

天理市まち・ひと・しごと創生

# 天理市人口ビジョン



令和元年6月（第2期）

# 目次

はじめに .....	1
1. 人口ビジョンの位置づけ .....	2
1-1. 人口ビジョンの位置づけ .....	2
1-2. 人口ビジョン検討の概観 .....	3
2. 人口の現状分析 .....	4
2-1. 我が国、および本市の人口推移と長期的な見通し .....	4
2-2. 本市の人口構造 .....	7
2-3. 自然増減・社会増減に関する分析 .....	22
2-4. 出生・結婚に関する分析 .....	35
2-5. 雇用や就労等に関する分析 .....	43
3. 将来人口の推計と分析 .....	55
3-1. 将来人口推計の前提 .....	55
3-2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析 .....	56
3-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 .....	60
4. 目指すべき将来の方向性 .....	65
4-1. 現状と課題の整理 .....	65
4-2. 目指すべき将来の方向性 .....	67
5. 市民意識調査・分析 .....	71
5-1. 市民意識調査概要 .....	71
5-2. 市民意識調査結果 .....	72
5-3. 自由記述分析結果 .....	86

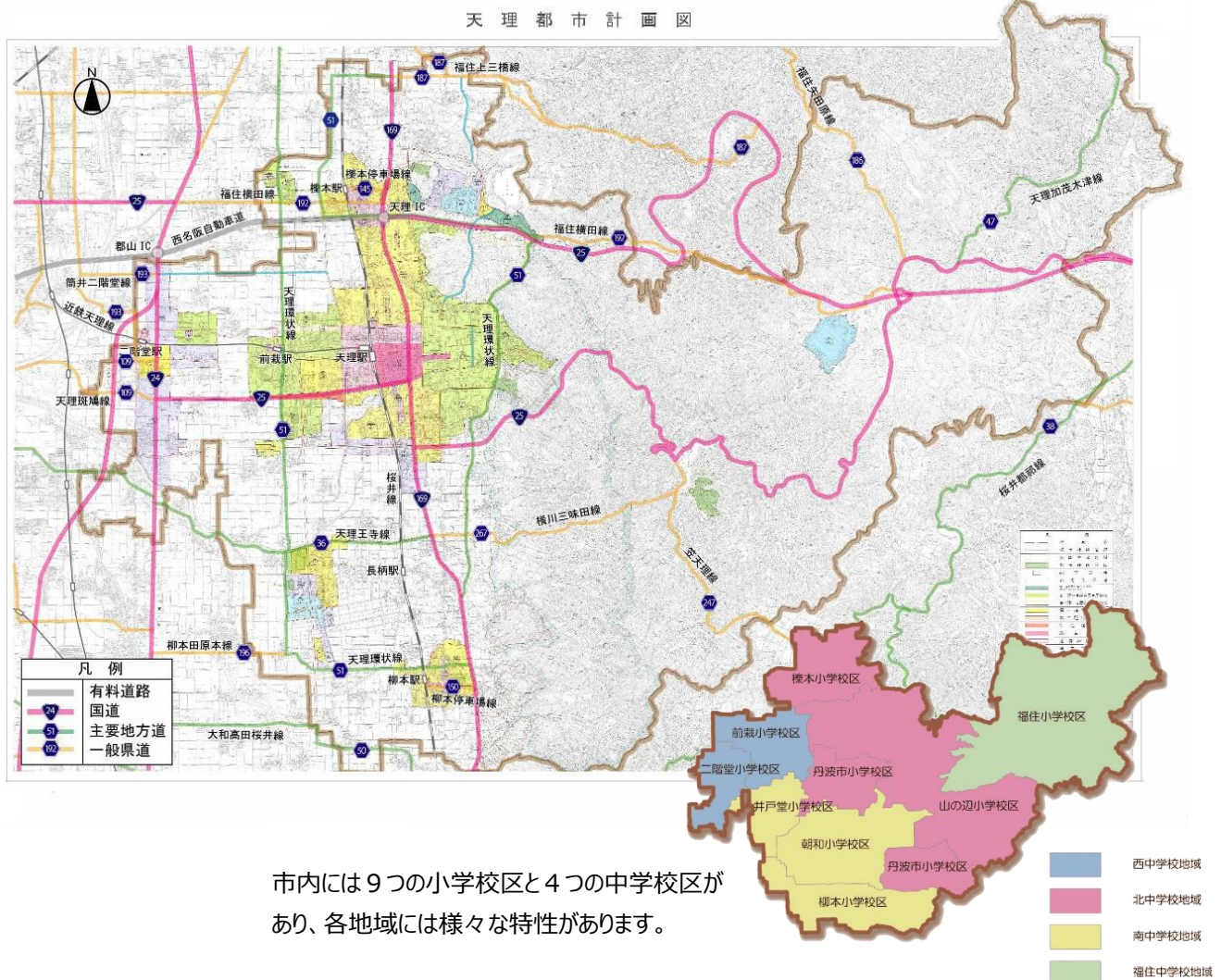
## はじめに

天理市は、緑あふれる青垣に囲まれた奈良盆地の東部中央に位置し、歴史をさかのぼれば古代大和の中心地として栄え、山の辺の道をはじめ数多くの歴史的文化財に恵まれた、国際的な宗教文化都市として発展してきました。

私たちは、天理の豊かな自然・歴史・文化を次代に引き継ぐとともに、これらの魅力を活かしながら将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていかなければなりません。

近年、日本全体で急速な少子高齢化が進展する中、本市も人口減少時代に突入しており、現状が続いた場合、**現在の人口約 65,000 人は、2040 年に約 52,000 人に、2060 年には約 39,000 人にまで減少する**と予測されます。

天理の豊かな自然・歴史・文化を守り活力ある天理市を維持するためには、これまでにない地域の活性化、さらには地域の創生に、地域住民と行政とが一体となって取り組むことが重要であり、オール天理で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を進めていきます。



# 1. 人口ビジョンの位置づけ

## 1-1. 人口ビジョンの位置づけ

### 「天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の背景・趣旨

我が国における急速な少子高齢化と人口減少を喫緊の課題と捉え、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。これに伴い、人口の現状と将来の姿を示し今後目指すべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「長期ビジョン」という)、および今後 5 年の目標や施策の基本的方向・具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「国の総合戦略」という)を策定し、平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定されました。

「まち・ひと・しごと創生」には国と地方が一体となり中長期視点に立って取り組む必要があることから、各市町村においても、「地方版人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定することが努力義務と位置づけられています。

本市でも、安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てができる地域社会の構築を目指し、地方創生に意欲的に取り組んでいくための指針として、平成 27 年 10 月に「天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という）」を策定しました。

**総合戦略は 2019 年度に最終年度を迎えることから、2020 年度を初年度とする「第 2 期天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第 2 期総合戦略」という）」の策定に取り組む必要があります。**

**第 2 期総合戦略は、同じく 2020 年度を初年度とする「天理市第 6 次総合計画（以下、「総合計画」という）」に統合して 1 つの計画とすることで、本市が目指すべき方向性を明確にするとともに、より効率的で実効性のある市政運営の指針とします。**

### 天理市人口ビジョンの位置づけ

「天理市人口ビジョン」は、本市における人口の現状を分析し、人口問題に対する認識・課題を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、総合戦略策定の際に、効果的な施策を企画・立案する上での重要な基礎情報となることを踏まえ、平成 27 年 10 月に策定しました。

**このたび、第 2 期総合戦略を統合した総合計画を策定するにあたっても、効果的な施策を立案するための基礎情報として、各種統計資料などを更新・追加し、改定を行いました。**

## 1-2. 人口ビジョン検討の概観

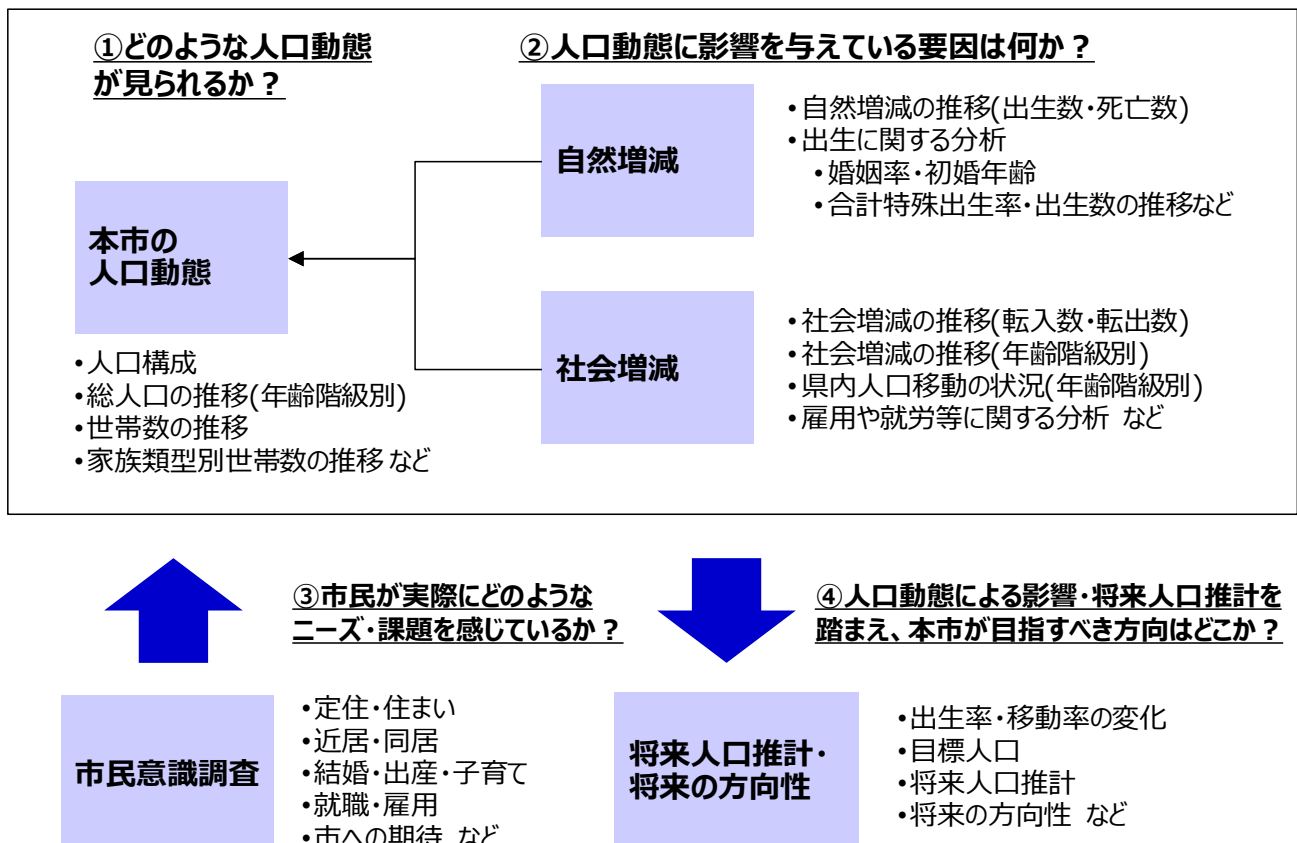
### 天理市人口ビジョンの対象期間

2015年(平成27年)～2060年(平成72年)までの期間を対象とし、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)の人口推計、および国・県・市の統計情報などを基礎数値として活用しました。

### 人口ビジョン検討の概観

まず本市の人口動態の現状を捉えた上で、その変化に影響を与えている自然増減および社会増減の要因分析を実施しました。

さらに、市民等の意識調査を通じた実態・実感調査を踏まえ、将来人口推計および将来の方向性を検討しました。



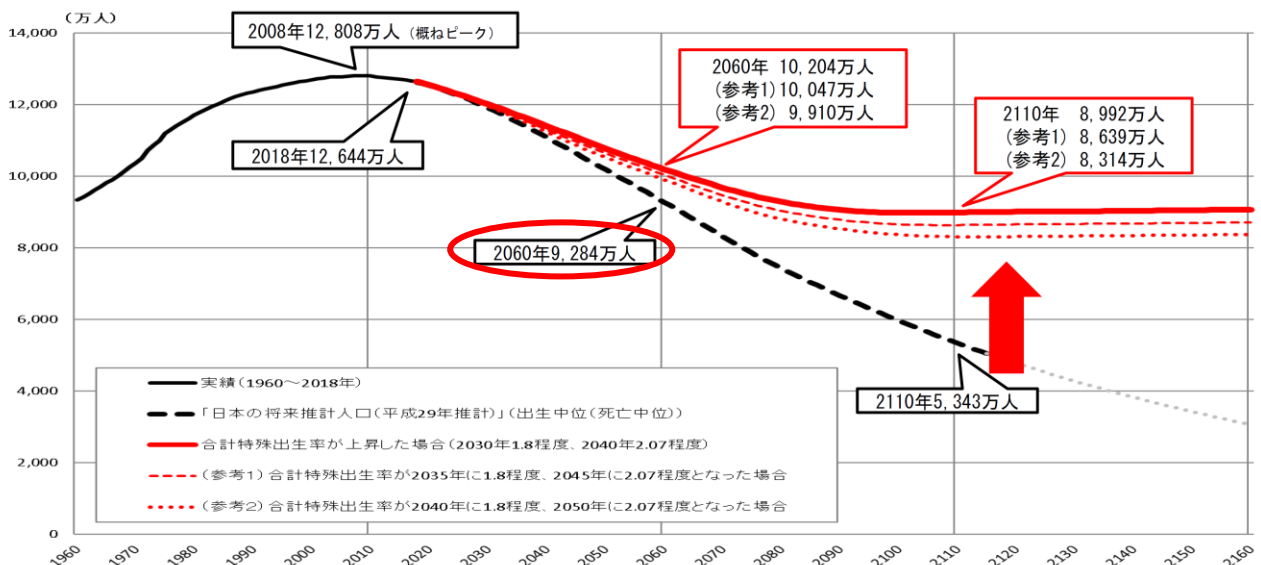
## 2. 人口の現状分析

### 2-1. 我が国、および本市の人口推移と長期的な見通し

#### 日本全体の人口減少は、今後も加速度的に進む

- ・社人研「日本の将来人口推計(平成 29 年推計)」によると、2060 年の総人口は約 9,300 万人まで減少するとの予測が出されています。
- ・仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度(2025 年には 1.6 程度)まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移する見通しです。
- ・仮に合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口は概ね 300 万人程度少なくなると推計されています。人口減少対策の先延ばし・遅れは、さらなる状況の悪化・余力の低下を招き、将来世代に大きな負担を残す事に繋がります。

#### 我が国の人口推移と長期的な見通し【暫定推計】

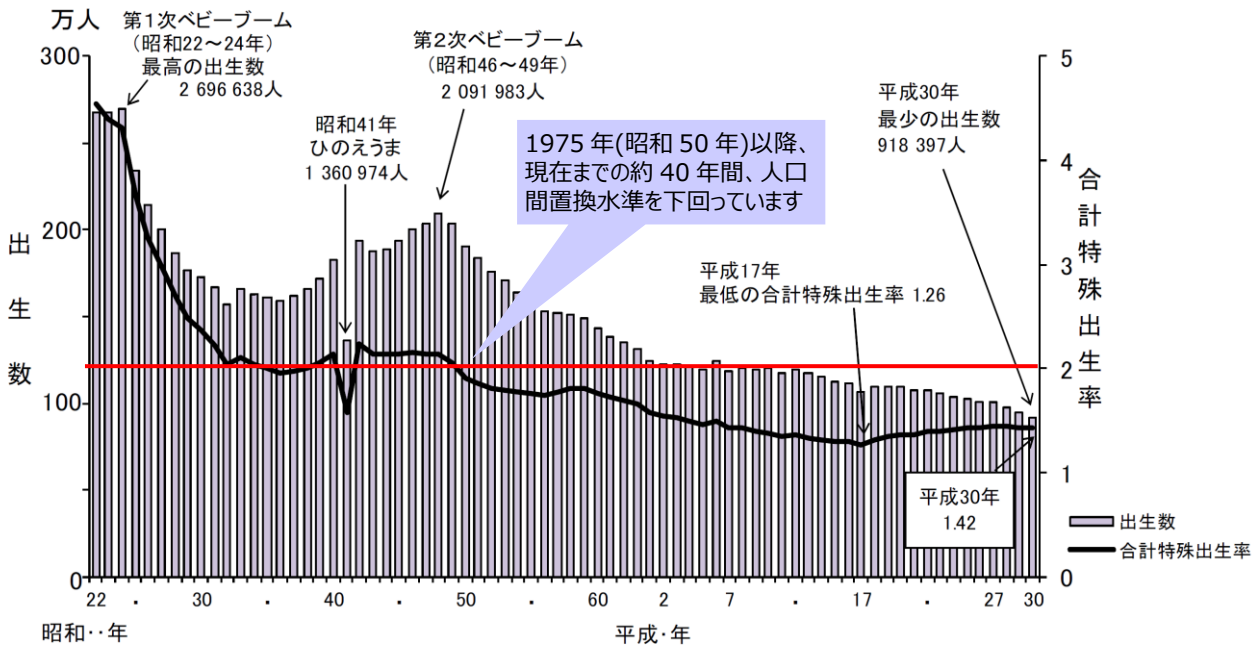


(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2115~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。  
 (注3)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。  
 (注4)総人口の推計においては、2019年4月施行の出入国管理及び難民認定法等の改正(新たな在留資格の創設等)に伴う外国人の増加は考慮していない。

#### 人口減少は短期的には止まらない

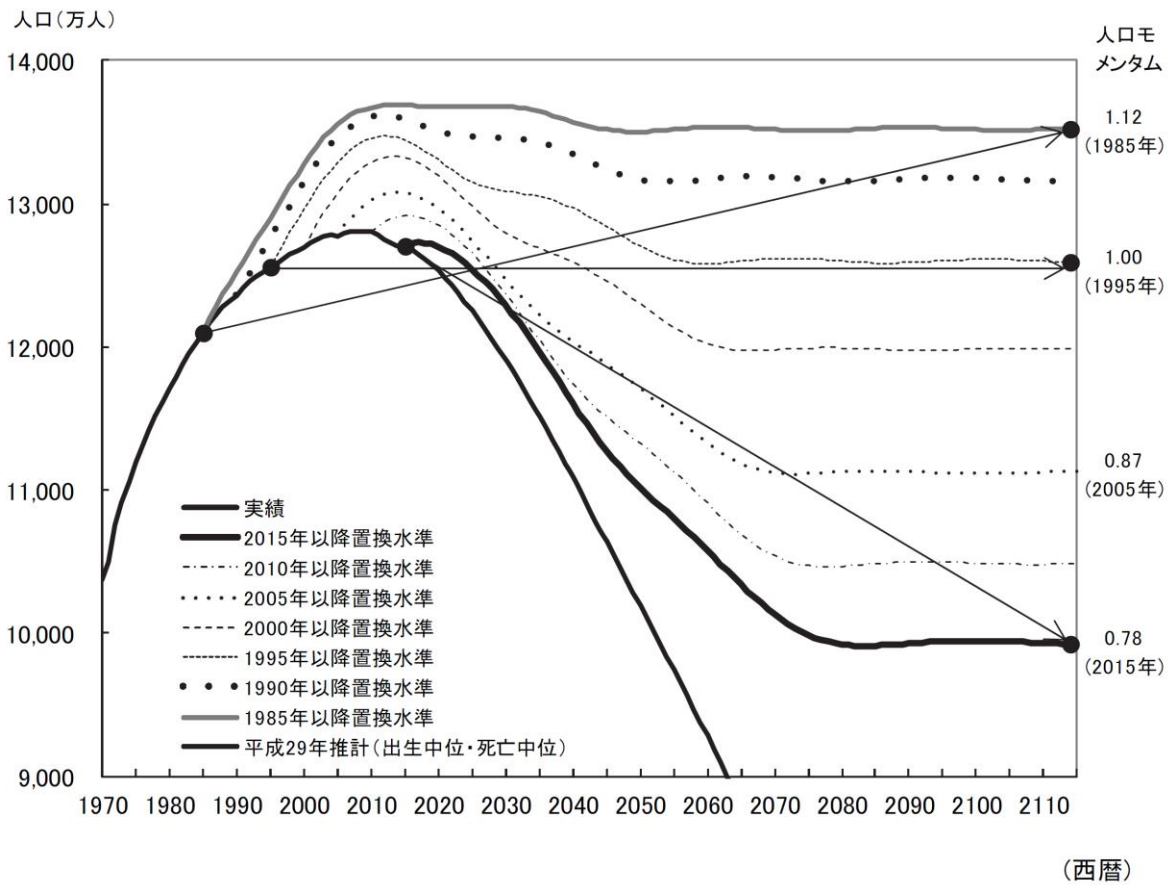
- ・ある時点で出生率が人口置換水準を割り込んでも、すぐに人口減少する事はなく、しばらく後になって減少傾向が生じます。これは人口が持つ「慣性」ともいべき特性で「人口モメンタム」と呼ばれ、一言でいうと「人口増減のトレンドは短期的には止まらない」ということを意味しています。
- ・日本の出生率は 1975 年(昭和 50 年)に人口置換水準を下回って以来約 45 年間低位です。その減少方向の人口モメンタムの影響により、出生率が仮に人口置換水準を回復したとしても、人口増減が一定に安定するまでには数十年を要すると見込まれています。

## 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



資料) 厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計月報年計(概数)の概況」

## ある年に出生数が人口置換水準になった場合の人口変化の見通し

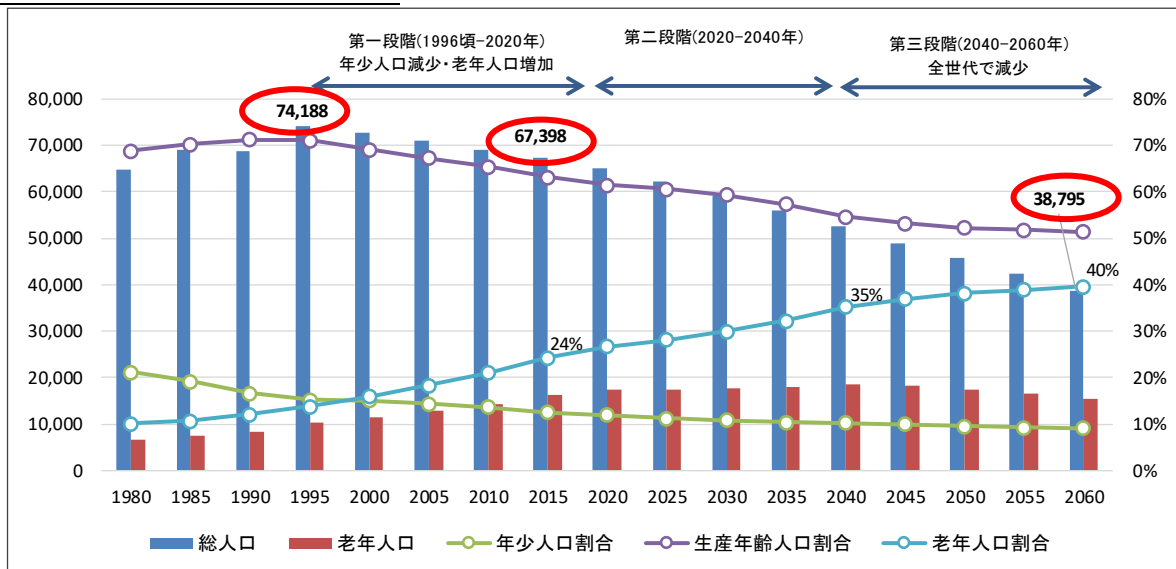


資料) 社人研「日本の将来推計人口－平成29年推計の解説および条件付推計－」

## 急速な少子高齢化・人口減少局面にある本市

- 本市の人口は 1995 年(平成 7 年)の 74,188 人をピークに「人口減少の第一段階」に入り、**2019 年 5 月の人口は 65,256 人まで減少**しています。現状が続いた場合、人口減少は加速度的に進行し、**将来推計人口に基づく 2040 年には 52,481 人、2060 年には 38,795 人**まで減少すると予測されます。
- 生産年齢人口は 1995 年の 52,685 人をピークに減少に転じ、2015 年までに約 10,000 人が減少、本市の人口推移に大きく影響を及ぼしています。一方で高齢化も急速に進行しており、高齢化率は福住校区で 45%に達し、柳本・櫛本校区でも既に 30%を超えています。本市全体でも 2040 年に 35%、2065 年には 39%と予測されています。
- 老年人口と生産年齢人口の比率は、**5.18 (1995 年) → 2.61(2015 年) → 1.55(2040 年) → 1.30(2060 年)**に達し、**1 人の高齢者を 1.3 人の現役世代で支える厳しい状況**になります。

### 本市の人口推移と長期的な見通し



		1995	2015	2020	2040	2060
総人口	人口 (人)	74,188	67,398	64,959	52,481	38,795
	年少人口	人口 (人)	11,253	8,443	7,722	5,327
	割合	15%	13%	12%	10%	9%
生産年齢人口	人口 (人)	52,685	42,607	39,898	28,685	19,909
	割合	71%	63%	61%	55%	51%
老年人口	人口 (人)	10,180	16,348	17,339	18,468	15,357
	割合	14%	24%	27%	35%	40%

パターン 2：本市の一定転入・転出数を加味した独自推計に、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)とする(天理市独自推計)  
 (参考：3-2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析)

### まとめ

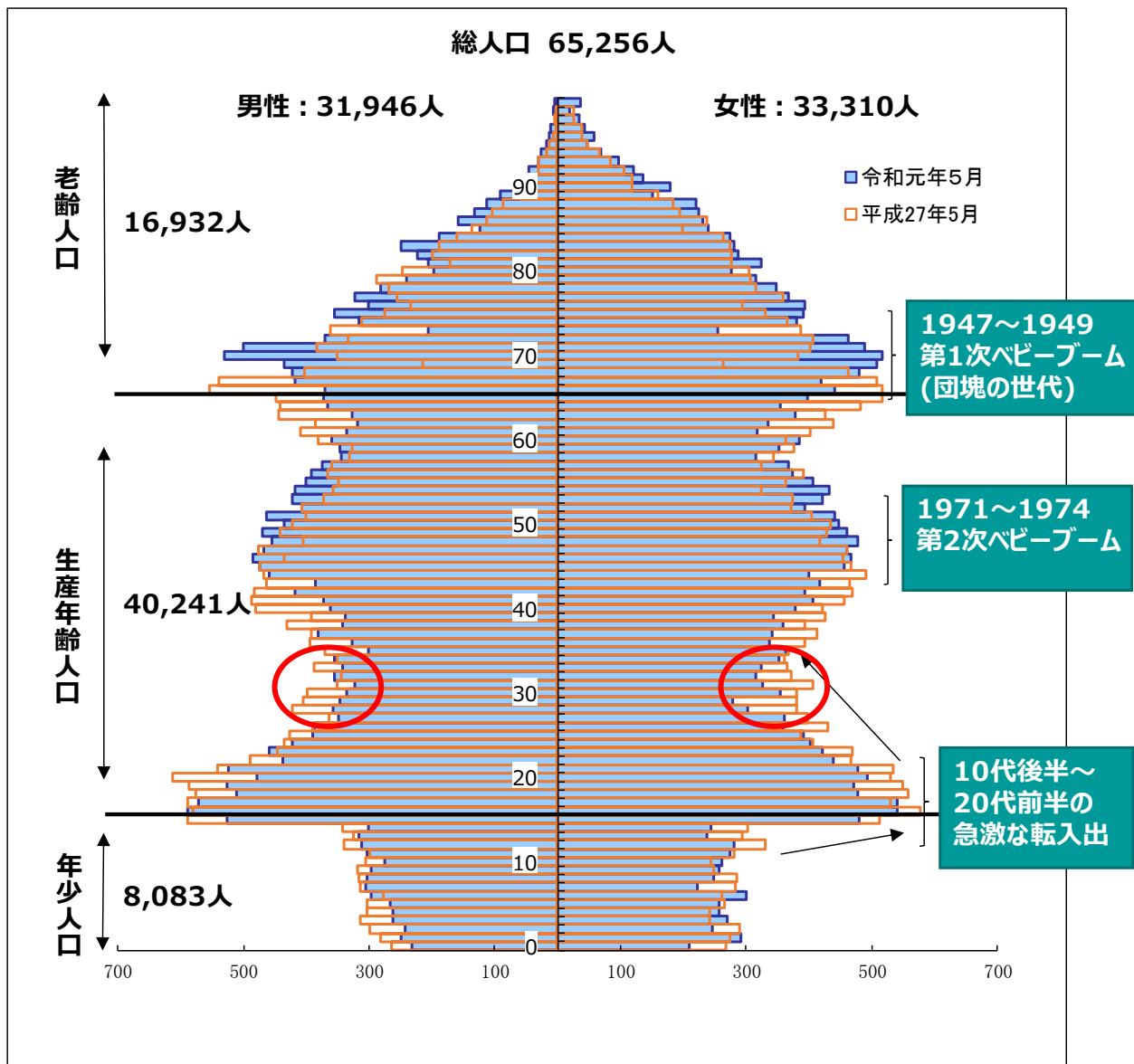
- ✓ 現在、本市は人口減少の入り口にあり、今後の市民生活・地元経済・行政運営に与える影響は年々大きくなっていきます。人口減少対策の先延ばし・遅れは、さらなる状況の悪化を招くことになり、将来世代に大きな負担を残す事に繋がります。
- ✓ 人口減少対策を本市の最優先課題と捉え、積極的に対応を進める必要があります。



## 2-2. 本市の人口構造

- ・本市の人口構成の特徴として、他市と比較して 20 歳前後の年齢層が厚いこと、およびその後の年代の急激な落ち込みが挙げられます。
- ・この要因は、市内に所在する天理高校・天理大学など教育機関への入学に伴う転入、および卒業・就職・結婚・住宅購入などに伴う転出が考えられます。また、住民登録をしている市民以外にも、天理教等の関係で宗教施設への一定期間居住者が多数地域内に存在している、という特徴があります。
- ・令和元年 5 月時点の人口ピラミッドと、平成 27 年 5 月時点の人口ピラミッドを比較すると、10 代後半の流入、20 代前半の転出以外に、**20 代後半～30 代前半の転出傾向が強くなっています。**

本市の人口ピラミッド（令和元年 5 月 1 日時点）



資料) 天理市「平成 27 年 5 月 1 日時点の住民基本台帳世帯数及び人口」の数値を基に作成

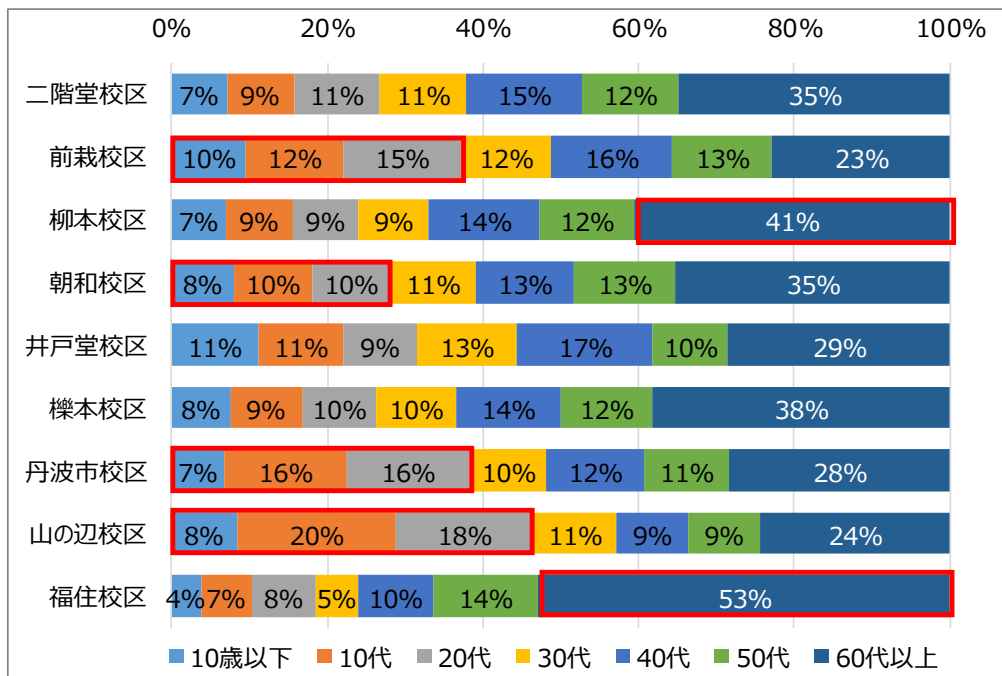
- ・9校区別に年代別人口を見ると、学生寮・新興住宅地等の主要人口密集地がある校区(前裁/朝和/丹波市/山の辺校区)は、人口8000人以上、10~20歳代が各校区の20~40%を占めています。
- ・一方、主要人口密集地がない柳本/福住校区では60歳以上が約40~50%と高齢化が進んでいます。

### 校区別の主要人口密集地の状況

4校区	9校区	総人口	学生寮など	新興住宅地
西中学校	二階堂	6,390		○
	前裁	16,373	○	○
南中学校	柳本	5,300		
	朝和	8,904	○	○
	井戸堂	3,797		○
北中学校	櫛本	6,862		○
	丹波市	8,808	○	
	山の辺	8,515	○	○
福住中学校	福住	1,270		

※学生寮など(天理大学、天理高校などの学生寮)、新興住宅地を、「主要人口密集地」と定義し、地域の特徴を整理

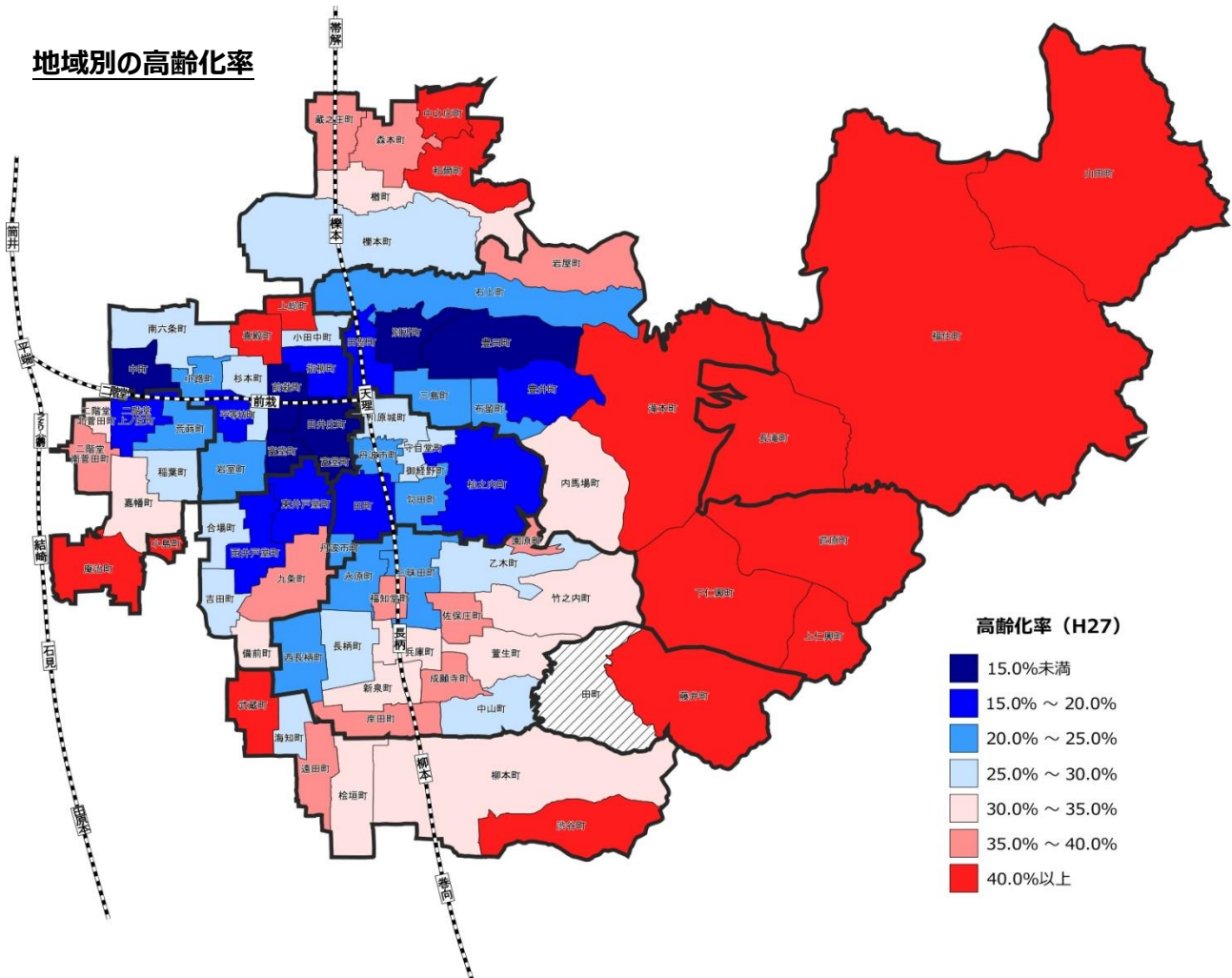
### 9校区別年代別人口



資料) 天理市「町別年齢別人口(H29.10)」資料を基に作成

- ・中山間地域や市の縁辺部の地域で高齢化率が高く、40%を超える地域が多くなっています。
- ・一方、市の中心部で、新興住宅地などの開発が行われている地域においては、高齢化率が低くなっており、10%前半の地域もあります。

### 地域別の高齢化率



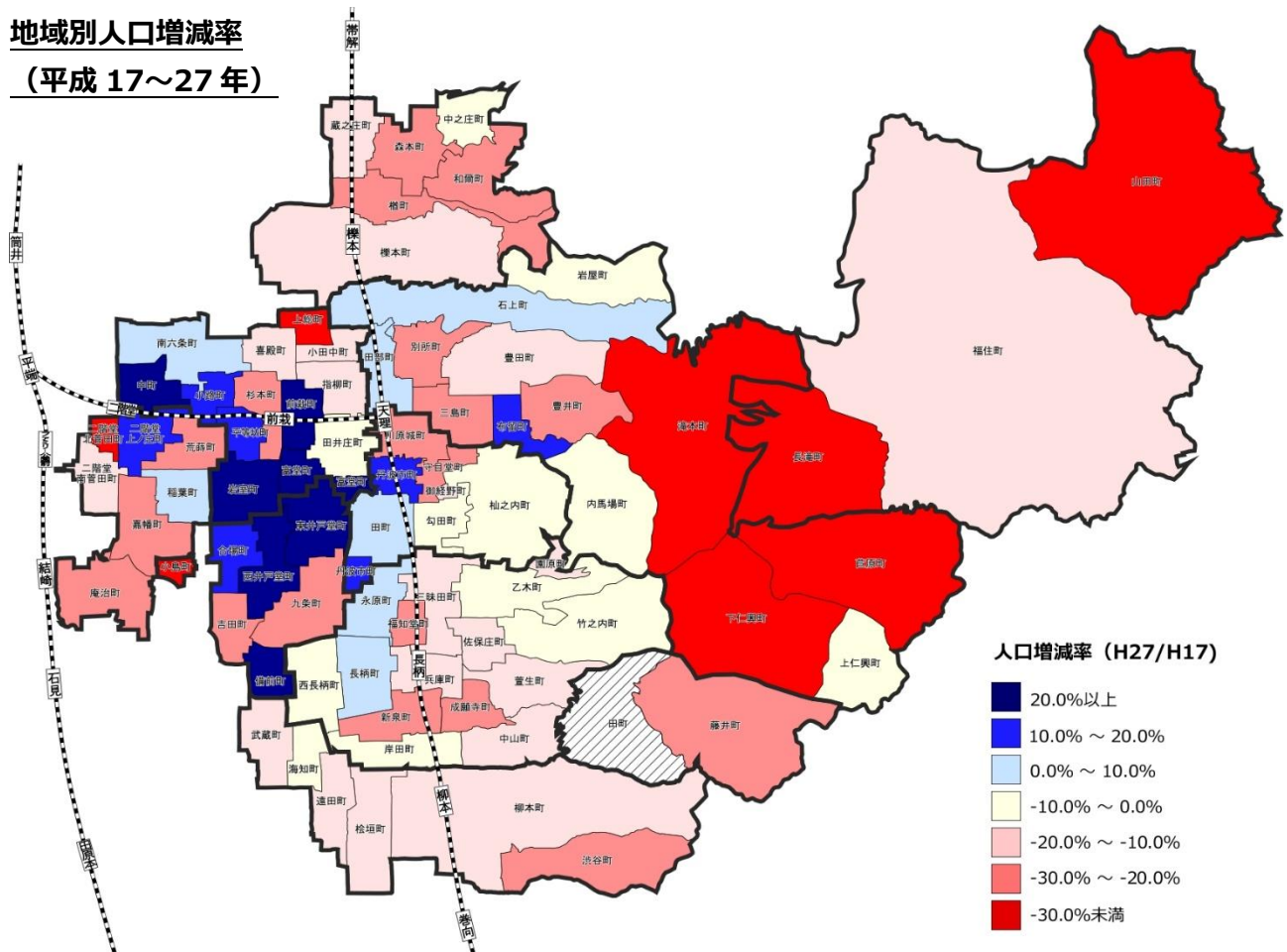
高齢化率の低い上位 10 地域					
順位	町丁目	人口 (H27)	高齢化率	学生寮	新興住宅地
1	豊田町	1,145	11.2	○	—
2	田井庄町	3,146	11.7	○	○
3	前栽町	2,716	13.0	—	○
4	別所町	1,184	14.4	—	—
5	富堂町	2,109	14.7	○	○
6	中町	1,604	14.9	—	○
7	指柳町	2,415	15.4	—	○
8	杉之内町	1,154	16.3	○	—
9	田町	1,745	16.7	—	○
10	豊井町	1,209	16.7	○	—

高齢化率の高い上位 10 地域					
順位	町丁目	人口 (H27)	高齢化率	新興住宅地	老人ホーム等
69	菅原町	87	42.5	—	—
70	上仁興町	46	43.5	—	—
71	和爾町	280	43.6	—	—
72	武蔵町	142	43.7	—	—
73	渋谷町	100	44.0	—	—
74	上総町	48	45.8	—	—
75	福住町	957	48.0	—	○
76	小島町	20	50.0	—	—
77	長滝町	52	51.9	—	—
78	中之庄町	577	82.0	—	○

資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」を基に作成

- ・市の中心部では新興住宅地などで開発が行われており、人口が増加しています。
- ・高齢化率の高い地域と同様に、中山間地域や市の縁辺部において人口が大きく減少しており、10年間で30%以上減少しています。

### 地域別人口増減率 (平成17～27年)



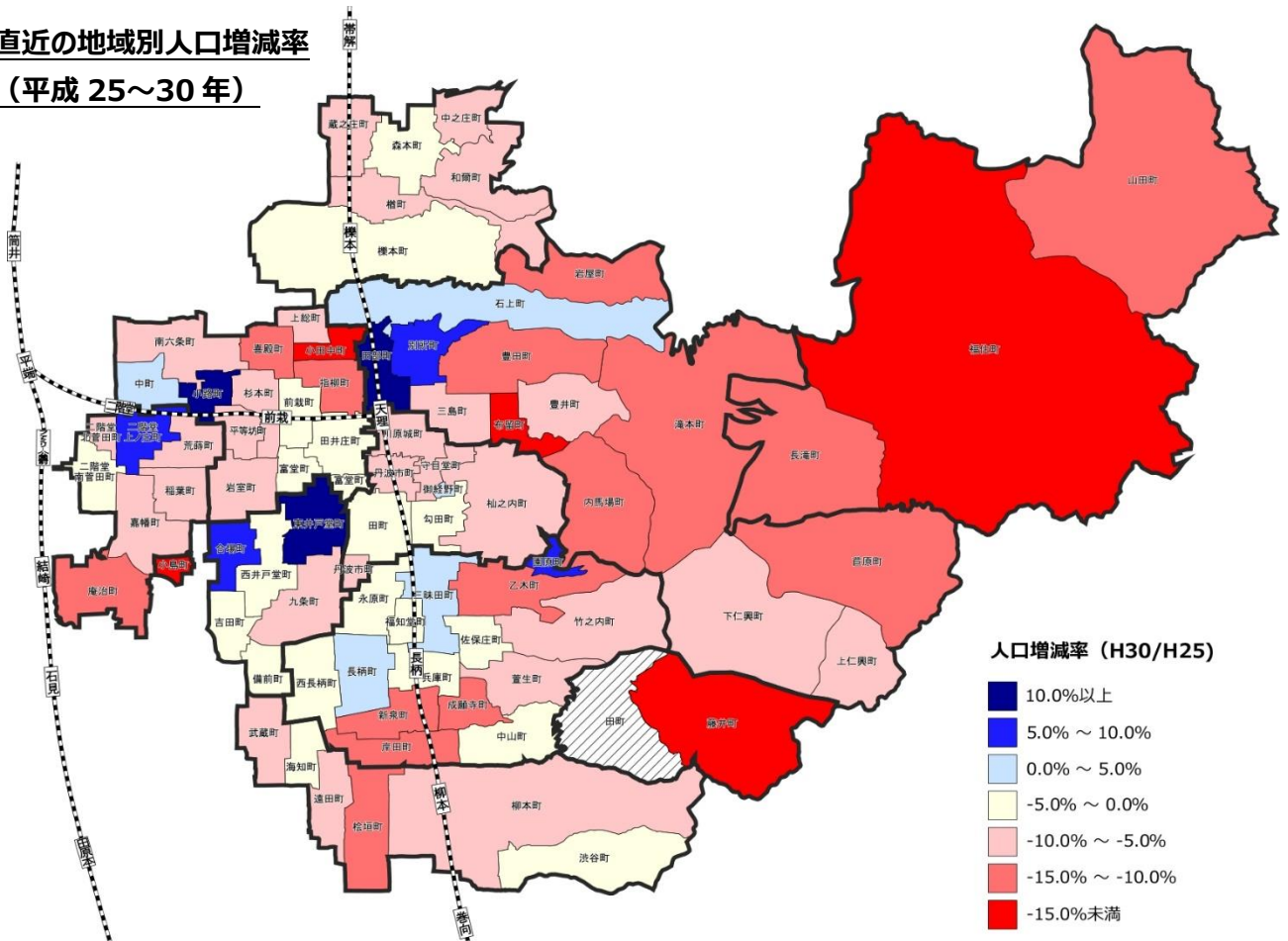
増減率上位 10 地域				
順位	町丁目	人口 (H27)	増減率	新興住宅地
1	西井戸堂町	1,103	115.4	○
2	中町	1,604	80.8	○
3	富堂町	2,109	26.3	○
4	備前町	252	26.0	—
5	岩室町	424	25.8	○
6	前裁町	2,716	25.7	○
7	東井戸堂町	1,692	22.4	○
8	二階堂上ノ庄町	2,849	17.5	○
9	小路町	726	16.9	○
10	合場町	262	12.0	—

増減率下位 10 地域				
順位	町丁目	人口 (H27)	増減率	新興住宅地
69	和爾町	280	-29.6	—
70	上総町	48	-31.4	—
71	山田町	362	-31.8	—
72	滝本町	107	-34.0	—
73	下仁興町	79	-34.2	—
74	昔原町	87	-34.6	—
75	二階堂北菅田町	170	-35.4	—
76	長滝町	52	-38.1	—
77	小島町	20	-39.4	—
78	布留町	264	-57.7	—

資料) 総務省「平成27年、平成17年国勢調査」を基に作成

- ・直近 5 年間の人口増減をみると、田部町、東井戸堂町、小路町などで、高い増加率を示しており、田部町で 10～20 代、東井戸堂町、小路町は 30 代が増加しています。
- ・前栽町や田井庄町、富堂町、櫛本町においても住宅の建築件数は多くなっていますが、30～40 代の流出が多く、全体としては転出超過となっています。

### 直近の地域別人口増減率 (平成 25～30 年)



#### 増減率上位 10 地域

順位	町丁目	人口 (H30)	増減率	建築件数 (H21-30)
1	田部町	2,112	20.3	136 (33)
2	東井戸堂町	1,733	16.2	144 (3)
3	小路町	775	10.1	63 (2)
4	二階堂上ノ庄町	2,953	7.7	170 (8)
5	合場町	330	5.4	6 (1)
6	別所町	1,117	5.1	22 (5)
7	園原町	42	5.0	2 (0)
8	長柄町	1,015	4.6	68 (0)
9	中町	1,661	4.4	65 (8)
10	石上町	1,429	4.2	70 (7)

#### 増減率下位 10 地域

順位	町丁目	人口 (H30)	増減率	建築件数 (H21-30)
69	岸田町	537	-13.1	7 (0)
70	庵治町	1,266	-13.3	26 (0)
71	乙木町	441	-13.4	4 (0)
72	岩屋町	158	-13.7	0 (0)
73	喜殿町	130	-13.9	5 (0)
74	小田中町	73	-15.1	0 (0)
75	藤井町	73	-16.1	0 (0)
76	福住町	815	-16.4	12 (2)
77	布留町	120	-23.1	2 (0)
78	小島町	19	-34.5	0 (0)

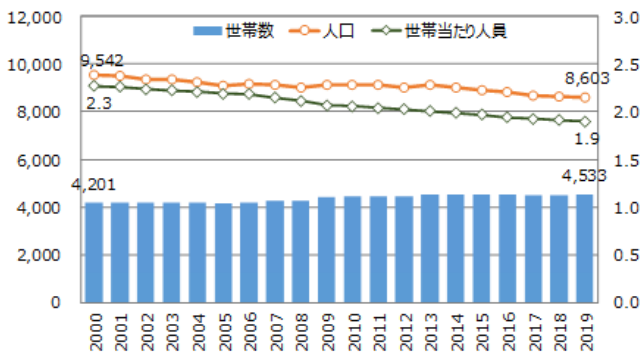
※開発件数の ( ) は、共同住宅の件数 (うち数)  
 資料) 天理市「地域別人口」を基に作成

## 各校区の人口・世帯数等の推移及び特性

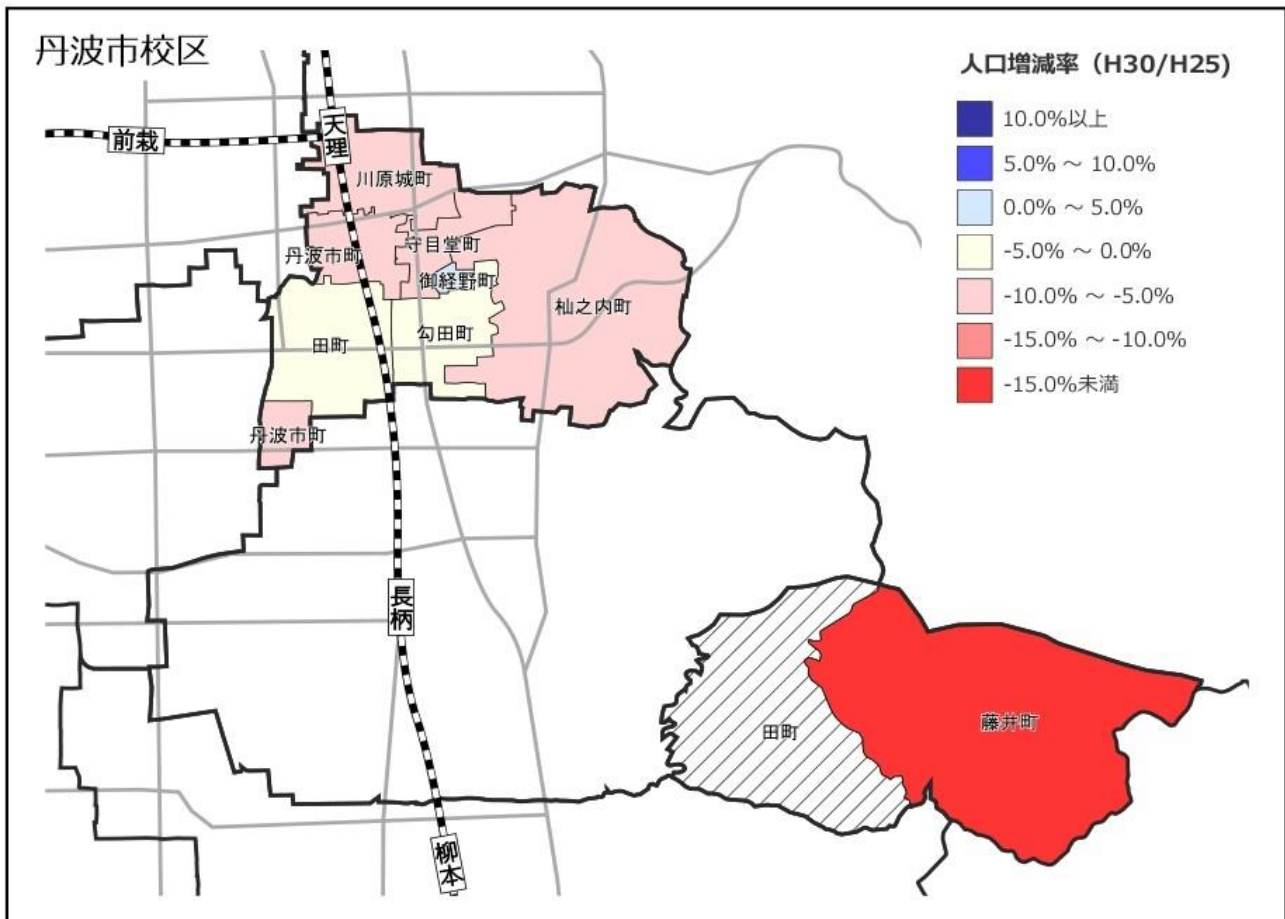
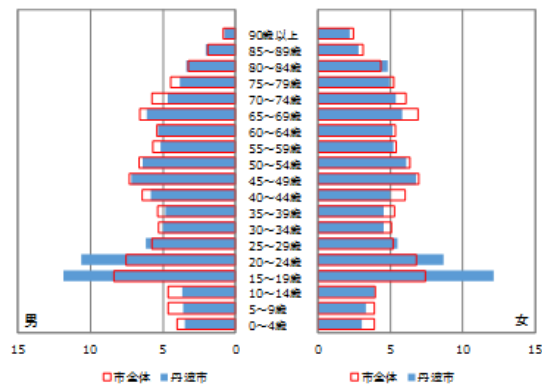
### ■丹波市校区

- ・本校区は、天理総合駅や市役所などがあり、市の中心市街地として発展してきた校区で、人口は8,603人、世帯数は4,533世帯となっています。（2019.4.1）
- ・天理大学や天理高校があることから、学生寮なども多く、10代後半～20代前半の人口割合が高くなっています。
- ・天理駅前広場コフンがオープンし、市内外からの来訪者が増加しており、令和3年度には、杣之内町になら歴史芸術文化村が開村する予定です。

#### ■人口・世帯等の推移



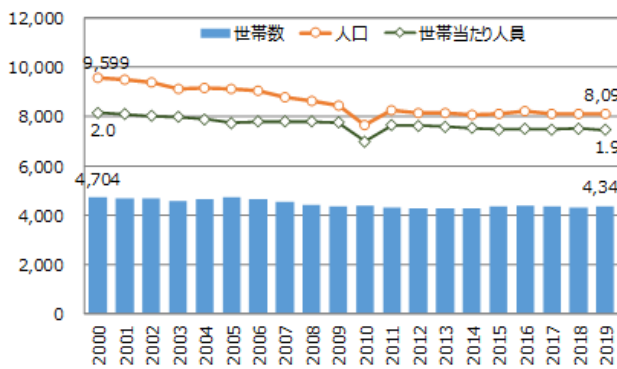
#### ■男女別5歳階級別人口割合



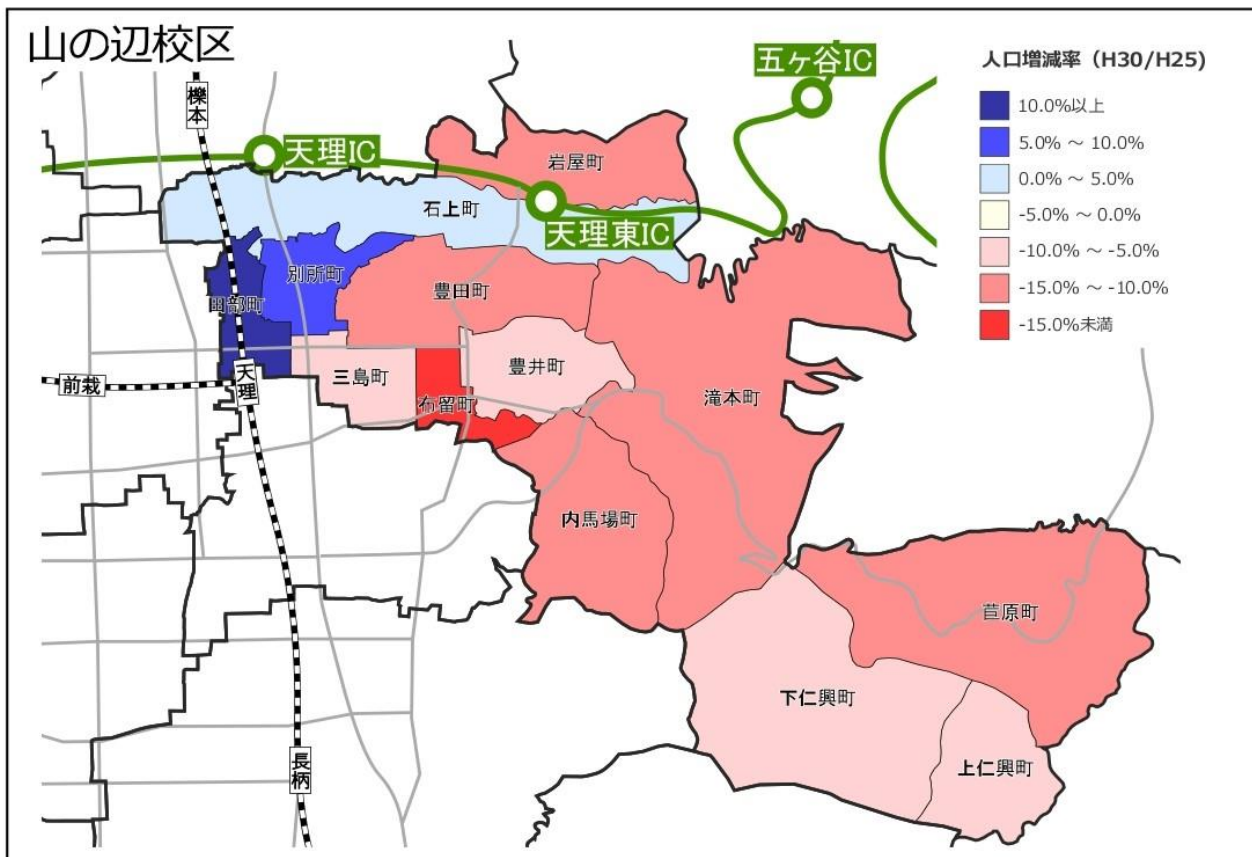
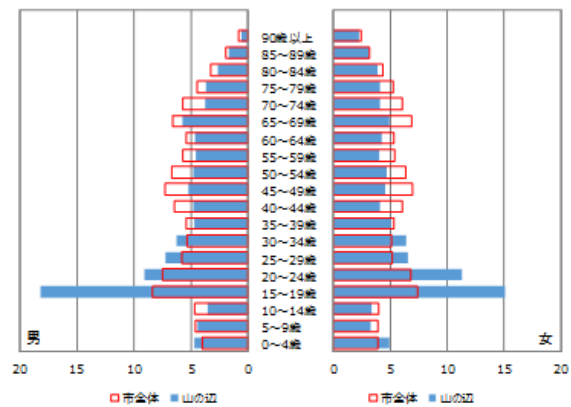
## ■山の辺校区

- ・本校区は、天理駅前から天理教教会本部につながる中心市街地と東部中山間部の旧村が混在している校区であり、人口は 8,095 人、世帯数は 4,344 世帯となっています。（2019.4.1）
- ・市街地には天理教教会本部をはじめとした関連施設が多く、古くから天理教の門前町として発展してきました。
- ・区画整理事業を実施した田部町や新興住宅地がある別所町や石上町などで人口が増加していますが、東部中山間では人口減少が続いています。
- ・天理大学や天理高校などの学生寮が多くあり、10 代後半～20 代前半の人口割合が高く学生が多い校区となっています。

### ■人口・世帯等の推移



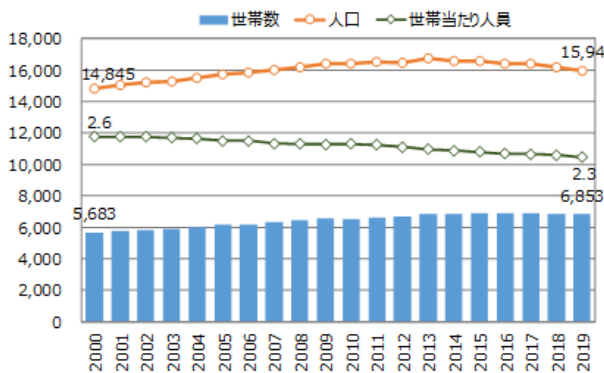
### ■男女別 5 歳階級別人口割合



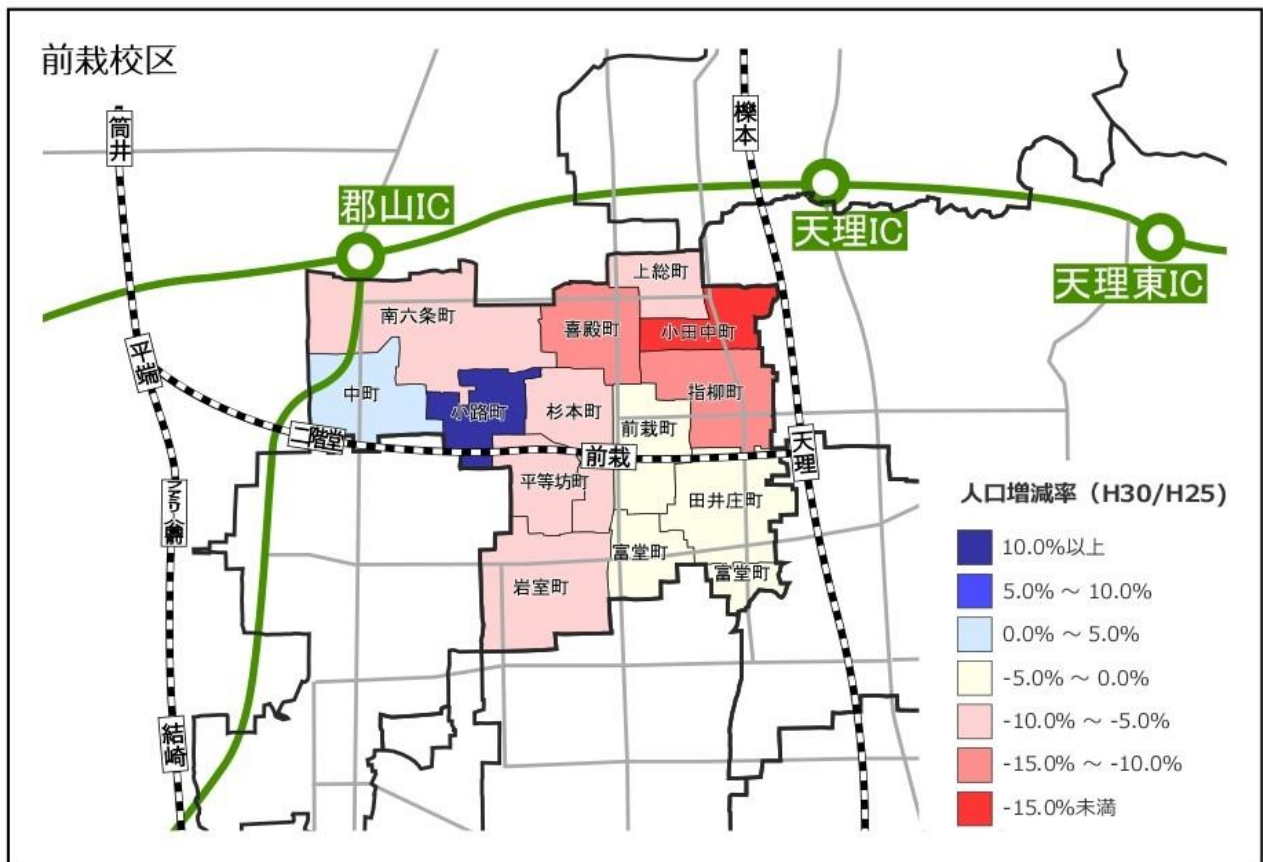
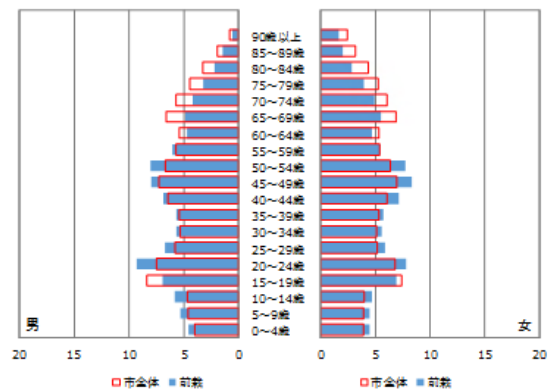
## ■ 前栽校区

- ・本校区は、近鉄天理線沿線に広がる校区で、利便性の高い地区であり、人口は15,946人、世帯数は6,853世帯と、全校区の中で最も人口の多い地区となっています。(2019.4.1)
- ・近鉄の駅周辺は居住誘導区域に設定されており、住宅地の割合が多くなっています。また、高齢者の医療・福祉介護の都市機能に特化した地区を目指しています。
- ・新築住宅が増えた小路町や中町で人口が増加しています。

## ■ 人口・世帯等の推移



## ■ 男女別 5 歳階級別人口割合

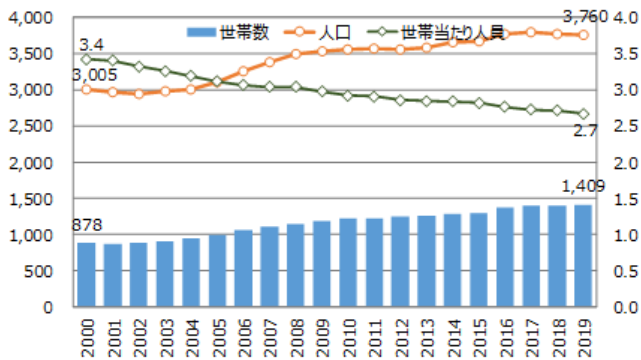




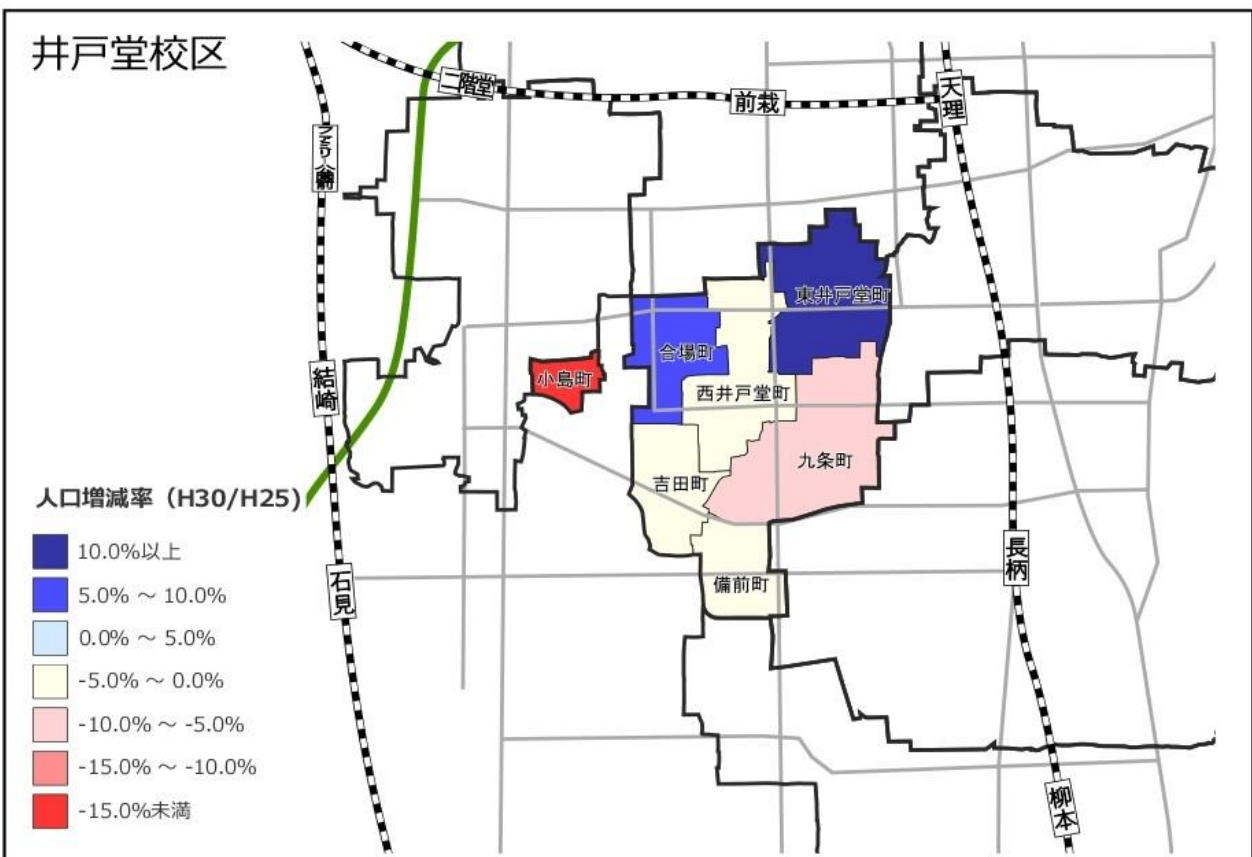
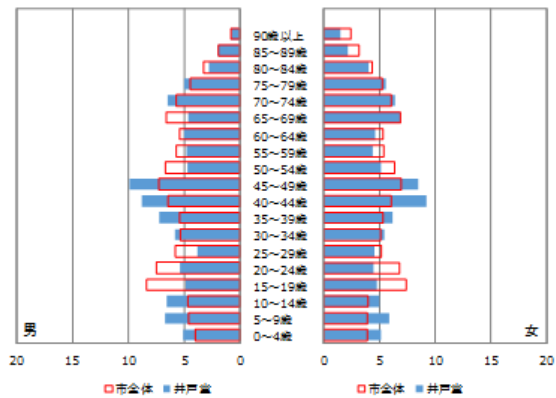
## ■ 井戸堂校区

- ・本校区は、北部の新興住宅地と南部の旧村が混在している校区であり、人口は 3,760 人、世帯数は 1,409 世帯となっています。（2019.4.1）
- ・新興住宅に居住している人口の割合が高いため、世帯当たり人員は全校区のなかで最も多く、ファミリー世帯が多い地区となっています。
- ・買い物などの利便性もよく、新興住宅地では一部で住宅建設が続いており、人口が増加しています。

### ■ 人口・世帯等の推移



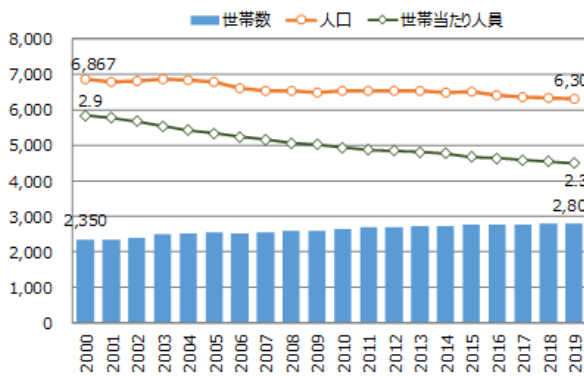
### ■ 男女別 5 歳階級別人口割合



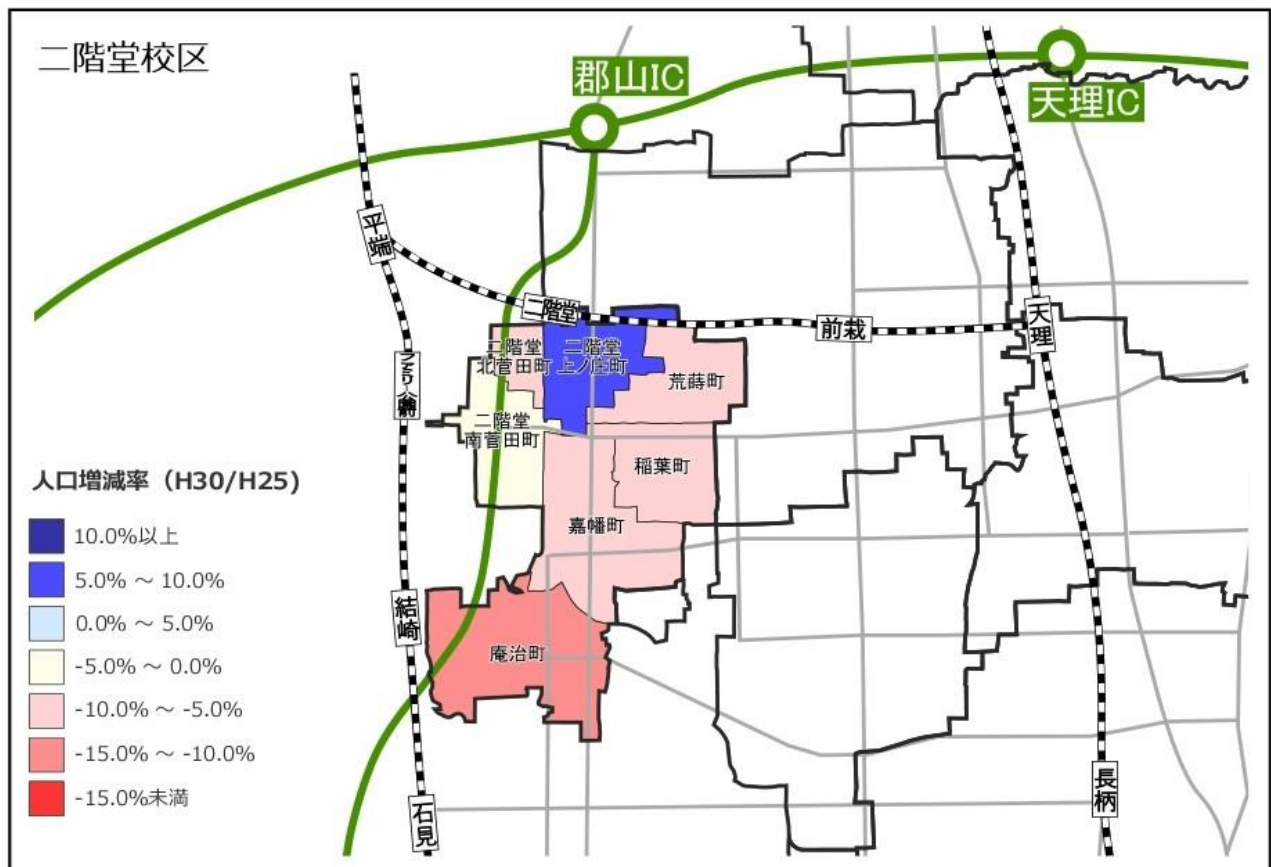
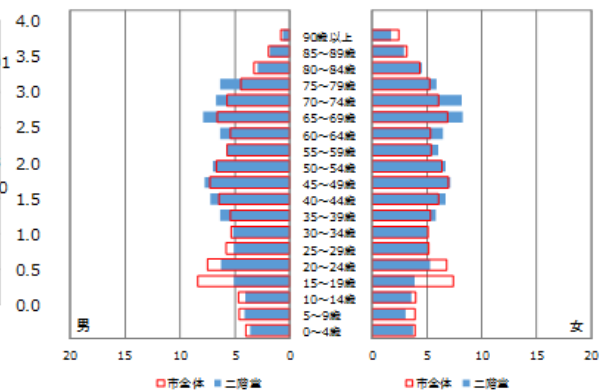
## ■二階堂校区

- ・本校区は、近鉄天理線二階堂駅の南に広がる地区で、近鉄橿原線のファミリー公園駅、結崎駅にも近接しており、人口は6,301人、世帯数は2,800世帯となっています。（2019.4.1）
- ・高齢化が進んでおり、60～70代の割合が高くなっています。
- ・二階堂駅から庵治町までの下ツ道を中心とした浸水対策に取り組んでいます。
- ・まとまった規模の工業地に隣接しているため、職住近接性を活かした生活スタイルの確立をめざしています。
- ・国道25号線沿いでは、ホテルや大型店舗の建設が進んでおり、新築住宅が増えた二階堂上ノ庄町では、人口が増加しています。

### ■人口・世帯等の推移



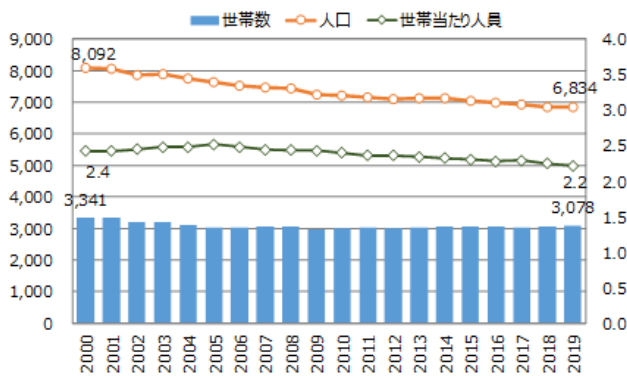
### ■男女別5歳階級別人口割合



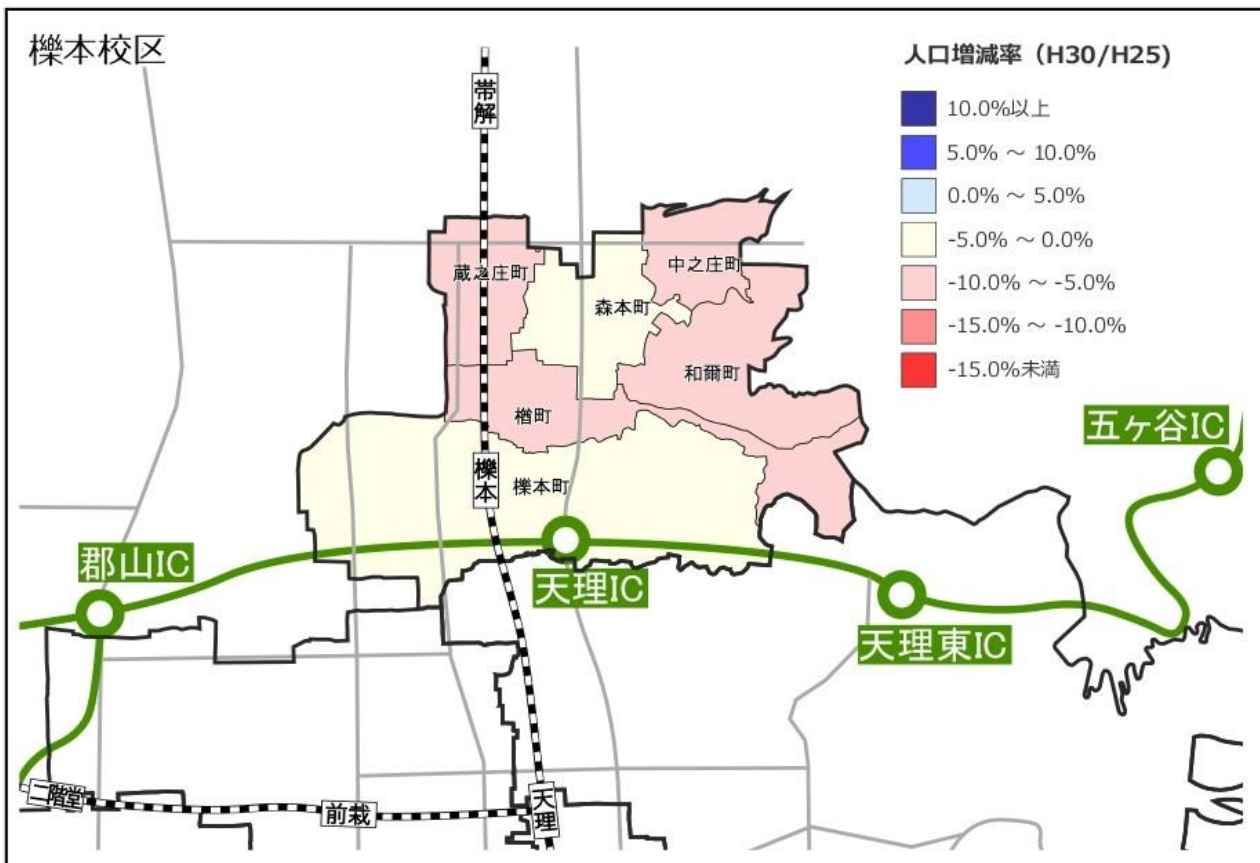
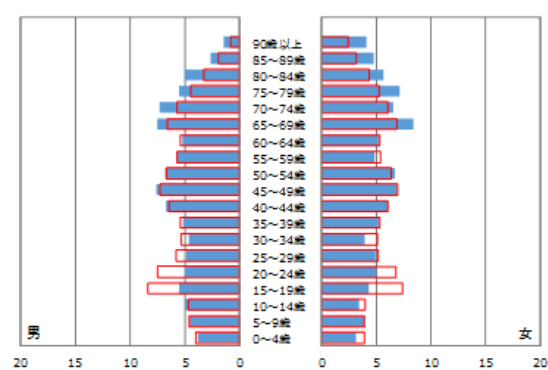
## ■ 櫛本校区

- ・本校区は、JR 桜井線櫛本駅の北東に広がる地区であり、人口は 6,834 人、世帯数は 3,078 世帯となっています。（2019.4.1）
- ・農業が盛んな地域ですが、高齢化が進んでおり、65 歳以上の割合が高くなっています。
- ・平成 28 年度から北部地区街づくり協議会を開催し、地域の特性を活かした活性化の取組みが進められています。
- ・「町力塾」など、小学生を中心に多世代の住民による、地域の活性化に向けた自主的な取組みが進められています。

### ■ 人口・世帯等の推移



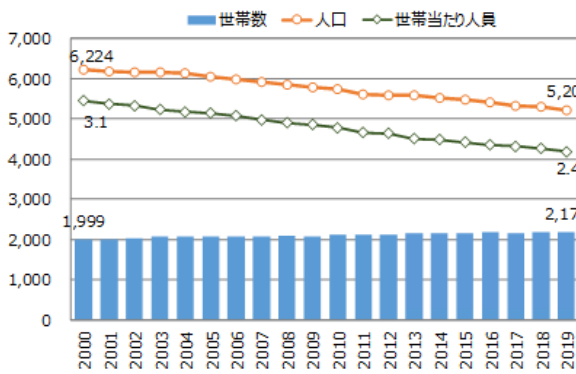
### ■ 男女別 5 歳階級別人口割合



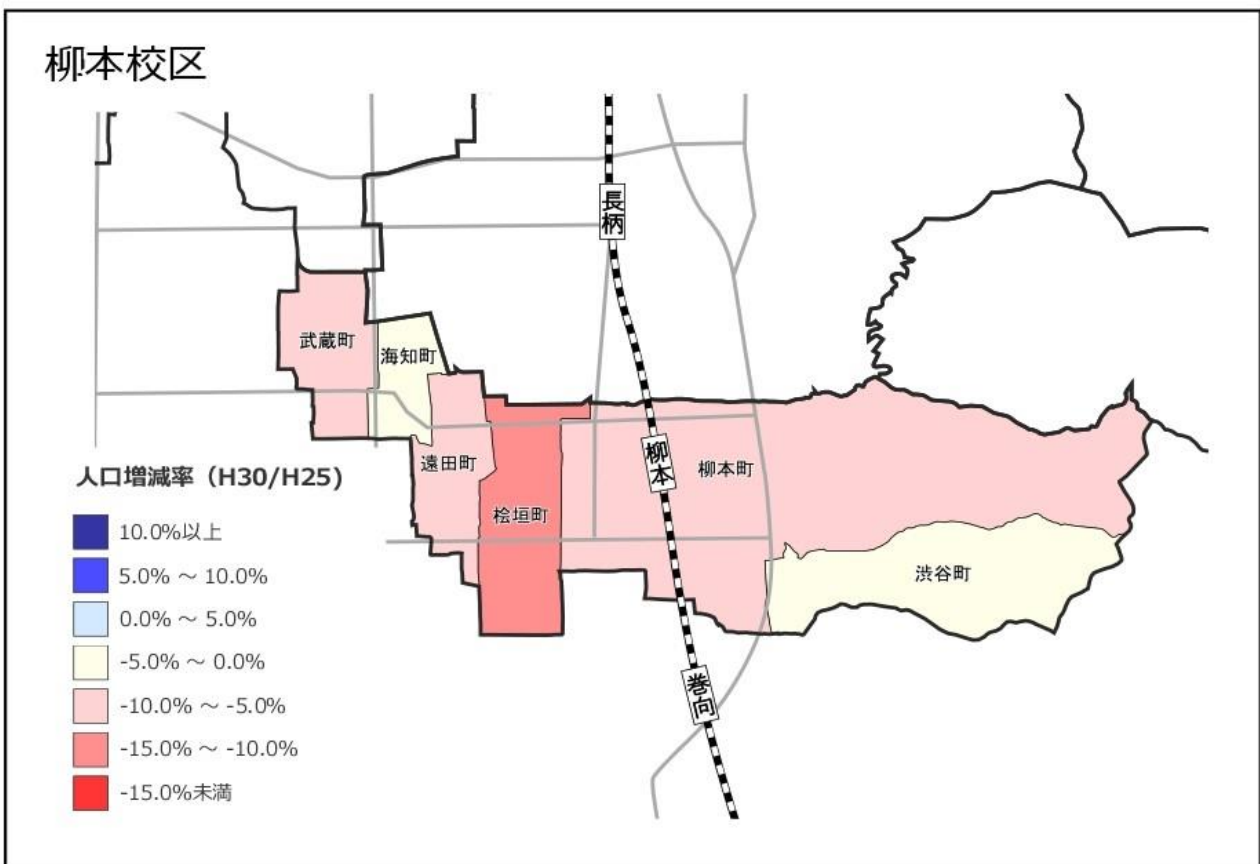
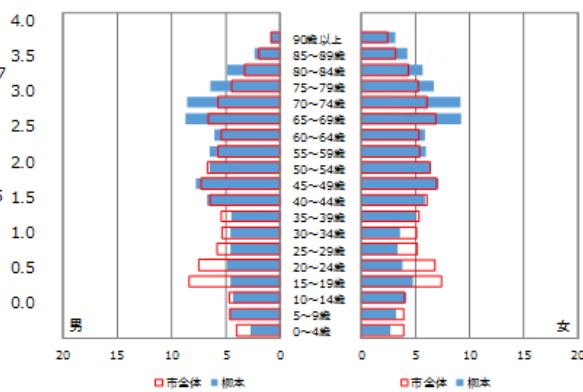
## ■ 柳本校区

- ・本校区は、JR 桜井線柳本校区の東西に広がる地区であり、人口は 5,207 人、世帯数は 2,175 世帯となっています。（2019.4.1）
- ・高齢化が進んでおり、65 歳以上の割合が高くなっています。
- ・黒塚古墳や山の辺の道などの歴史文化資源が豊富な校区で、住民によるまちづくりへの取組みが行われています。
- ・平成 30 年度に柳本駅舎が整備され、観光・産業・地域コミュニティの拠点として活用されています。

### ■ 人口・世帯等の推移



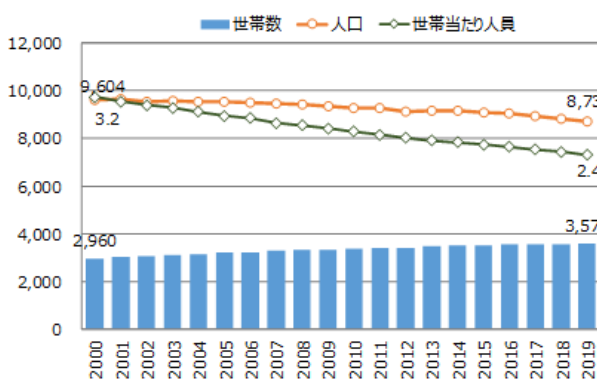
### ■ 男女別 5 歳階級別人口割合



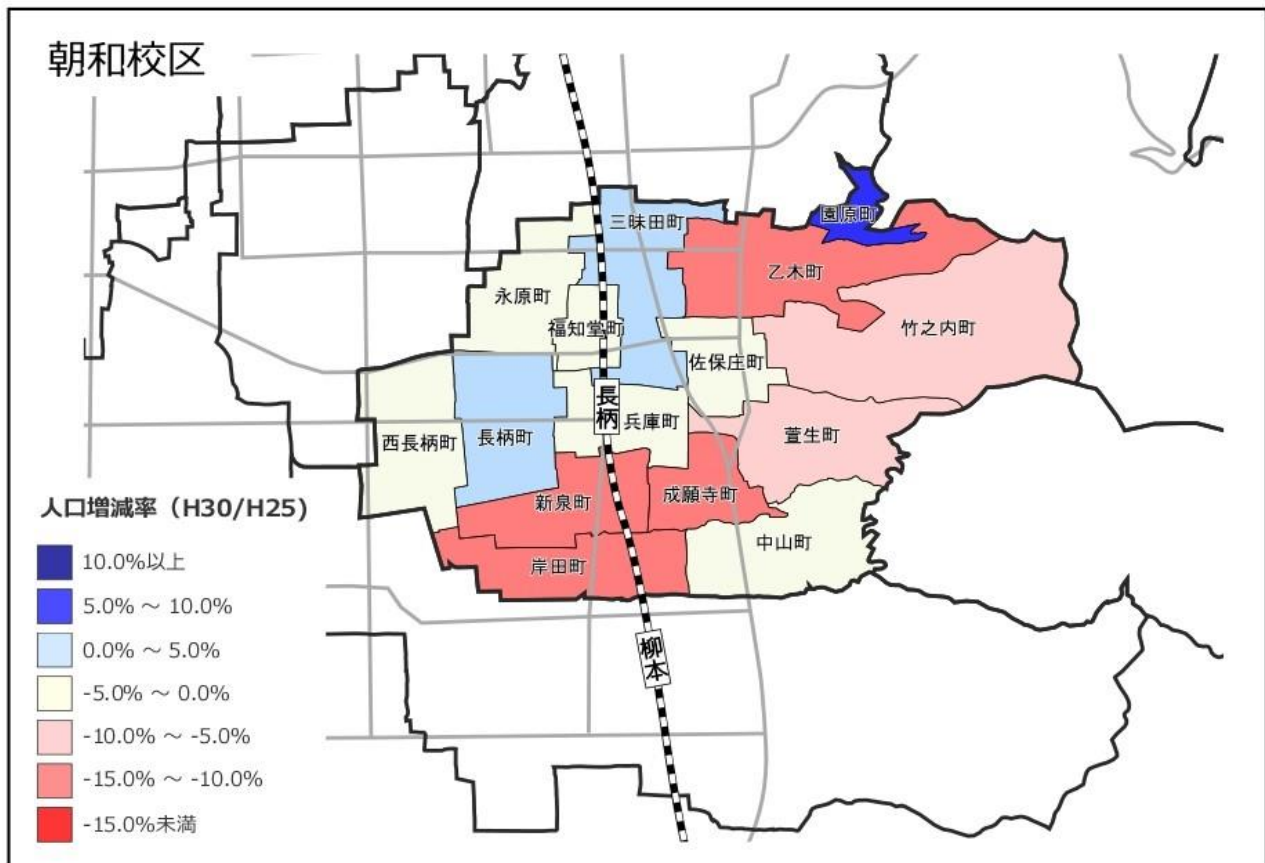
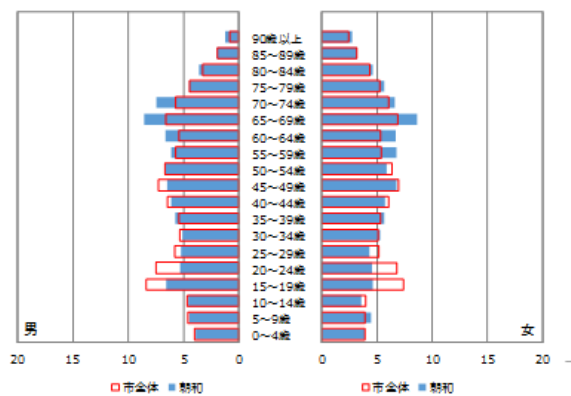
## ■ 朝和校区

- ・本校区は、JR 桜井線長柄駅の東西に広がる地区であり、人口は 8,732 人、世帯数は 3,579 世帯となっています。（2019.4.1）
- ・高齢化が進んでおり、55～74 歳の割合が高くなっています。
- ・東部丘陵地では、柿やみかんなどの果樹栽培が盛んに行われてきました。
- ・平成 27 年度から、柳本校区とともに南部地区街づくり協議会が開催され、地域の魅力を活かした街づくりが進められています。
- ・新しい住宅建設が行われている、三昧田町、長柄町で人口が増加しています。

### ■ 人口・世帯等の推移



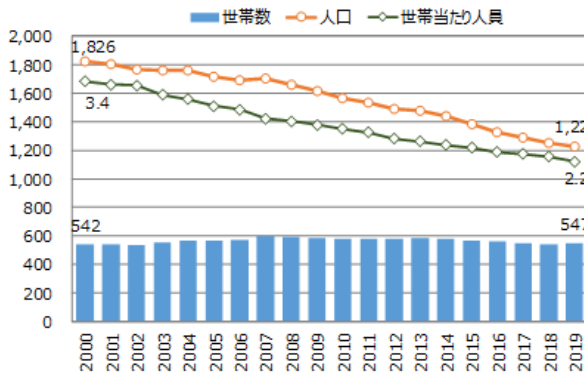
### ■ 男女別 5 歳階級別人口割合



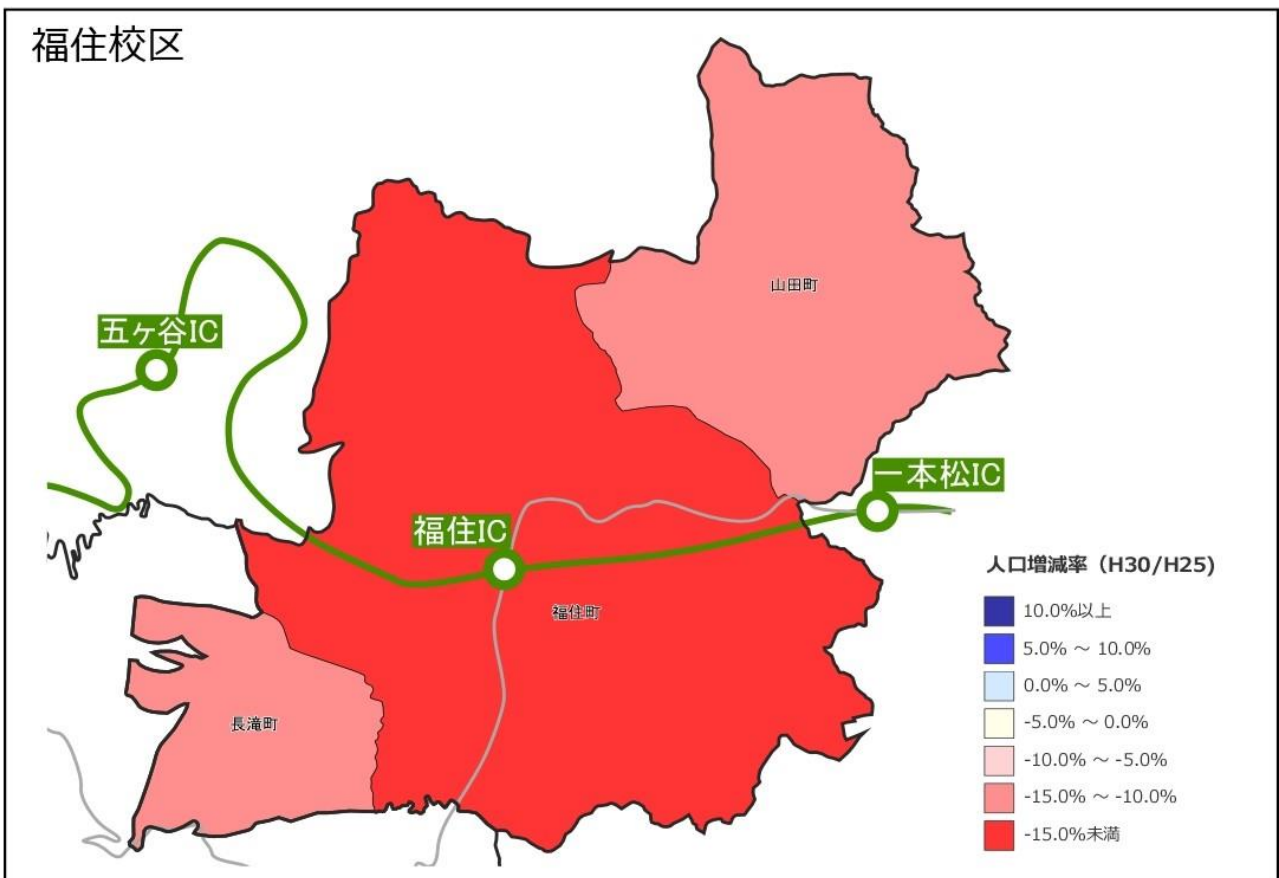
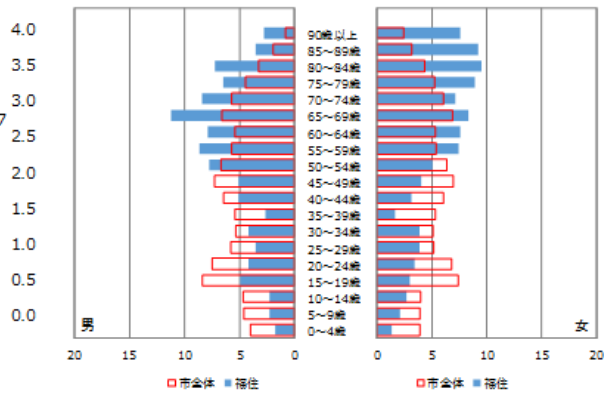
## ■福住校区

- ・本校区は、大和高原地域に位置し、人口は1,227人、世帯数は547世帯（2019.4.1）となっていて、ここ20年間で人口は約3分の2に減少しています。
- ・高齢化率が高く、市全体の年代構成と比較すると、55歳以上の割合が高くなっています。
- ・小規模特認校制度や小中一貫校など、特色ある小中学校教育を展開しています。
- ・平成27年度から高原地区街づくり協議会が開催されており、高原のさとの魅力を活かした地域主導の取組みが行われており、地域活性化や移住・定住施策を展開しています。

### ■人口・世帯等の推移



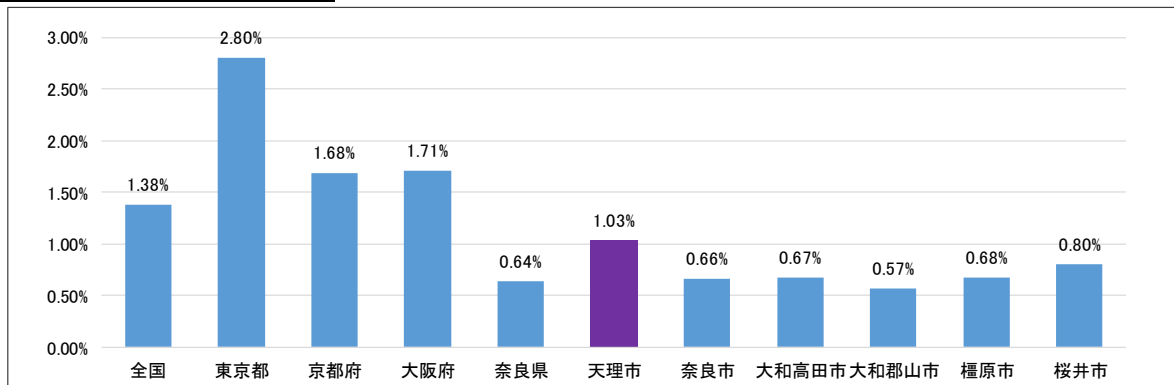
### ■男女別5歳階級別人口割合



## 外国人の状況

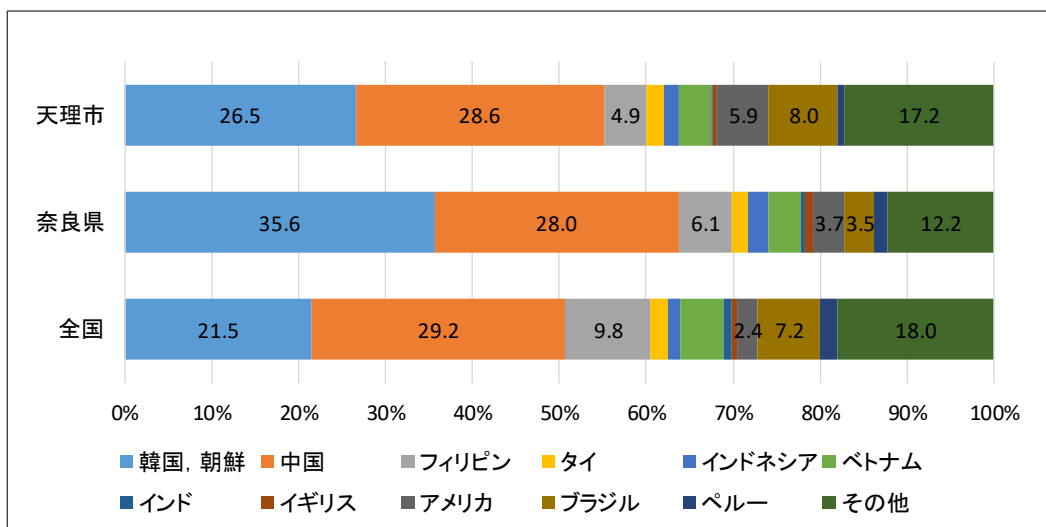
- ・人口に占める外国人の割合は、1.03%（697 人）となっており、全国と比較すると低い割合となっていますが、**奈良県のなかでは川西町（1.6%）に次いで高い割合**となっています。
- ・国籍別では、中国、韓国・朝鮮、ブラジルが多くなっており、全国と比較すると、韓国・朝鮮、アメリカの割合が高くなっています。

### 人口に占める外国人の割合



資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」を基に作成

### 国籍別外国人の割合



資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」を基に作成

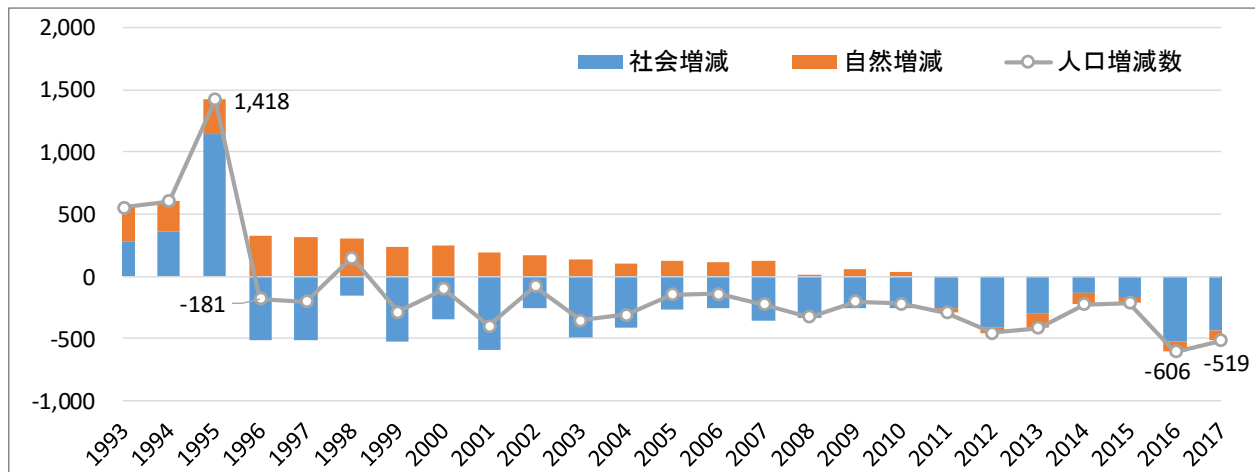
## まとめ

- ✓ 本市の人口構成の特徴として、他市と比較して 20 歳前後の年齢層が厚いこと、およびその後の年代の急激な落ち込みが挙げられます。この特徴を活かした人口減少対策を進める必要があります。
- ✓ また、市内 9 校区は人口構成に差があり、人口の流入・流出、高齢化の状況や抱えている課題にも差があることから、一律の施策だけでなく、それぞれの校区状況を勘案した施策も必要です。
- ✓ また今後、増加が見込まれる外国人も踏まえた施策が必要です。

## 2-3. 自然増減・社会増減に関する分析

- ・人口増減には、出生・死亡に伴う「自然増減」、転入・転出による「社会増減」の 2 つの要素が影響を与えています。
- ・本市では 1996 年ごろから社会減が常態化し、人口減少の大きな要因となっています。自然増の数も年々縮小し、2011 年以降は自然減が生じています。これらの影響により、本市では 2000 年頃から、毎年約 200～500 人のペースで人口減少が続いています。

### 人口動態

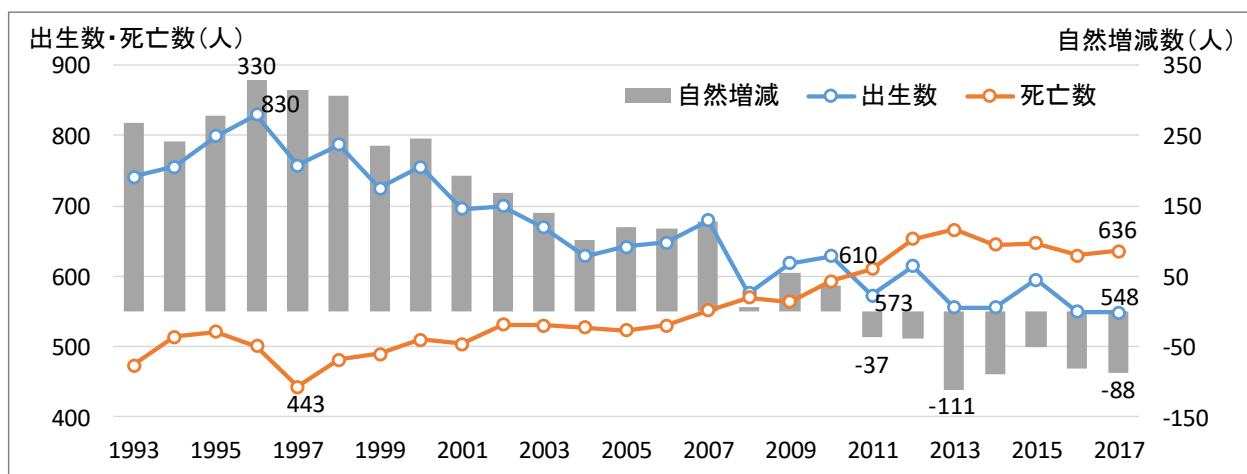


資料) 天理市「平成 30 年人口動態」の数値を引用

### 自然増減

- ・自然増減の推移を出生数・死亡数別にみると、出生数は 1996 年の 830 人をピークに徐々に下がり始め、2017 年は 548 人とピーク時の 66%まで落ちこんでいます。
- ・死亡数は 1997 年以降徐々に増加し、2011 年以降は出生数を死亡数が上回り、自然減が続くようになっています。

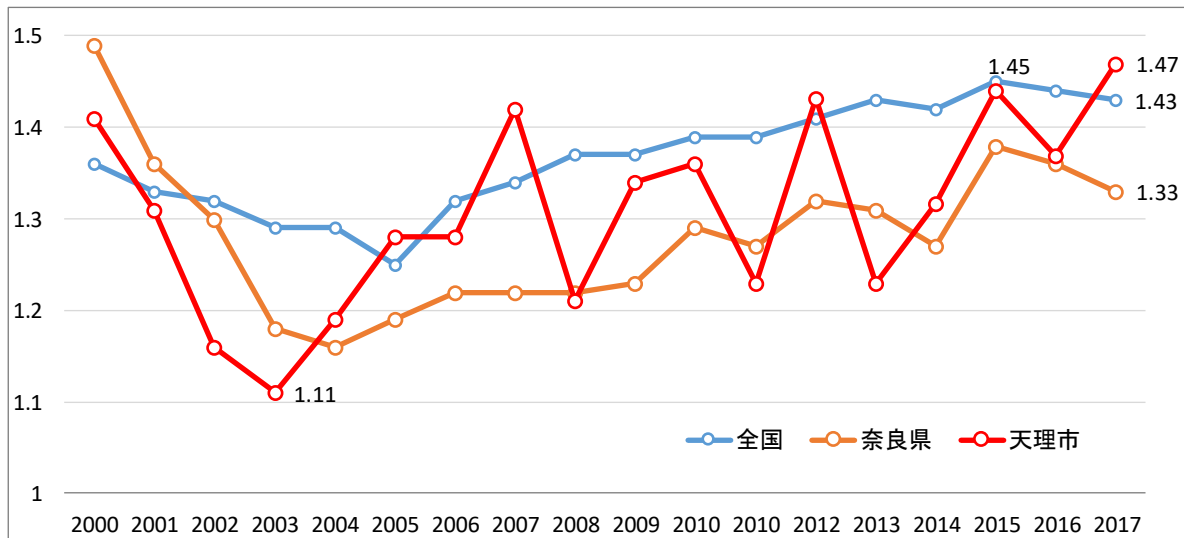
### 自然増減の推移（出生数・死亡数）



資料) 天理市「平成 30 年人口動態」の数値を引用



- ・合計特殊出生率の推移をみると、全国・奈良県・本市の合計特殊出生率は、2003～2005年頃からやや上昇傾向が見られるものの、依然として人口置換水準を割り込んだ状態が続いています。
- ・本市の出生率は **2006年以降、上下を繰り返しながら、微増しており、2017年は1.47と国や県よりも高い数値**となっています。



資料) 厚生労働省「人口動態調査(2013)」 「人口動態統計」,奈良県庁ホームページ 保健衛生統計データ 確定数より一部抜粋

\*1 合計特殊出生率…未婚女性も含めたすべての15歳～49歳女性が生涯に生む子どもの数

\*2 人口置換水準…人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率。現在の人口置換水準は2.07

- ・5年平均の合計特殊出生率を奈良県他市町村と比較すると、本市は全国平均1.41(2012年)を下回るものの、奈良県39自治体中で7位の出生率を示しています。

No	市町村名	2008-2012	1998-2012の増減
1	香芝市	1.57	0.12
2	十津川村	1.49	-0.24
3	葛城市	1.45	0.14
4	田原本町	1.42	0.1
5	斑鳩町	1.38	0.2
6	橿原市	1.37	-0.02
7	<b>天理市</b>	<b>1.36</b>	<b>0.04</b>
8	山添村	1.36	0.04
9	三郷町	1.36	0.03
10	桜井市	1.35	-0.02
11	広陵町	1.34	-0.02
12	黒滝村	1.33	0.01
13	天川村	1.32	-0.27
14	下北山村	1.31	-0.3
15	大和郡山市	1.29	0.01
16	川上村	1.29	-0.24
17	安堵町	1.28	0
18	東吉野村	1.28	-0.24
19	生駒市	1.26	0.05
20	三宅町	1.26	0.02

No	市町村名	2008-2012	1998-2012の増減
21	高取町	1.26	0.1
22	王寺町	1.26	-0.06
23	野迫川村	1.26	-0.05
24	上北山村	1.26	-0.05
25	大和高田市	1.23	-0.13
26	川西町	1.23	-0.02
27	奈良市	1.22	0.07
28	大淀町	1.22	-0.13
29	五條市	1.21	1.21
30	御杖村	1.2	-0.24
31	河合町	1.19	0.05
32	曾爾村	1.18	-0.21
33	明日香村	1.14	-0.07
34	下市町	1.14	-0.03
35	御所市	1.13	-0.1
36	宇陀市	1.13	-0.02
37	吉野町	1.1	-0.05
38	上牧町	1.09	-0.24
39	平群町	1.07	0.02

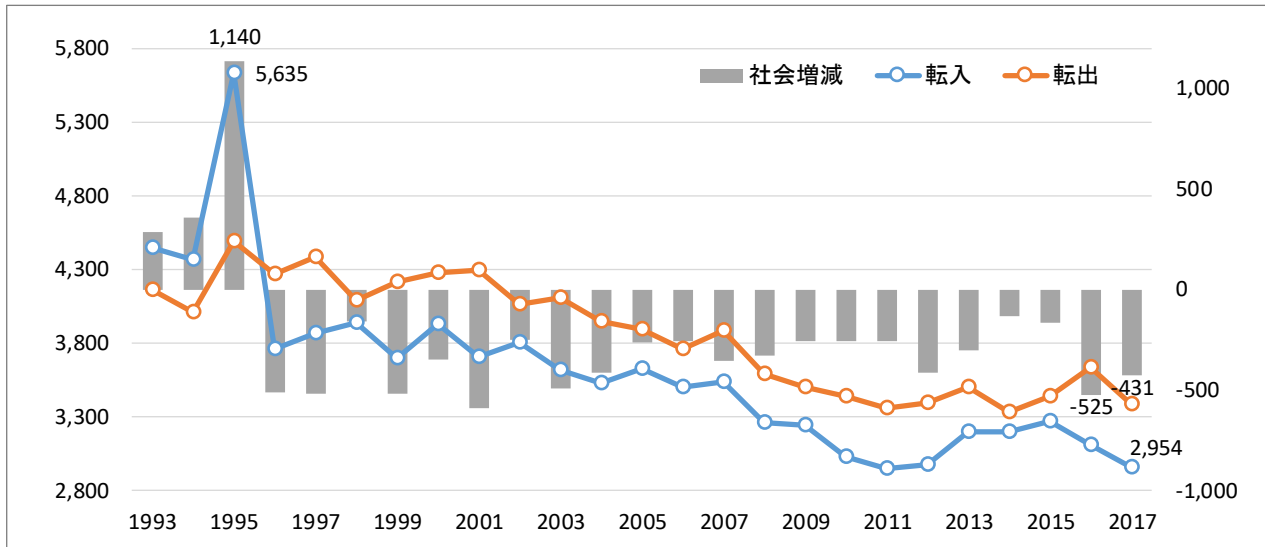
※1998-2002のデータがない市町村は、2003-2012の差分としています。

資料) 厚生労働省「奈良県合計特殊出生率」より作成

## 社会増減

- ・現在、本市では転入数より転出数が多く、純移動数がマイナスとなっています。転入数は 1995 年の 5,635 人をピークに徐々に下がり始め、1996 年転出超過となり社会減に転じました。
- ・以降、毎年 200～500 前後の転出超過が発生しており、**2011 年～2015 年は縮小傾向にありましたが、2016 年には転入の減少、転出の増加により、525 人の転出超過**となっています。

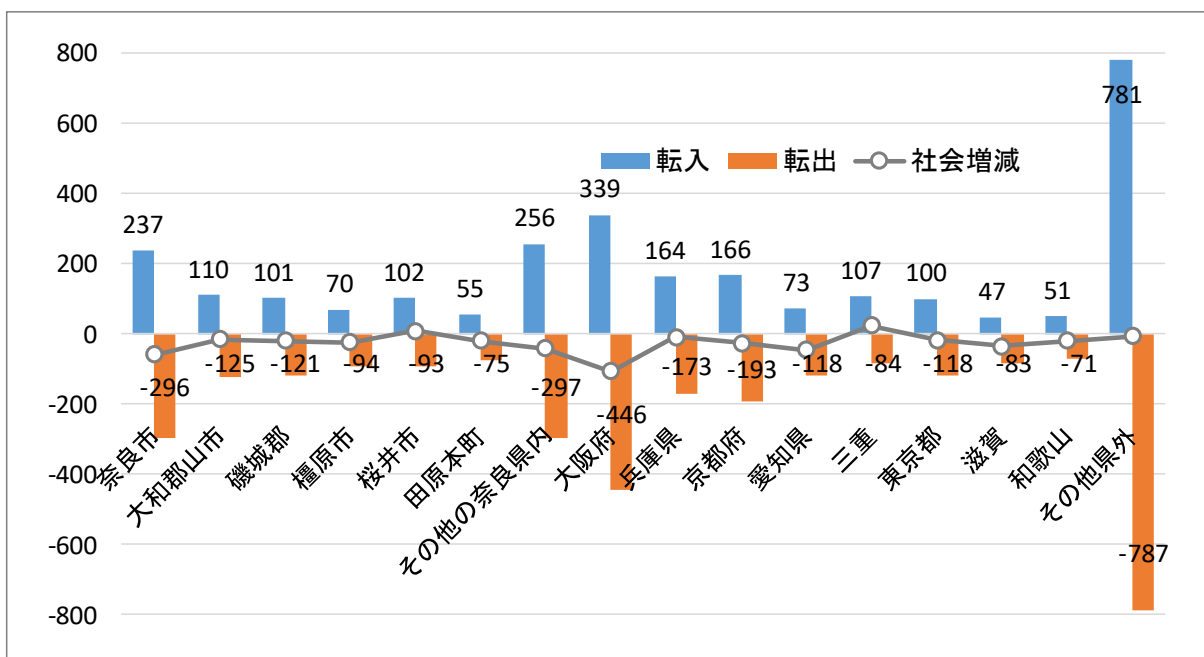
### 社会増減の推移（転入・転出）



資料) 平成 30 年「天理市 人口動態」の数値を引用

- ・本市に対して転入・転出数が多い地域としては、県内では奈良市・大和郡山市、県外では大阪府・兵庫県・京都府などが挙げられます。

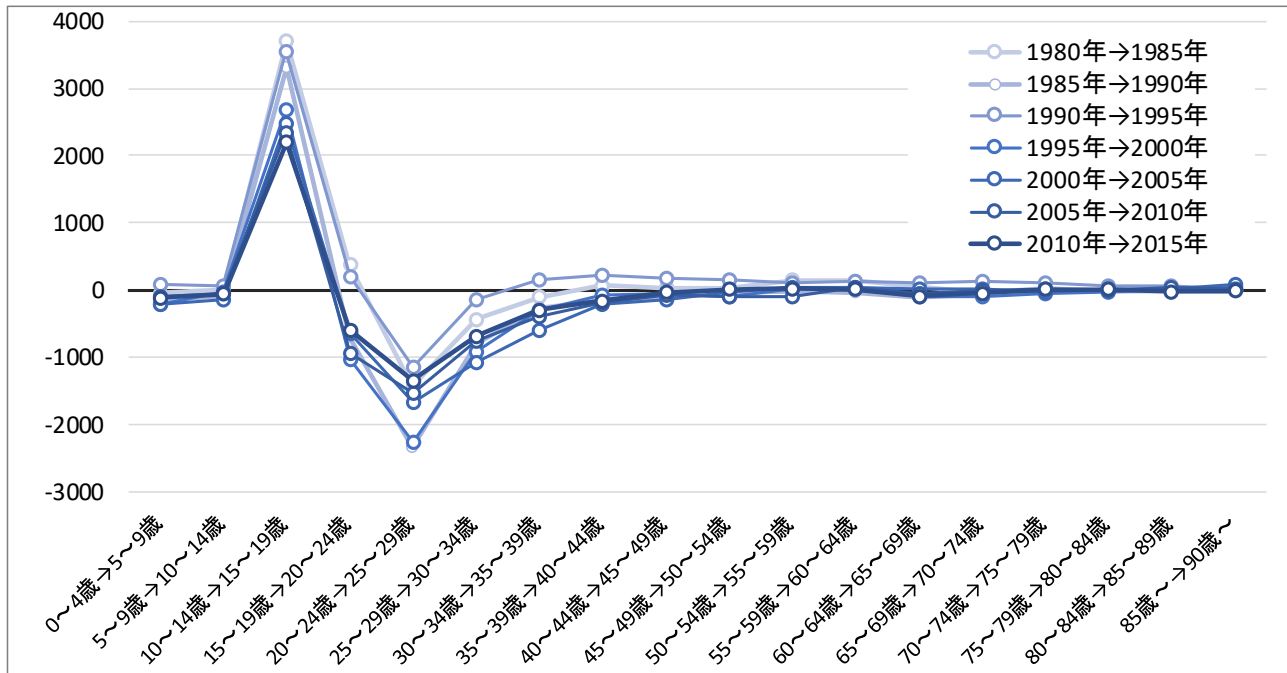
### 近隣市町村及び県外への人口移動



資料) 住民基本台帳人口移動報告（平成 30 年）を基に作成

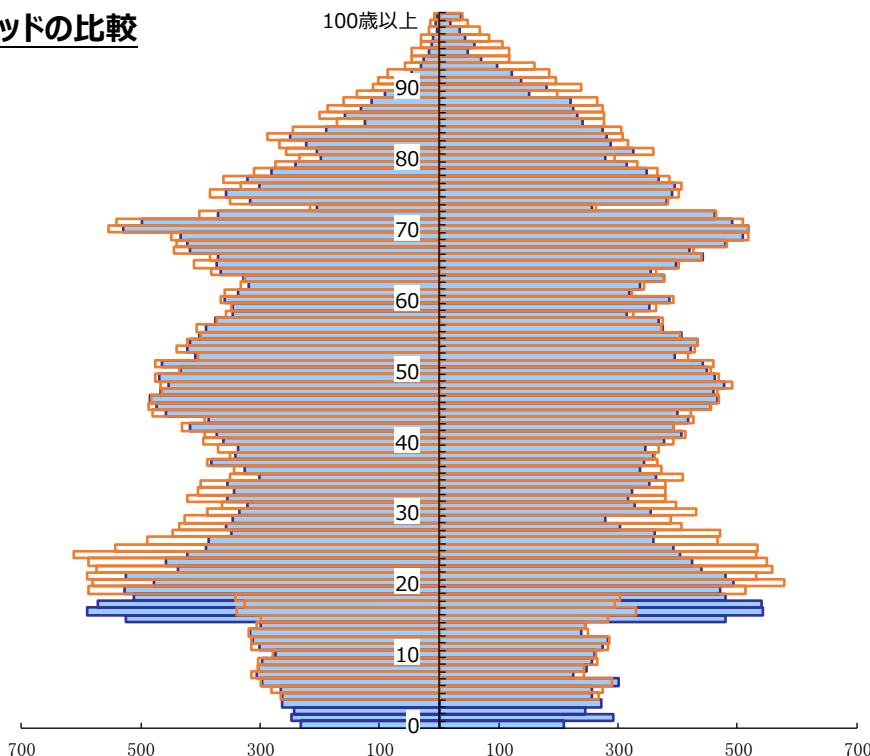
- ・5歳階級別に比較すると、転入・転出の特徴として、男女ともに10歳代後半の大幅な転入超過と、20～30歳代にかけての転出超過がみられました。
- ・人口ピラミッドの比較（令和元年5月と平成27年5月）をみても、10代後半の転入超過、20～30歳代にかけての転出超過が顕著に現れています。
- ・転入要因としては、天理高校・天理大学など教育機関への進学との関連があります。また転出要因としては、卒業・就職との関連、あるいは結婚・転職・住宅購入など人生の節目との関連があります。

### 5歳階級別の純移動数



資料) RESAS データ (総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成) を基に作成

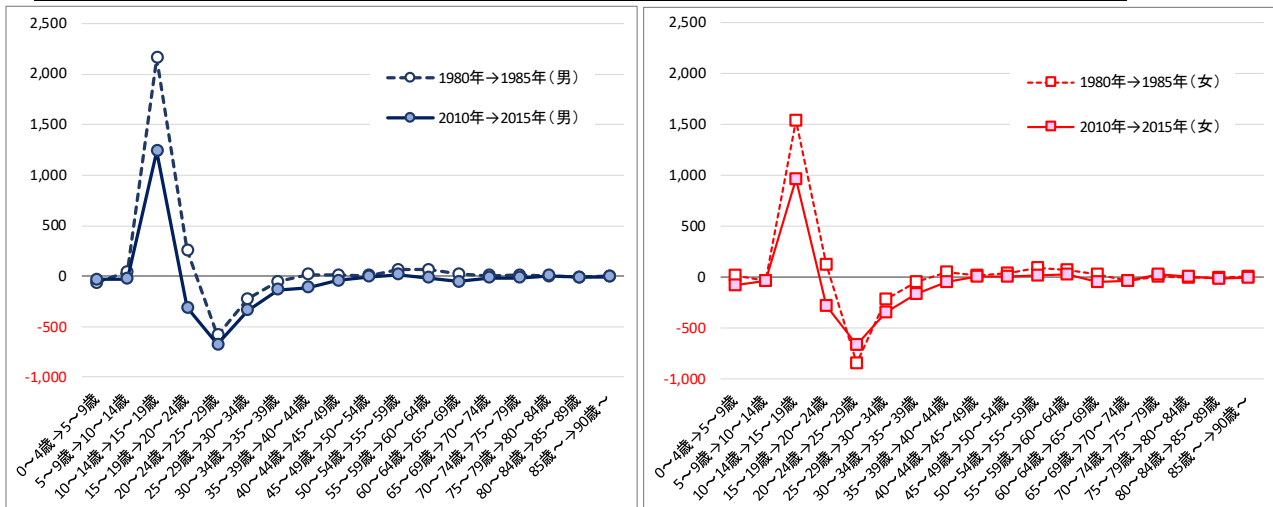
### 人口ピラミッドの比較



資料) 天理市「平成27年5月1日時点の住民基本台帳世帯数及び人口」の数値を基に作成

- ・経年変化をみると、男女ともに **10 歳代の転入超過が縮小傾向**にある一方、**20～30 歳代にかけての転出超過が増加傾向**にあります。

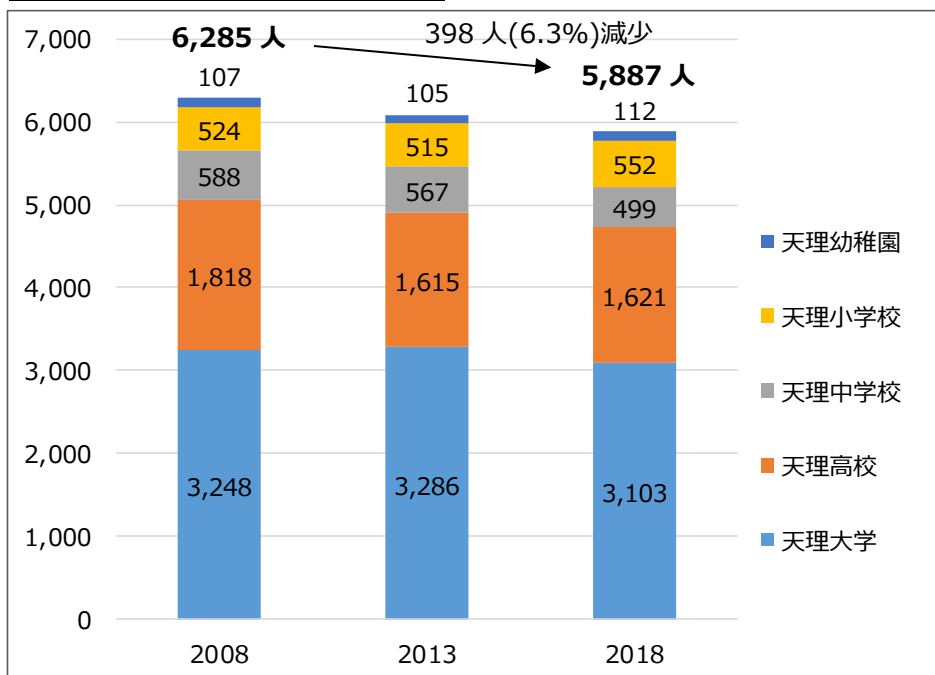
### 5 歳階級別の純移動数（男女別、1980 年～1985 年と 2010 年～2015 年の比較）



資料) RESAS データ（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）を基に作成

- ・学校法人天理大学が運営する幼稚園、小・中・高等学校・大学などの教育機関には合計で約 6,000 人の生徒が在籍し、その動向は本市の人口構造・社会増減に一定の影響を与えています。
- ・多くの学生の存在は地域のにぎわいを支えており、若者が交流する街としての本市の特徴となっています。
- ・この若者世代のニーズ・能力・活力をいかに活かしていくかが、本市が持続的に成長を遂げていく上で重要なポイントです。

### 学校法人天理大学の学生数の推移

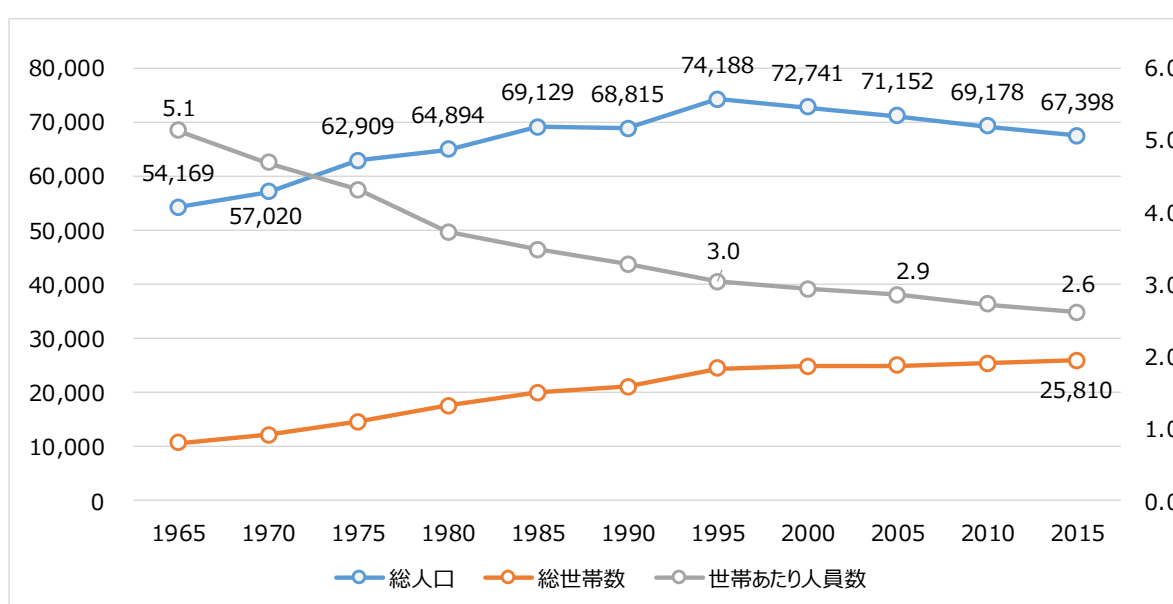


資料) 「学校法人天理大学 学生数」を基に作成

## 総人口の減少と世帯数の増加

- ・人口が減少する一方で、世帯数は 1995 年(平成 7 年)以降も増加傾向にあり、2015 年 10 月時点の世帯数は 25,810 世帯です。しかし、1 世帯当たり平均世帯人員は 3.0(平成 7 年)→2.9(平成 17 年) →2.6(平成 27 年)と減少し続けています。
- ・総人口が減少・世帯数が増加する現象には、核家族化・未婚化・晩婚化・離婚・死別などによる「単身世帯」増加や世帯人員の減少、子どもを意識的にもうけない「DINKS 世帯」や「一人っ子世帯」の増加などが関係しています。

### 天理市の人口・世帯数の推移

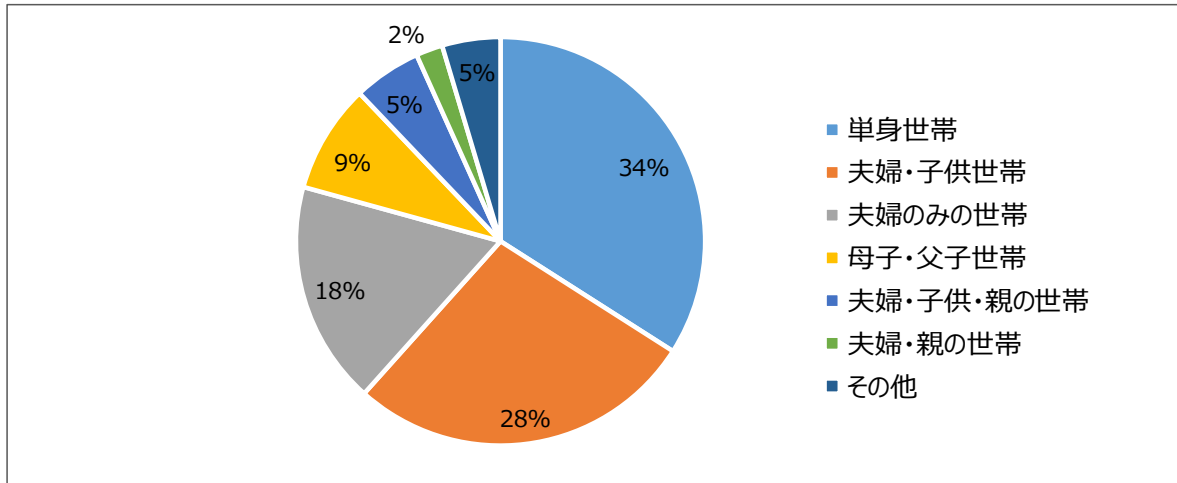


資料) 「平成 27 年度 国勢調査による人口及び世帯数の推移」を基に作成

## 家族類型別世帯の割合

- ・本市では、単身世帯は 34%、核家族世帯が 55%(夫婦・子ども世帯 28%、夫婦のみの世帯 18%、母子・父子世帯 9%)、親との同居世帯は 7%(夫婦・子ども・親世帯 5%、夫婦・親世帯 2%)となっています。

### 天理市の家族類型世帯の割合 (2015)

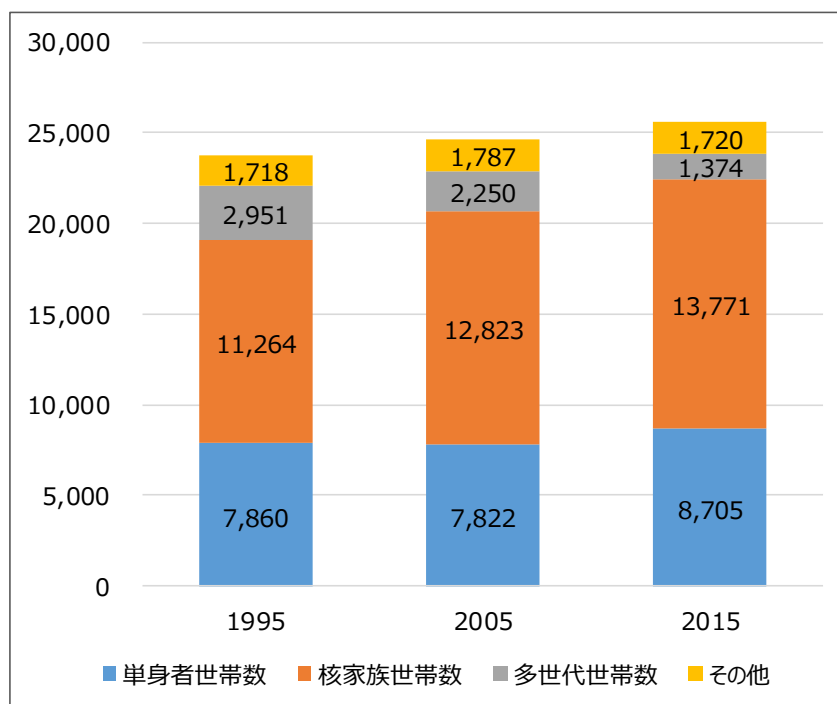


資料) 平成 27 年天理市「世帯の家族類型別一般世帯数・一般世帯人員及び親族人員」を基に作成

## 家族類型別世帯数の推移

- ・1995 年と 2015 年を比較すると、多世代世帯は-1,577 世帯(53%)と大幅に減少しています。
- ・一方で単身者世帯と核家族世帯が増加しており、本市における家族形態が小型化しつつあります。

### 天理市の家族類型世帯数の推移

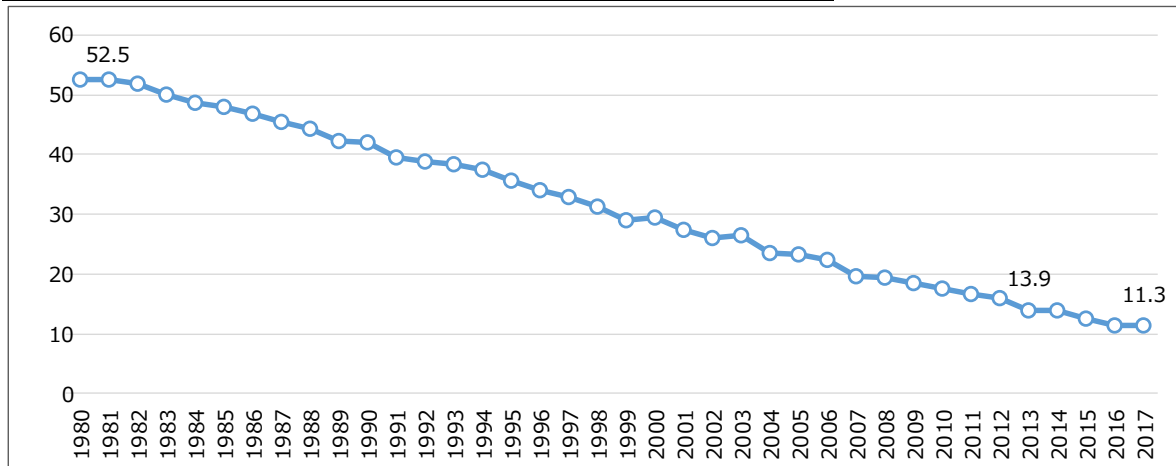


資料) 平成 27 年天理市「世帯の家族類型別一般世帯数・一般世帯人員及び親族人員」を基に作成

## 親世代(65歳以上)と既婚の子ども世代との同居率の推移

- ・核家族化の進展・家族意識の変化などによって、同居率は年々減少しています。
- ・1980年には52.5%の世帯が親と同居していましたが、2017年には11.3%まで落ち込んでおり、約35年で4分の1以下に減少しています。

### 全国 親世代(65歳以上高齢者)と既婚の子ども世代の同居率推移



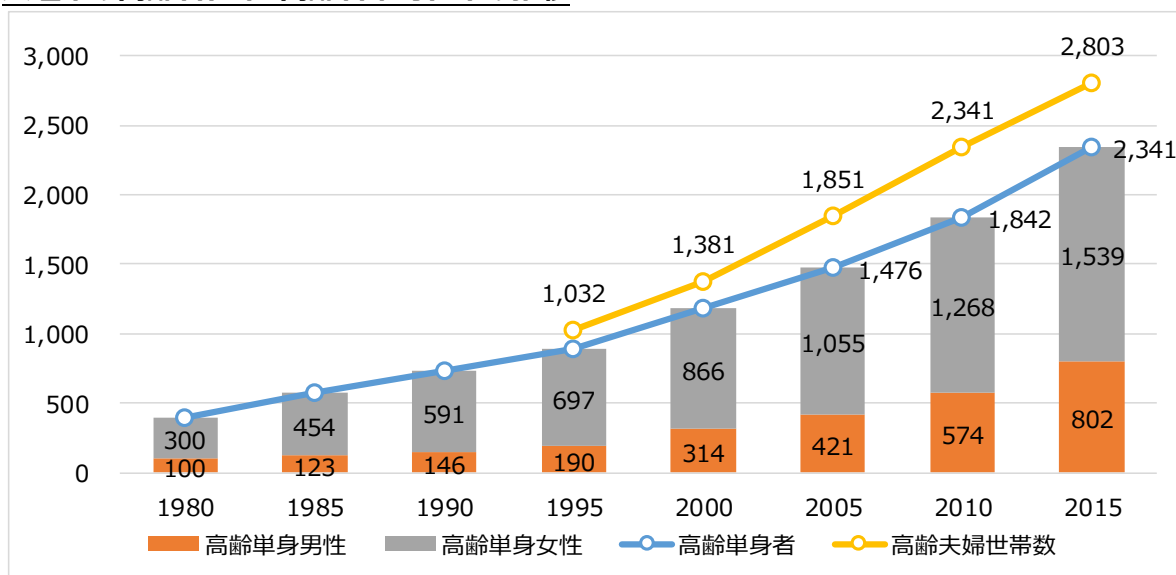
- ・65歳以上の者の世帯類型を「単独世帯」、「夫婦のみ世帯」、「子ども夫婦との同居」、「配偶者のいない子と同居」、「その他の親族と同居」、「非親族と同居」に分けた場合の「子ども夫婦との同居」が占める高齢者の割合である

資料) 2017年 厚生労働省「国民生活基礎調査」

## 高齢者世帯、高齢者単身世帯の増加

- ・本市の高齢者世帯は増加傾向にあり、2005年から2015年までに高齢夫婦世帯数は952世帯、高齢単身者は865人増加しました。
- ・中でも高齢単身女性の数は男性の2倍近く、年々増えています。

### 天理市の高齢者世帯・高齢者単身世帯の推移

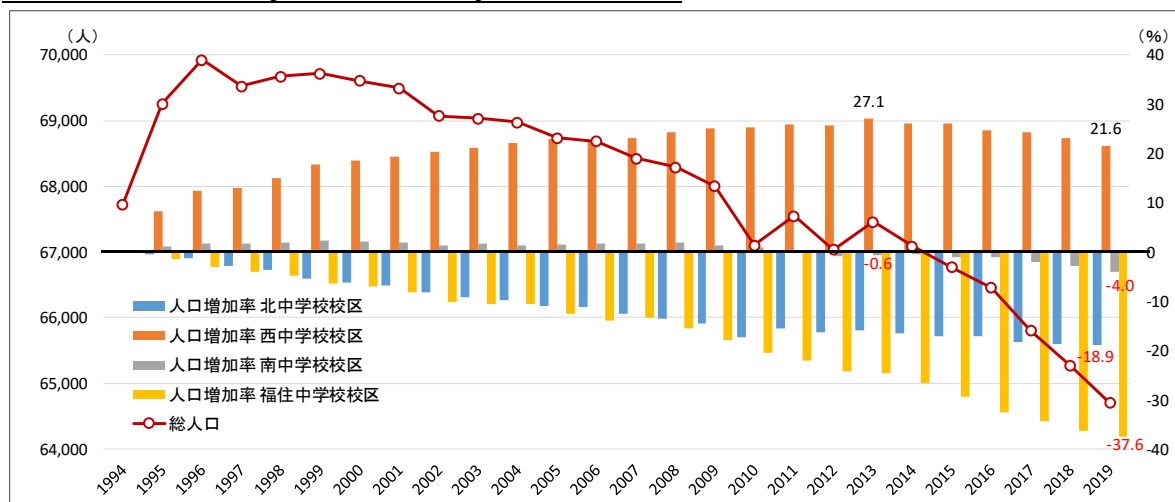


資料) 「平成22年度 国勢調査による高齢単身者世帯数」、「高齢夫婦世帯数」を基に作成

## 人口増加率の推移(4 校区別)

- ・西中学校校区では 1994 年から 2013 年にかけて 27.1%増加しましたが、その後減少に転じ、2019 年には 22,247 人となっています。
- ・南中学校校区は、微増・微減を繰り返してきましたが、2014 年以降、減少傾向にあります。
- ・北中学校校区と福住中学校校区は減少傾向にあり、1994 年から 2019 年にかけて、それぞれ 18.9%、37.6%減少しており、市内でも人口増減に地域差があります。

### 4 校区別人口増加率(1994 年=0%)と総人数の推移



資料) 平成 27 年「天理市 町別世帯数及び人口」より作成

### ※参考 4 校区別人口

年	北中学校校区	西中学校校区	南中学校校区	福住中学校校区
1994	29,026	18,301	18,433	1,965
2019	23,532	22,247	17,699	1,227

北中学校校区：櫛本校区、山の辺校区、丹波市校区

西中学校校区：前裁校区、二階堂校区

南中学校校区：井戸堂校区、朝和校区、柳本校区

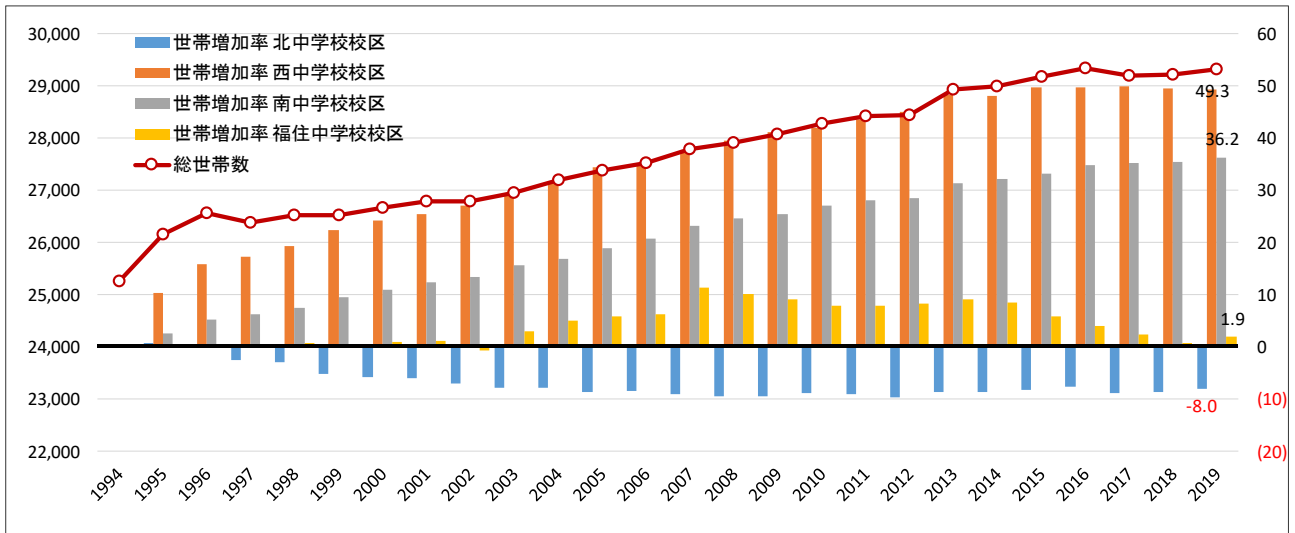
福住中学校校区：福住校区

## 世帯数の推移 (4 校区別)

- ・人口増加がみられた西中学校校区の世帯数は、1994 年から 2019 年にかけて 49.3%増加しています。
- ・人口増減の少ない南中学校校区でも世帯数は 36.2%増加しており、人口が減少している福住中学校校区でも 1.9%の増加がみられました。核家族化や独居世帯の増加など世帯規模の小型化が進んでいると考えられ、福住校区では地域に所在する特別養護老人ホームの入所者数との関係も考えられます。
  - －やすらぎ苑(2003 年 3 月全面新築 入所定員 100 名)
  - －福住光明園(2006 年 4 月開設 入所定員 50 名)



#### 4 校区別世帯数増加率(1994年=0%)と総世帯数の推移



資料) 平成 27 年「天理市 町別世帯数及び人口」より作成

#### ※参考 4 校区別世帯数

年	北中学校校区	西中学校校区	南中学校校区	福住中学校校区
1994	12,996	6,467	5,258	537
2019	11,955	9,653	7,163	547

北中学校校区：櫛本校区、山の辺校区、丹波市校区

西中学校校区：前栽校区、二階堂校区

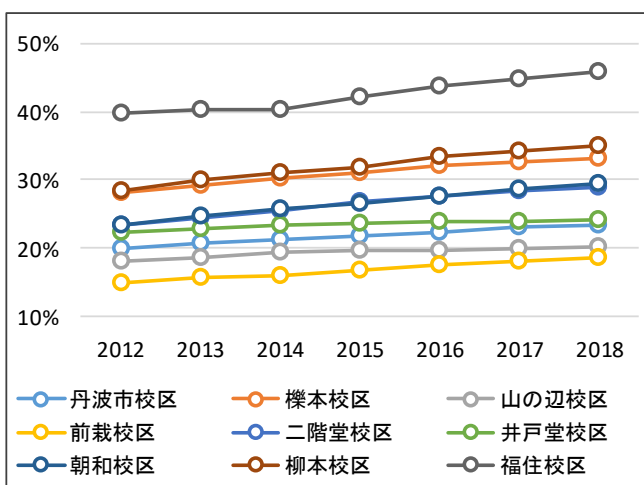
南中学校校区：井戸堂校区、朝和校区、柳本校区

福住中学校校区：福住校区

#### 高齢化率および単身高齢者（70歳以上）の割合(9 校区別)

- ・福住校区(高齢化率 45%、単身高齢者世帯の割合 15%)では高齢化が最も進んでおり、次いで柳本校区、櫛本校区の高齢化が目立ちます。
- ・70 歳以上の単身高齢世帯割合は、市全体で 9.3%となっており、福住、櫛本、二階堂、朝和では 1 割を超えています。

#### 9 校区別の高齢化率



#### 校区別の単身高齢世帯の状況(2018年12月)

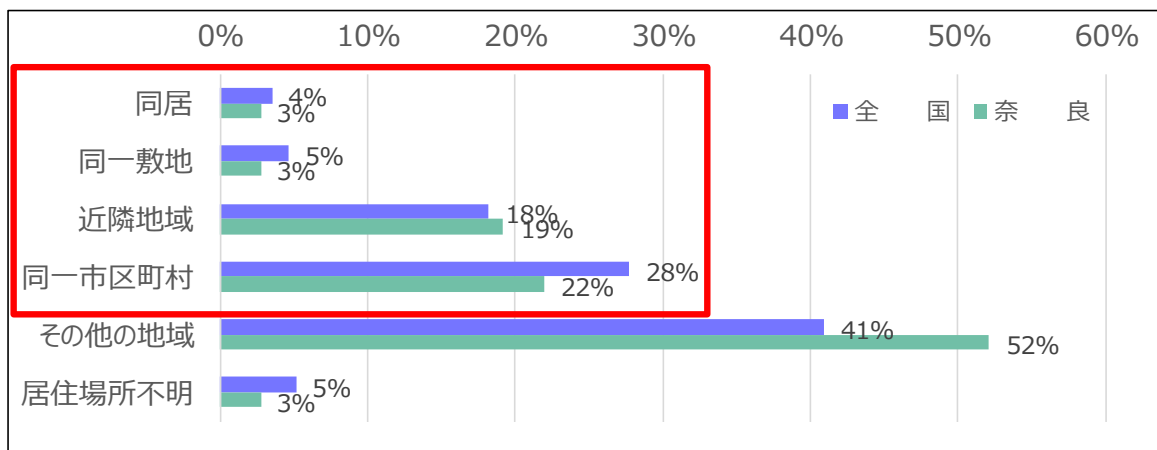
校区	総世帯数	高齢化率	単身高齢(70歳以上)世帯	単身高齢(70歳以上)世帯割合
丹波市	4,693	23.5%	441	9.4%
山の辺	4,735	20.2%	327	6.9%
井戸堂	1,411	24.1%	128	9.1%
前栽	6,888	18.7%	548	8.0%
二階堂	2,804	29.0%	310	<b>11.1%</b>
朝和	3,597	29.4%	367	<b>10.2%</b>
福住	542	45.7%	80	<b>14.8%</b>
櫛本	3,068	33.1%	400	<b>13.0%</b>
柳本	2,178	35.1%	194	8.9%
<b>計</b>	<b>29,916</b>	<b>-</b>	<b>2,795</b>	<b>9.3%</b>

資料) 平成 27 年「天理市 町別世帯数及び人口」より作成

## 全国/奈良県の親子世代の近居・同居の状況

- ・「近居」の定義は一樣ではありませんが、一般的に「親子世代が気軽に行き来ができる程度の距離に住居を構えること」を指します。
- ・親の介護・見守りを行ったり、子育てや家事の面で親の支援を得たりしつつ、一定のプライバシーを確保できる「近居」は、親子世代の新たな住まい方の選択肢になりつつあります。
- ・「同居・同一敷地内」の世帯は全国/奈良県とも少数です。一方で、近隣地域や同一市区町村の範囲で近居している世帯が比較的多くみられます。

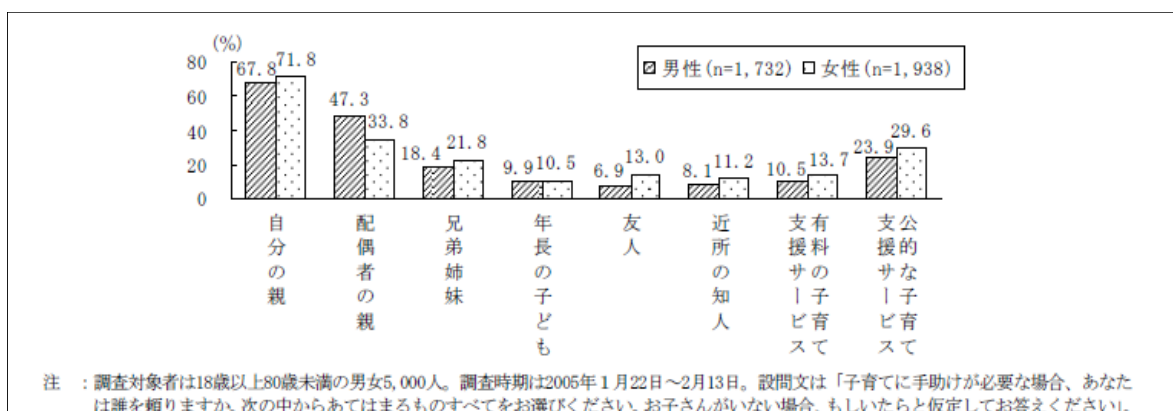
### 全国/奈良県 同居・別居状況



資料) 2013年 厚生労働省「国民生活基礎調査」

- ・「子育てに手助けが必要な場合の頼り先」として、男性・女性ともに「自分の親」、ついで「配偶者の親」が挙げられており、子育てにおける親世代の支援への期待は高い傾向にあります。

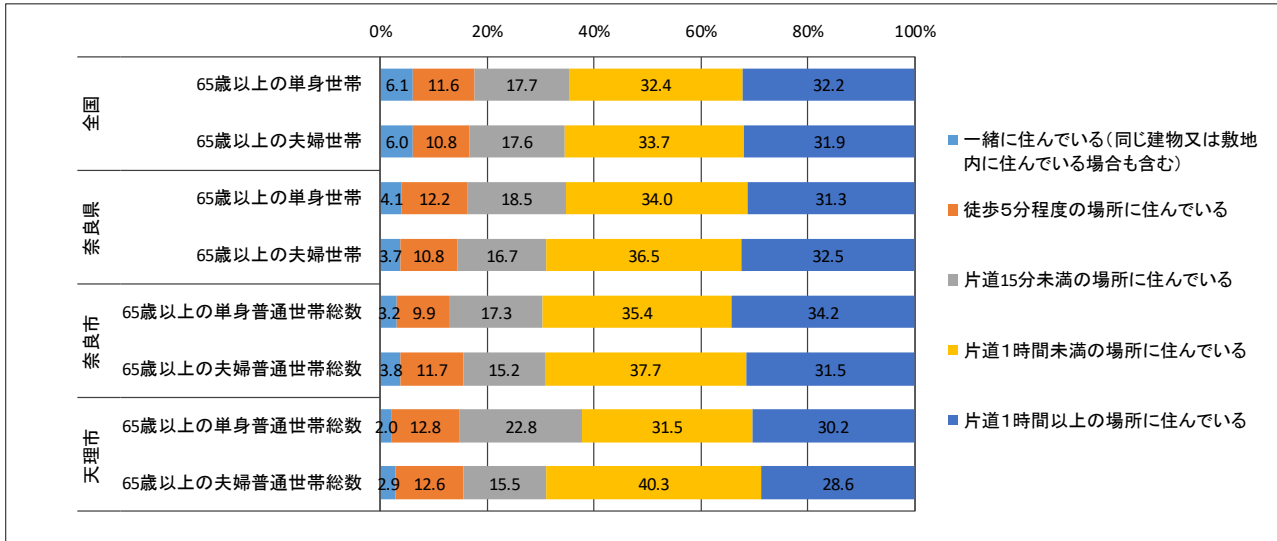
### 子育てに手助けが必要な場合の頼り先



資料) 平成16年 内閣府「国民生活選好度調査」

- ・高齡世帯の子との同居・近居の状況についてみると、高齡単身世帯での近居（徒歩 5 分、片道 15 分未満）割合は国や県と比較して高いものの、**同居と近居を合わせても 4 割を下回っています。**

### 子の居住地別高齡世帯の状況



資料) 総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査」

### 市民意識調査結果(住まいに関する事項)

- ・転出リスクの高い 20~30 歳代で、本市から他地域へ引っ越す理由として「結婚・離婚」、「就職・転職」が挙げられています。
  - ・天理大学生では、「就職」を機に転職すると回答した人が最も多く見られました。
- (参考: 「5-2. 市民意識調査結果」 表 2, グラフ 2, グラフ 4)

### 市民意識調査結果(近居・同居に関する事項)

- ・本市内で同居している人は約 35%、近居(車・電車で 15 分以内)は約 24%となっています。これは、「全国/奈良県 同居・別居状況」にある全国/奈良県よりも本市同居の割合は高く、近居は同程度の割合となっています。
  - ・今後の同居意向は約 35%、近居意向は約 30%と高く、本市でも同居や近居に対する高い関心・ニーズが見られます。
  - ・近居・同居をする際の条件として「希望する広さ、形態の住居の確保」、「高齢化対策、医療・福祉の充実」があげられています。
- (参考: 「5-2. 市民意識調査結果」 表 8, 表 9, グラフ 5)

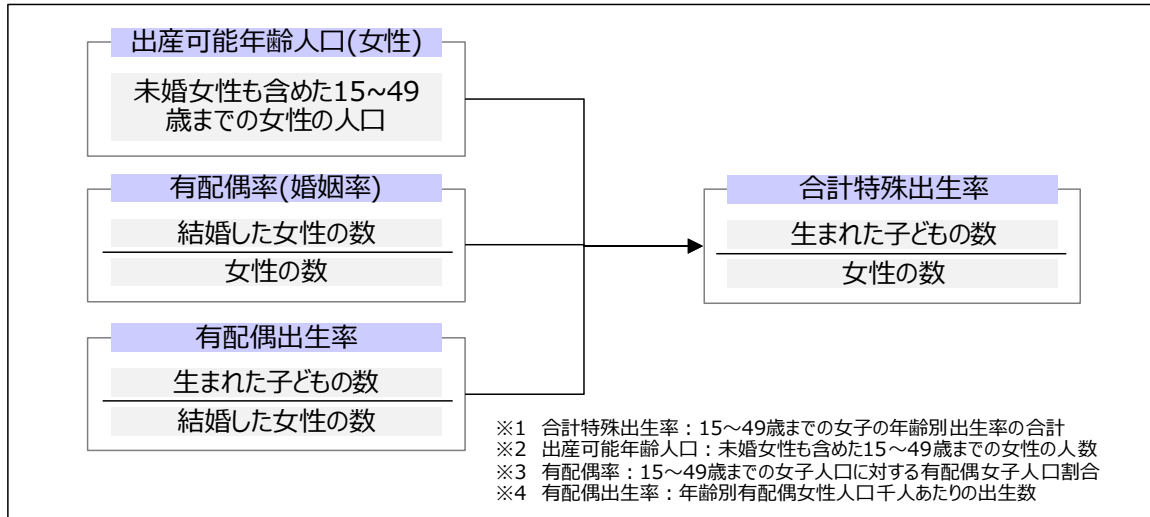
## まとめ

- ✓ 本市は県下では上位の出生率を維持していますが、人口置換水準 2.07 を割り込んでおり、少子化は深刻な課題となっています。
- ✓ 本市の人口減少は、20～30 歳代の現役世代の社会減の影響がより大きいと考えられます。進学・就職・結婚・住宅購入など、様々なタイミング・理由で、他地域への転出超過が続いているためです。また、直接的な社会減のみならず、出産可能年齢の女性人口減少が、出生数低下にも影響を与えています。
- ✓ 出生率を中長期的視点で改善する一方で、現役世代のニーズを捉えた施策を通じて社会減を抑制し、天理に住み続けてもらうことが重要です。
- ✓ 本市でも核家族化・世帯小型化は進んでおり、地域によっては深刻な人口減少・高齢化にも直面しています。
- ✓ 子育てや介護における親子世代間の協力が難しくなっており、多世代同居を前提とした従来型の支援制度は変化を求められています。他方、「子育ての頼り先」として親世代への期待は高く、また親の介護・見守り等においては子世代の役割が重要です。
- ✓ 意識調査では、今後の同居や近居に対する高いニーズがみられるものの、同居率は低く、国・県と比較して近居率は若干高いものの、同居・近居のニーズが叶えられていない現状があります。
- ✓ 親世代・子世代がお互いを支え合える同居・近居の促進や、地域コミュニティで自助・共助ができる仕組みの整備が、子育てや介護・生活の質向上において今後重要になってきます。

## 2-4. 出生・結婚に関する分析

### 出生率に影響を及ぼす主な要因

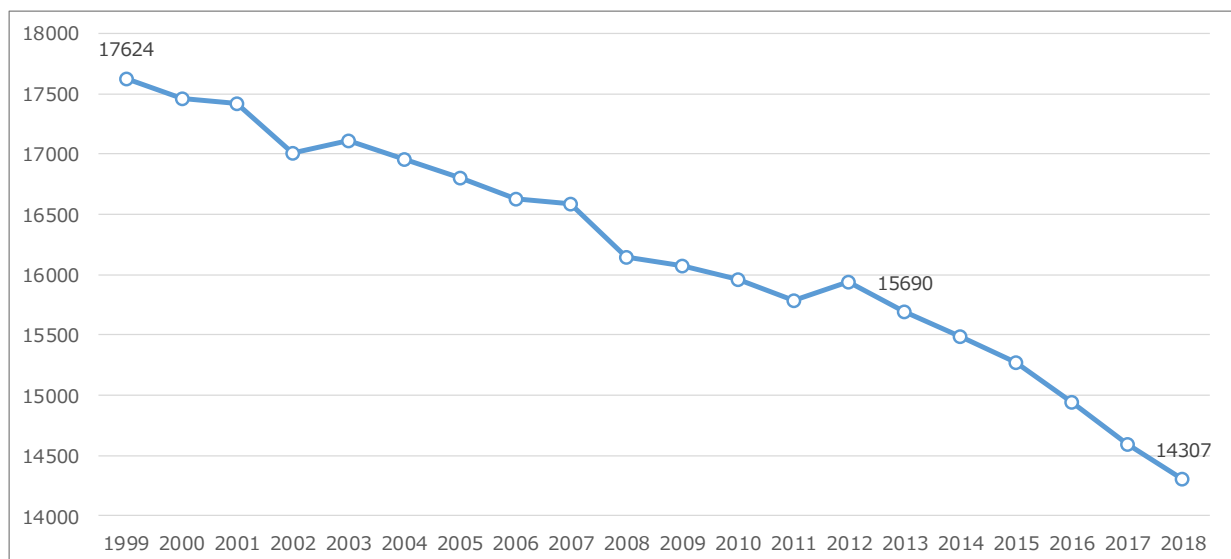
- ・出生率に影響を与えると考えられる主な要因には、「出産可能年齢人口(女性)」「有配偶率(婚姻率)」「有配偶出生率」の3つがあります。



### 出産可能年齢人口(女性)

- ・本市の出産可能年齢人口(女性)は減少傾向にあり、2018年で14,307人となっています。
- ・また、出生率への影響が考えられる本市の特徴として、天理大学や天理医療大学看護学科などへの女子学生が一定数転入・定住している事が挙げられます。その人数は合計特殊出生率の算出の分母に加算されるため、学生数の増減は本市全体の合計特殊出生率に一定の影響を与えていません。

#### 出産可能年齢人口(女性)の推移

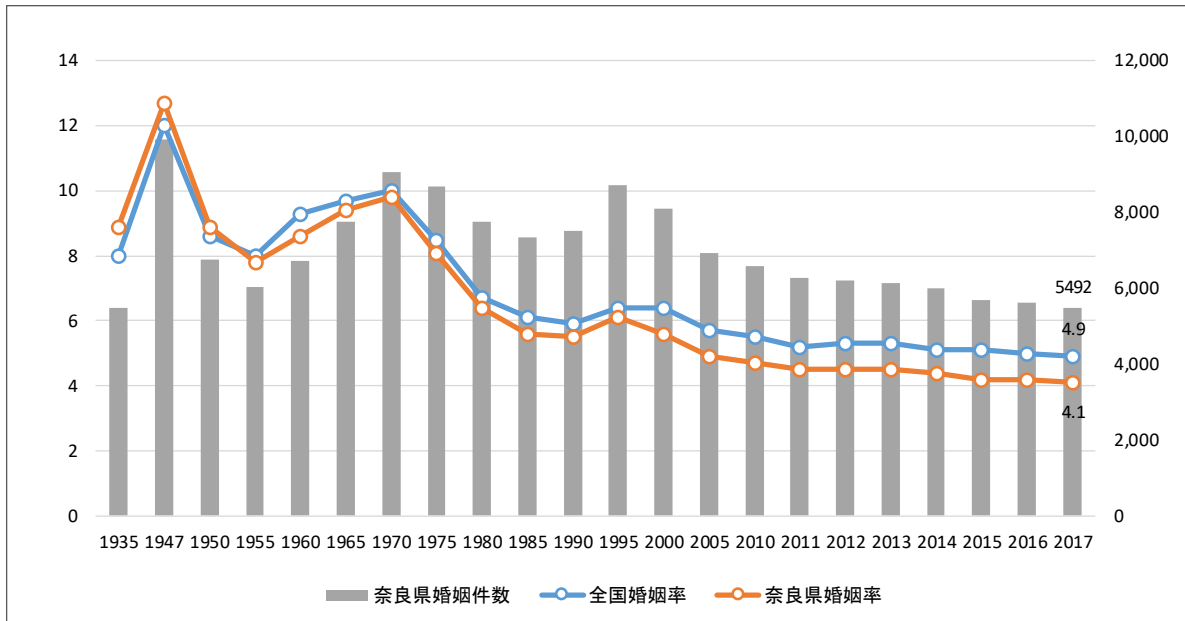


資料) 平成 30 年「天理市 年齢別人口」の数値を引用

## 有配偶率（婚姻率）

- ・婚姻率は、全国・奈良県とも 1947 年をピークに減少傾向にあります。奈良県の婚姻件数は、ピーク時(1947 年)から 2017 年にかけて、4,424 件(45%)減少しています。
- ・2017 年の婚姻率をみると、奈良県は 4.1 であり、全国平均より低い状況にあります。

### 全国/奈良県の婚姻率および奈良県婚姻件数推移

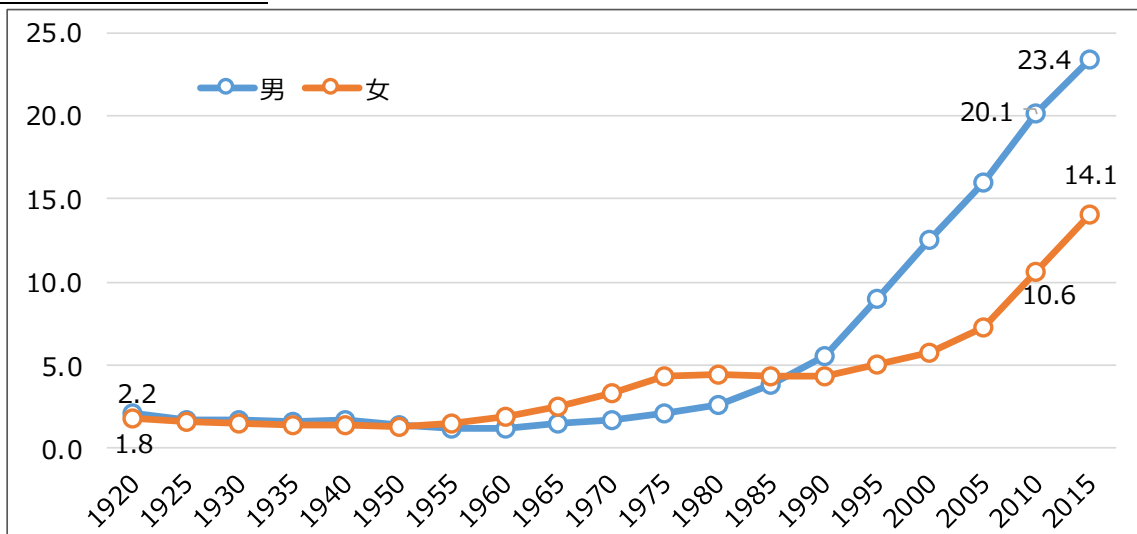


婚姻率：1000 人あたりの割合(年間婚姻届出件数/10 月 1 日現在日本人人口\*1000)

資料) 厚生労働省「人口動態調査(2019)」を基に作成

- ・生涯結婚しない男女の増加 = 非婚化が進んでいることも、婚姻率低下に影響を与えています。1990 年から 2015 年にかけて、生涯未婚率(50 歳時点で結婚していない人の割合)は、男女ともに急激に上昇しています。

### 全国生涯未婚率の推移

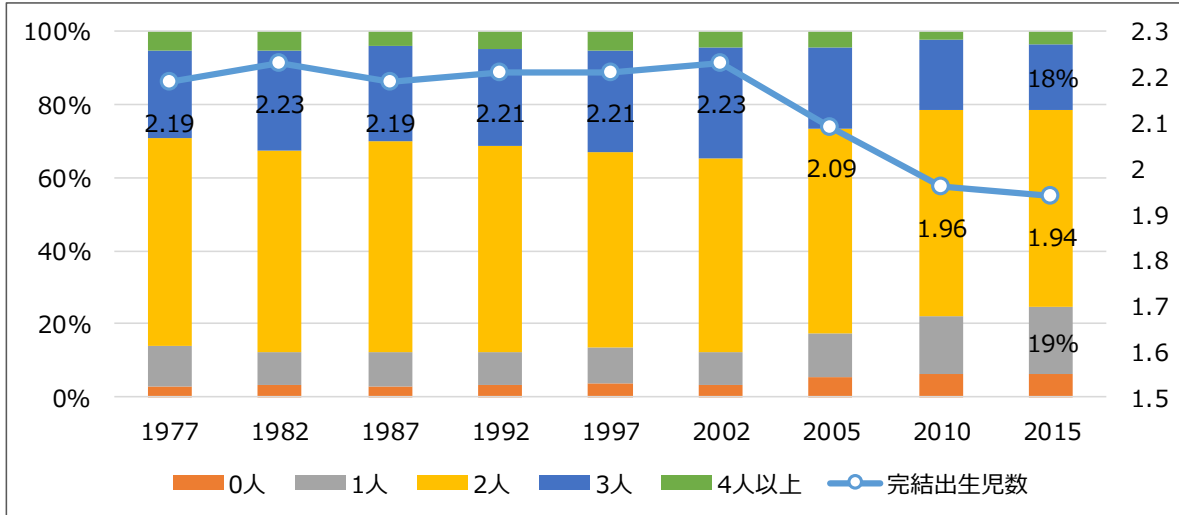


資料) 社人研「人口統計資料集(2019)」

## 有配偶出生率

- 夫婦が生涯にもうける子どもの数(完結出生児数)は、2002 年以降減少傾向にあります。2005 年までは 2 人を上回っていましたが、2010 年には 2 人を下回りました。また、子ども数 3 以上の割合は、2010 年には 19%に落ち込んでいます。

### 夫婦の子ども数(完結出生児数)の推移



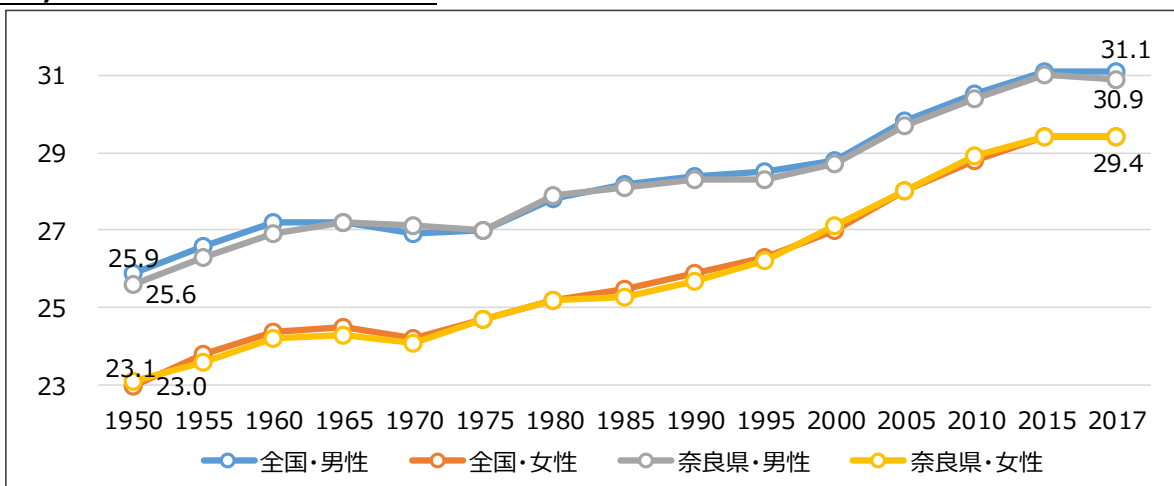
※完結出生児数：夫婦の最終的な出生子ども数のこと。完結出生児数の調査は、結婚持続期間が 15 年から 19 年までの初婚同士の夫婦を対象に行われます。

資料) 社人研「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査の結果概要)」より引用

## 晩婚化・晩産化の影響

- 1950 年の男性の平均初婚年齢は、全国 25.9 歳、奈良県 25.6 歳でしたが、2017 年には全国 31.1 歳、奈良県 30.9 歳と、平均で 5 歳以上上昇しています。
- 同様に、1950 年の女性の平均初婚年齢は全国 23 歳、奈良県 23.1 歳でしたが、2017 年には全国/奈良県ともに 29.4 歳と平均 6 歳以上高くなりました。

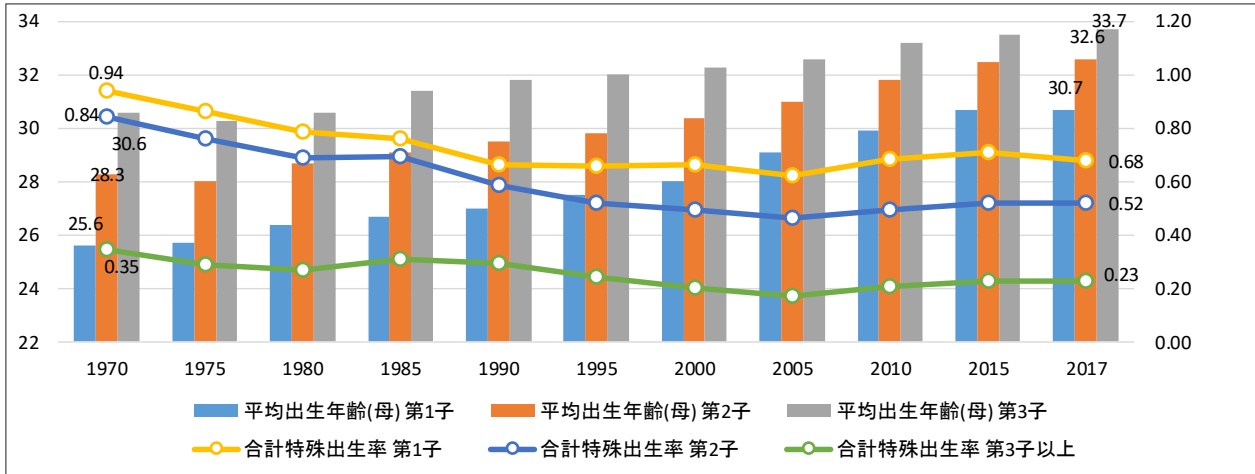
### 全国/奈良県の平均初婚年齢の推移



資料) 厚生労働省「人口動態調査(2017)」を基に作成

- ・平均出産年齢が高くなるにつれて出生率が低下していることから、晩婚化・晩産化も出生率低下の一因となっています。
- ・1970年から2017年にかけて、出生順序別の母の平均年齢(青字)は上昇しており、晩産化が進んでいます。また、出生順序別の出生率においても、1970年から2017年にかけて減少傾向にあります。

### 出生順序別平均年齢(母)および出生率の推移(全国)



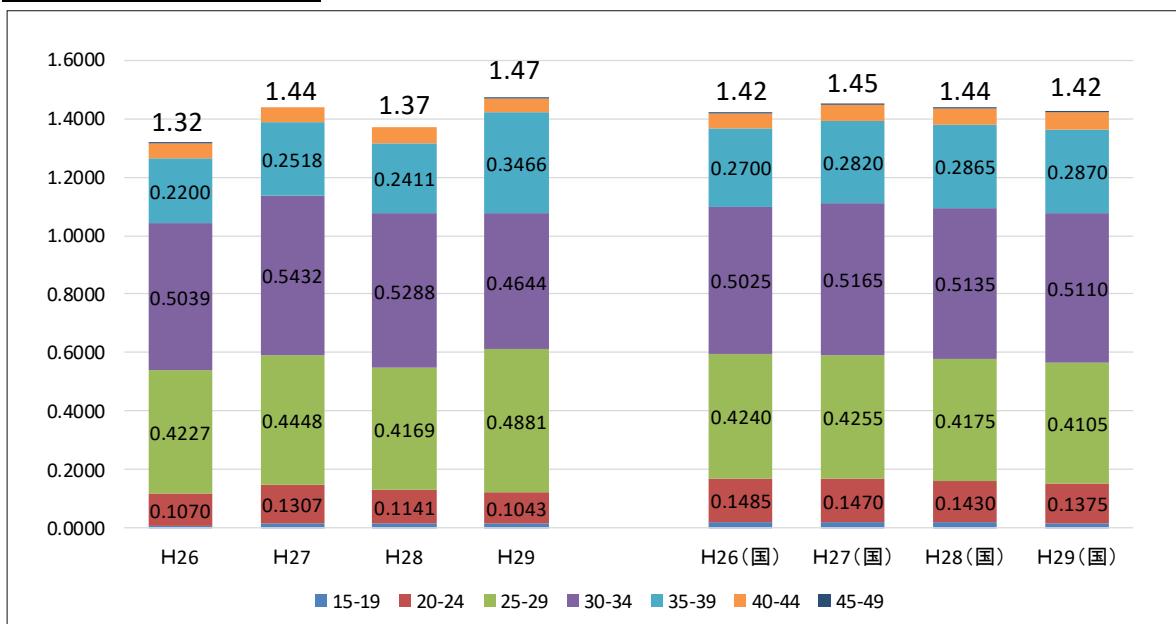
※1 出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

※2 第1子から第3子以上までの出生率の数値合計が、合計特殊出生率である。

資料) 厚生労働省「人口動態調査(2017)」を基に作成

- ・5歳階級別出生率の推移をみると、**天理市は学生が多いことから、20~24歳の出生率は全国と比較して低くなっています。平成29年は、25~29歳、35~39歳の出生率が伸び、合計特殊出生率は、全国を上回っています。**

### 5歳階級別出生率の推移



資料) 厚生労働省「人口動態調査(2017)」、奈良県「保健衛生統計」を基に作成



## 理想の子ども数を持たない理由

- ・社人研が 2015 年に行った調査によると、夫婦が理想の子ども数を実現できない理由として「経済的理由」および「年齢・身体的理由」が多く挙がっています。理想の子ども人数を 1 人としている①の層では「欲しいけれどもできない」との理由が 70%以上を占め、2 人以上としている②③の層では、「子育て・教育費用」や「高年齢出産」、次いで「育児の心理的・肉体的負担」という理由が多くみられます。
- ・背景としては、子育て・教育に関わる出費の上昇や、景気変動等に伴う所得・雇用形態の変化、晩婚化・晩産化、子育て負担などがあります。

(複数回答)

下回る組み合わせ 理想子ども数を 予定子ども数が 下回る夫婦の内訳を (客体数)	理想の子ども数を持たない理由													
	経済的理由				年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他		
	金が かかる	子育て 費用が かかる	や 家の 業に 差支 えら ない	自 分の 仕事 (勤 め支 え)	家 が狭 いから	い や年 齢だ から 生む のは	欲 しい けれ ども でき ない	健 康上 の理 由から	か らに 耐え られ ない	担 心 以上 の肉 体的 負担	夫 の協 力が 得ら ない	夫 が退 職し て夫 の成 業に 支障 がな い	夫 が望 まな いから	な い子 ども が社 会環 境で はび び
① 理想1人以上 予定0人	6.1 %	( 77)	15.6 %	6.5	1.3	39.0	74.0	24.7	9.1	2.6	2.6	3.9	6.5	9.1
② 理想2人以上 予定1人	39.2	( 491)	43.8	11.8	6.1	42.4	34.8	17.5	14.1	11.6	6.5	9.4	5.7	4.9
③ 理想3人以上 予定2人以上	54.7	( 685)	69.8	18.7	16.1	38.1	9.8	14.7	21.0	9.6	8.3	7.7	6.1	6.3
総 数	100.0 %	(1,253)	56.3 %	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9

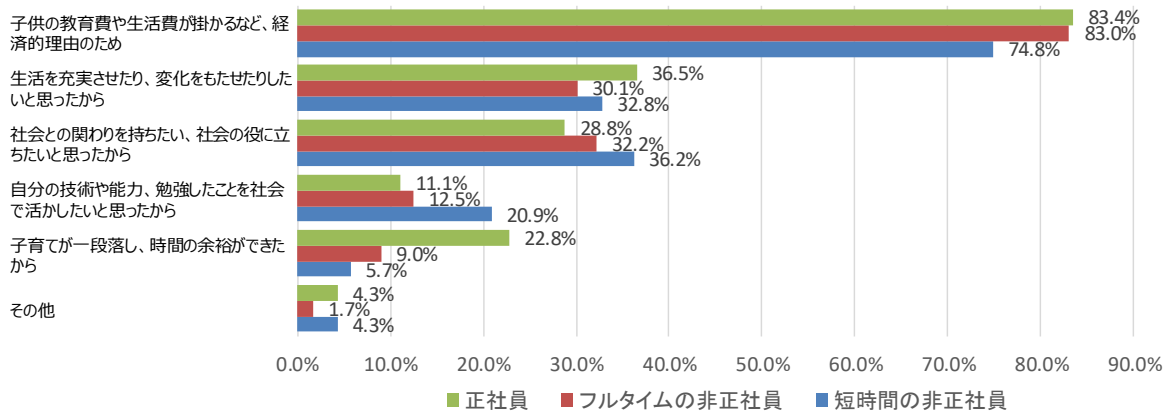
注：図表Ⅲ-1-13と同じ。

資料) 社人研「第 15 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査の結果概要)」より引用

## 子供を持つ女性の再就職の理由と課題

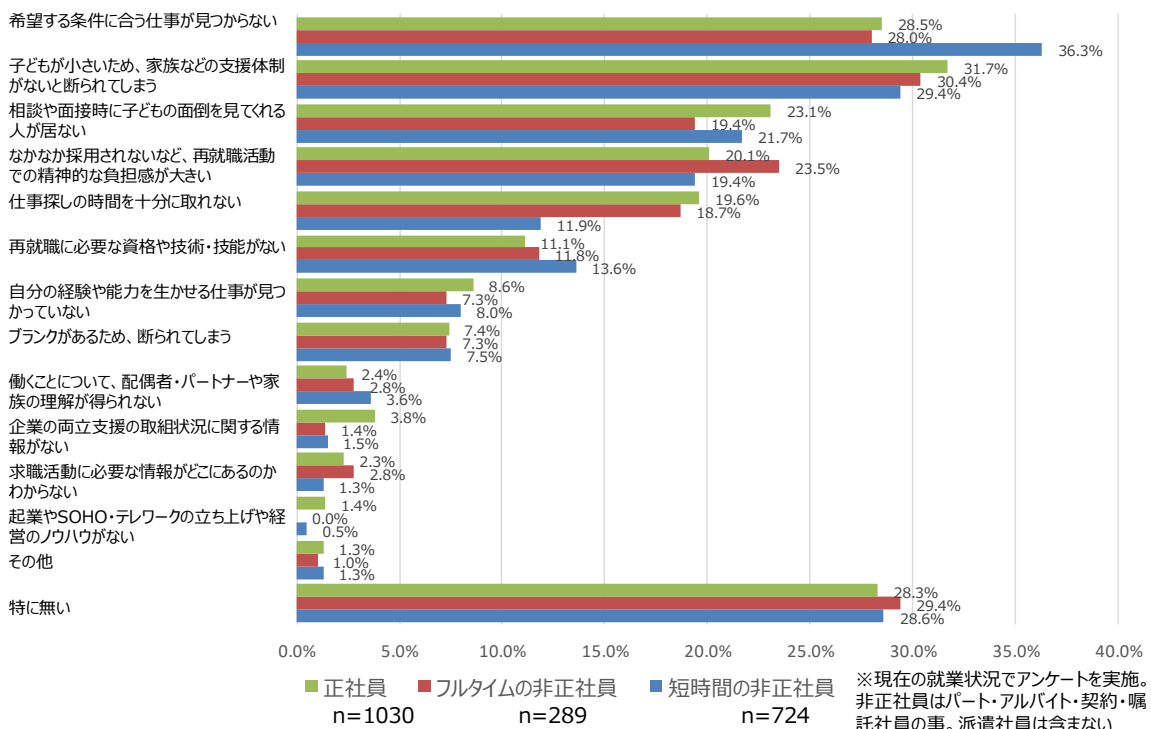
- 平成 26 年度に厚生労働省が出産・育児等を機に離職し、その後再就職した女性 2000 人に行った調査によると、再就職の理由として、子どもに関わる経済的理由が最も多く挙げられています。

### 再就職した理由：複数回答



- また、再就職活動で苦労したこととして、「希望する条件に合う仕事が見つからない」「なかなか採用されないなど、再就職活動での精神的な負担感が大きい」といった、仕事の質・マッチングに関する苦労や、「子どもが小さいため、家族などの支援体制がないと断られてしまう」「相談や面接時に子どもの面倒を見てくれる人が居ない」といった、周囲の支援体制面の苦労が上位に挙げられています。

### 再就職活動で苦労した事：複数回答

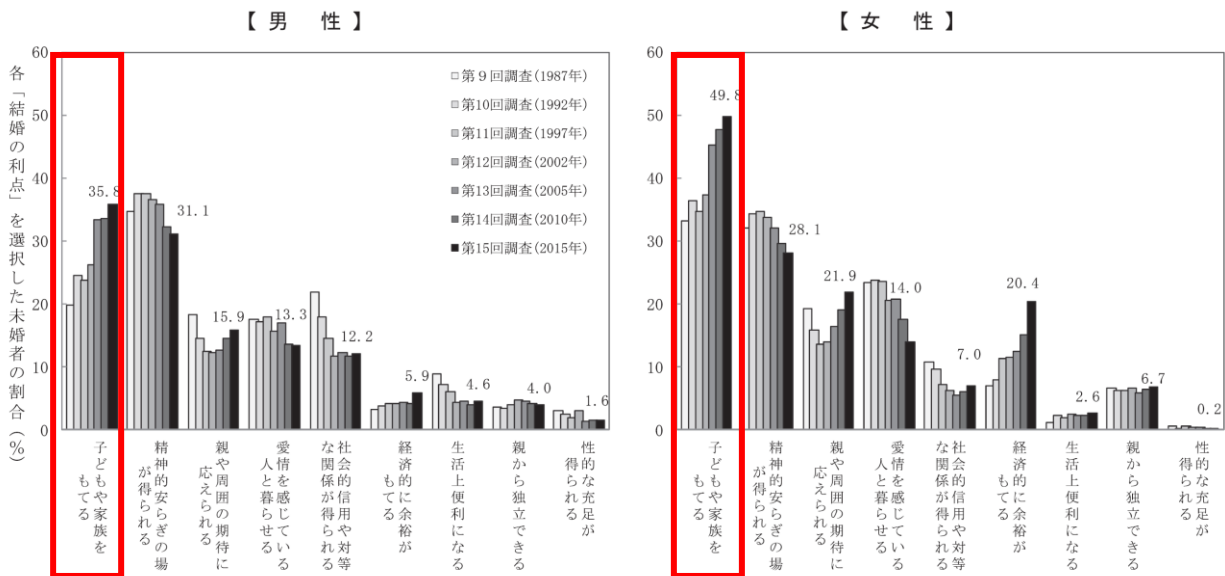


資料) 「出産・育児等を機に離職した女性の再就職等に係る調査研究事業 労働者アンケート」より引用  
 (平成 26 年度厚生労働省委託調査) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング

## 晩婚化・非婚化の要因

- ・社人研の調査では、男女ともに子どもや家庭に対する意識が改善してきている一方で、「子育て・教育にかかる費用」や「雇用状態・収入」といった条件が、結婚・出産の課題として挙がっています。
- ・「結婚することによる利点」として、男女ともに「子どもや家庭をもてる」との回答が上昇しています(グラフ 1)。
- ・雇用形態別にみると、非正規就業・無職の男性は、結婚に利点を感じる割合が顕著に低くみられます(グラフ 2)。
- ・結婚を妨げる要因として、結婚資金や住居といった経済的条件が上位に挙がっています(グラフ 3)。

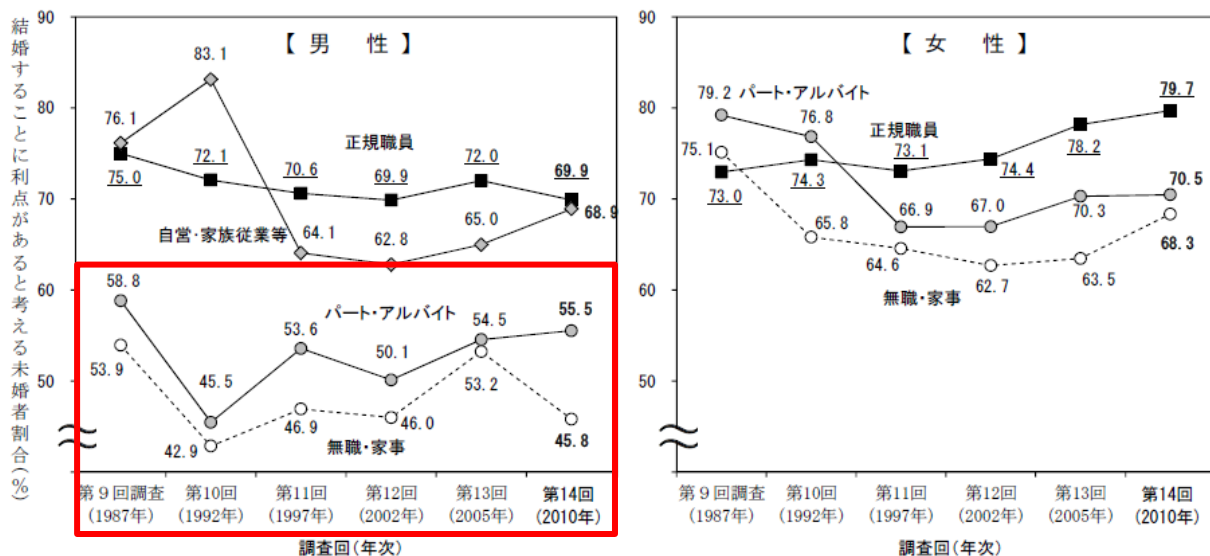
### グラフ 1：結婚することの利点



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な結婚の利点（2つまで選択）として考えているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査のもの。

資料) 社人研「第15回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査の結果概要)」より引用

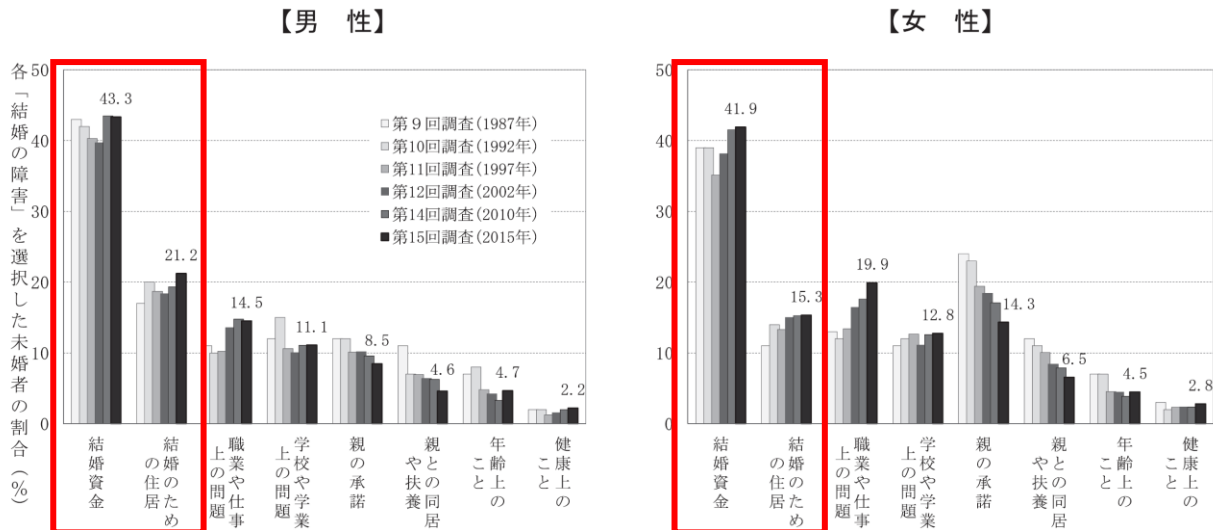
### グラフ 2：就業状況別にみた「結婚することに利点がある」と考える未婚者割合の推移



注：対象は18～34歳未婚者。就業の状況「学生」「派遣・嘱託」および女性では「自営・家族従業等」を省略した。就業の状況(従業上の地位)の構成は付表8(巻末)参照。

資料) 社人研「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査の結果概要)」より引用

### グラフ 3 : 結婚の障害内容



注：18～34歳未婚者のうち何%の人が各項目を結婚の主要な障害（二つまで選択）と考えているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査の結果。

資料）社人研「第15回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査の結果概要)」より引用

### 市民意識調査結果(結婚・子育てに関する事項)

- ・理想の子ども数を実現できていないと回答した人は、全体の約5割(300人)います。
  - ・本市の出産・子育て環境に対する改善策として、「学費の補助や保育料軽減などの経済的負担の軽減」や「育児休業の取得や復職・再就職支援などの環境職場整備」などが挙げられています。本市でも、上記の「理想の子ども数を持たない理由」に挙げられているような経済的課題を抱えています。
  - ・結婚する際の必要な条件として「安定した雇用」が多く挙げられています。グラフ2の結果で見られるように、就業状況が結婚の一要因となっていることがわかります。
  - ・出産をきっかけに離職した後、子育て費用など経済的理由で再就職を試みる女性は多く、その際には、条件に合う仕事とのマッチングや、周囲の支援体制が課題となっています
- (参考：「5-2. 市民意識調査結果」表10～13、表16、表17)

#### まとめ

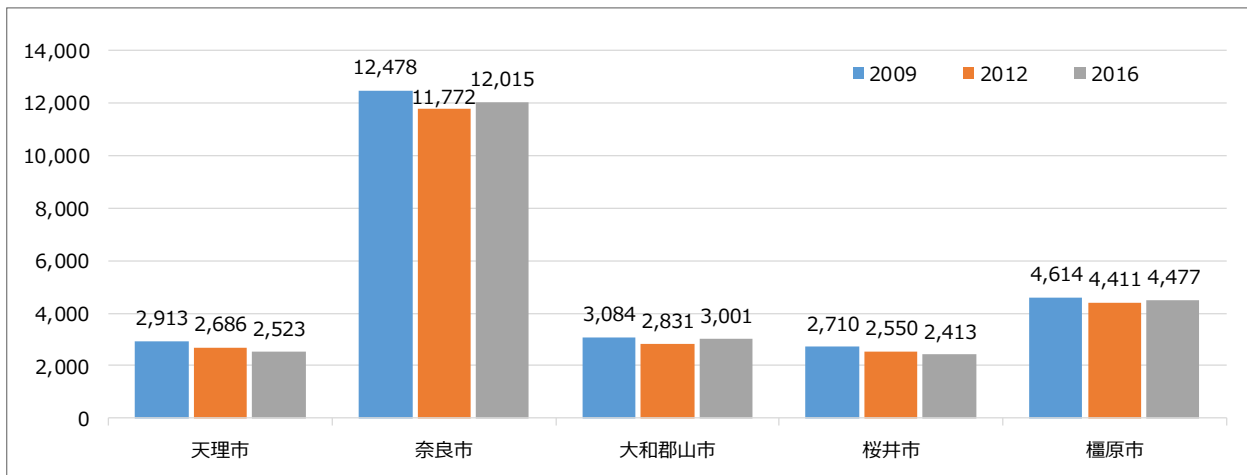
- ✓ 結婚・出産の課題として「子育て・教育にかかる費用」や「雇用状態・収入」が多く挙がっています。それによって「結婚したくてもできない」「もう一人子どもが欲しくても作れない」というケースが生じています。
- ✓ 意識調査でも、結婚する際の必要な条件は「安定した雇用」であると回答した方が多く見られます。また、出産の改善策としては「経済的負担の軽減」や「雇用環境の改善」が多く挙げられています。これにより、結婚・出産には、経済状況が大きく影響しているといえます。
- ✓ 夫婦が理想の子ども数を実現できない理由の一つに「育児の心理的・肉体的負担」が課題に挙がっています。一方で、子育てに手助けが必要な場合の頼り先として、親世代の支援に高い期待・関心が寄せられています。
- ✓ 本市の出生率の改善には、近居同居の推進・地域ぐるみの子育て環境整備や、資金助成制度などの充実と合わせ、安定した雇用を地域に確保する事が重要です。

## 2-5. 雇用や就労等に関する分析

### 本市の産業構造(事業所数)

- ・本市に所在する事業所数は、2,523 社(2016 年)で県内 4 位となっています。奈良市との差は大きいものの、県内では上位です。

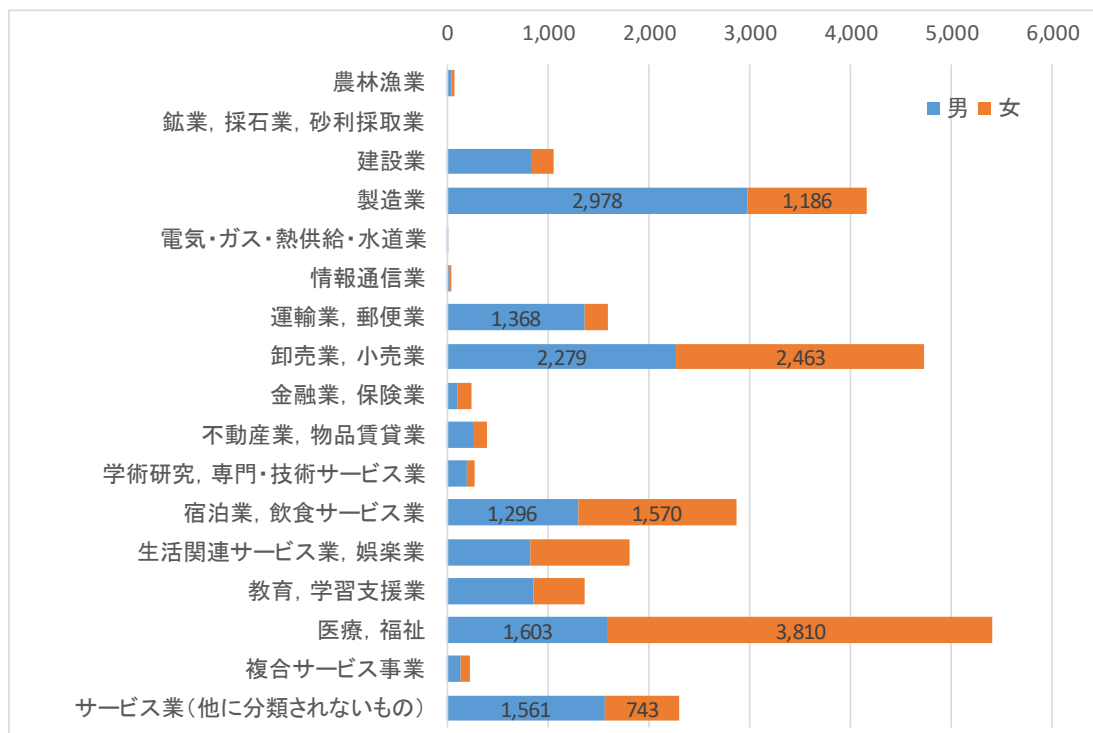
#### 事業所数比較(奈良県の事業所数 上位 5 市)



資料) 総務省「平成 21、24、28 年経済センサス-活動調査」を基に作成

### 本市の産業構造 (男女別就業者数)

- ・本市の事業所に勤める従業者数(市外に在住している人を含む)のうち、男性で最も多いのは製造業、次いで卸売小売業、医療、福祉となっています。また、女性で最も多いのは医療・福祉、次いで卸売・小売業、製造業となっています。



資料) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査結果」を基に作成

## 地域経済循環図

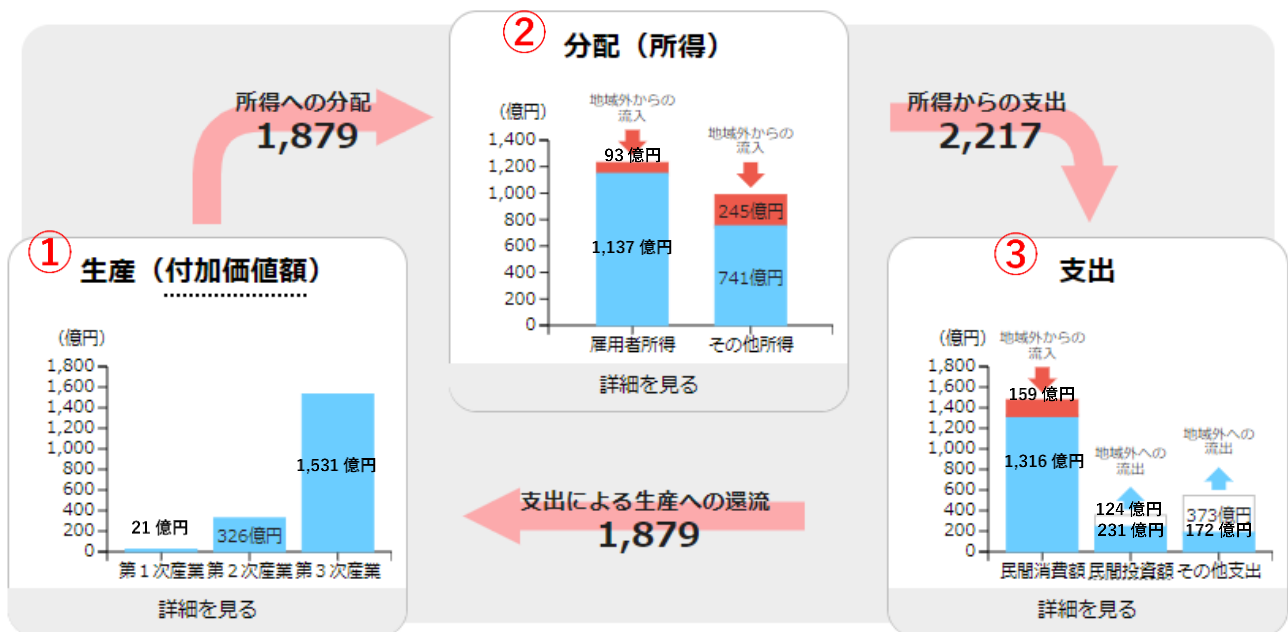
- ・地域経済循環とは、①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値が、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するといった、一連の循環のことです。このいずれかの過程で地域外にお金が出た場合、地域経済が縮小する可能性があるため、地域経済の循環を把握し、どこに課題があるのかを分析する必要があります。
- ・本市の地域経済循環図をみると、①生産面では、付加価値額、労働生産性（一人当たり付加価値額）は、第3次産業が最も大きくなっています。
- ・②分配面では、雇用所得の流入が見られ、地域外からの流入が338億円（雇用所得：93億円、その他所得：245億円）となっています。雇用者所得は408万円（全国平均448万円、908位）と低くなっています。
- ・③支出面では、民間消費が地域外から169億円流入しているが、民間投資が124億円、その他支出が373億円流出（地域で得た所得が他地域へ流出）しています。
- ・地域経済の自立度を測る④地域経済循環率（＝生産÷分配、域内で生み出された所得がどの程度域内に還流しているか）は84.8%となっており、奈良県（76.2%）と比較すると高い数値となっています。

④ 地域経済循環率  
**84.8%**

### 地域経済循環図

2013年

指定地域：奈良県天理市



① 付加価値額（一人当たり）  
 2013年

指定地域：奈良県天理市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	147万円	495万円	686万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,387位	1,377位	957位

所得（一人当たり）  
 2013年

指定地域：奈良県天理市

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	408万円	145万円
所得 (一人当たり) 順位	908位	1,329位

支出流入率  
 2013年

指定地域：奈良県天理市

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流入率	12.1%	-35.0%	-68.4%
支出流入率 順位	399位	1,391位	887位

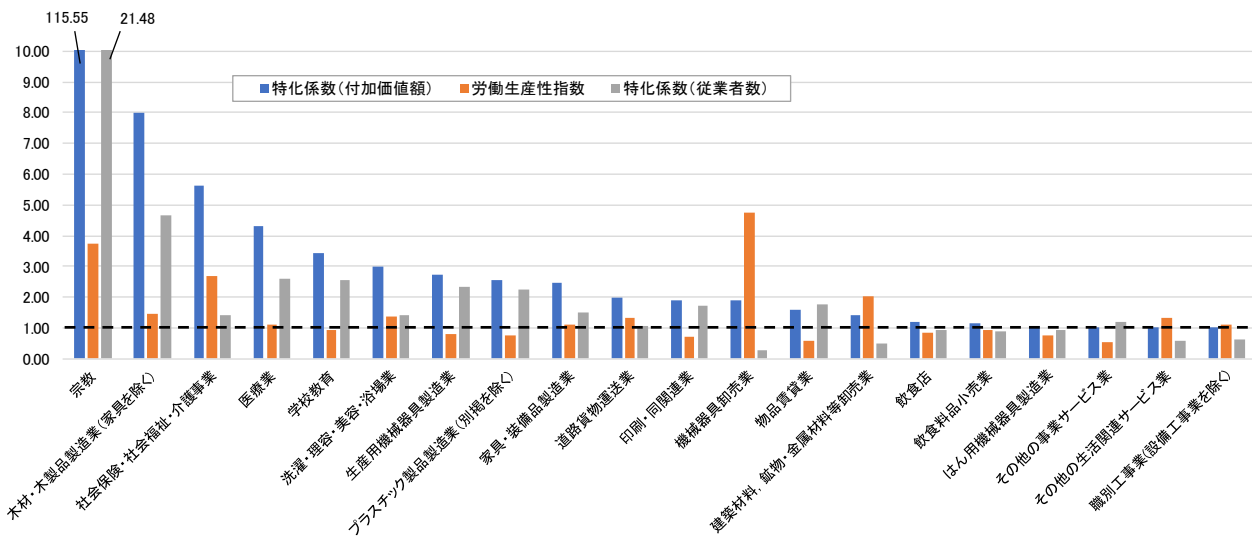
出典) 地域経済分析システム RESAS、環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」  
 (株)価値総合研究所受託作成)

## 本市の産業構造（産業別特化係数）

- ・全産業の付加価値額の特化係数をみると、「宗教」が 115.55 と突出しており、次いで「木材・木製品製造業」（7.98）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（5.63）、「医療業」（4.32）、「学校教育」（3.44）と続いています。
- ・製造業では、「木材・木製品製造業」に次いで「生産用機械器具製造業」（2.75）、「プラスチック製品製造業」（2.57）など、6 業種が 1 を上回っています。

### 産業別特化係数

産業別特化係数、2016年



	宗教	木材・木製品製造業(家具を除く)	社会保険・社会福祉・介護事業	医療業	学校教育	洗濯・理容・美容・浴場業	生産用機械器具製造業	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	家具・装備品製造業	道路貨物運送業
特化係数(付加価値額)	115.55	7.98	5.63	4.32	3.44	2.99	2.75	2.57	2.47	2.00
労働生産性指数	3.73	1.46	2.70	1.11	0.93	1.40	0.79	0.77	1.10	1.35
特化係数(従業者数)	21.48	4.64	1.42	2.62	2.54	1.43	2.36	2.26	1.51	1.09

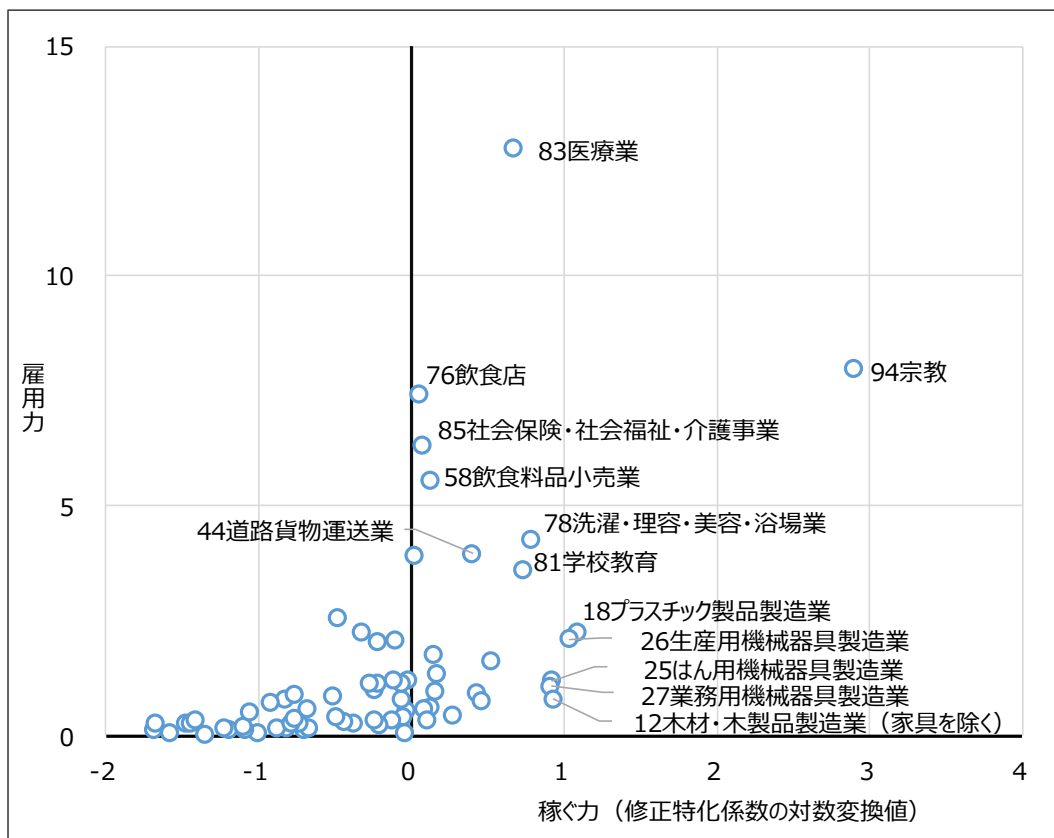
	印刷・同関連業	機械器具卸売業	物品賃貸業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	飲食店	飲食料点小売業	はん用機械器具製造業	その他の事業サービス業	その他の生活関連サービス業	職別工事業(設備工事業を除く)
特化係数(付加価値額)	1.90	1.89	1.59	1.43	1.20	1.15	1.08	1.03	1.01	1.01
労働生産性指数	0.74	4.74	0.59	2.04	0.85	0.93	0.78	0.56	1.33	1.10
特化係数(従業者数)	1.73	0.27	1.79	0.49	0.96	0.90	0.95	1.22	0.58	0.65

## 本市が強みを持つ産業分野

- ・地域の「強み」といえる産業は、市外の企業や消費者に商品やサービスを販売する「基盤産業」で、これと、市内の企業や消費者に販売する「非基盤産業」が相互に関連することにより地域の経済は成り立っています。
- ・基盤産業の従業者が 1 人増えると、非基盤産業でも 5.5 人増え、地域全体で 6.5 人の従業者が増えるという研究があり、一世帯の平均人数が 2 人であることを合わせて考えると、地域の人口が 13 人増加すると考えられます。



- ・したがって、もしも地域の人口を 1 万人増加させたいなら、基盤産業の従業者を約 770 名増加させればよいこととなります。基盤産業の支援は、地域の人口維持に大変重要であるといえます。
- ・本市の「強み」といえる基盤産業は、総務省が作成した「地域の産業・雇用創造チャート」から明らかにできます。
- ・平成 28 年経済センサス活動調査に基づいた下図が示すように、「宗教」、「プラスチック製品製造業」、「生産用機械器具製造業」が稼ぐ力 > 1 となっており、本市の基盤産業となっています。雇用力も考慮すると、「医療業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「学校教育」、「道路貨物運送業」、「はん用機械器具製造業」等も本市の基盤産業といえます。
- ・これらの本市の強みといえる基盤産業を支援するとともに、市内からの調達を促して地域循環を高めていく施策も重要といえます。とくに観光関連産業の振興は、その性質上、市内の基盤産業と非基盤産業の両者の発展に結びつくものとして期待されます。





	①稼ぐ力	②雇用力	①×②
94宗教	2.89362	7.98998	23.120
83医療業	0.66880	12.76986	8.541
78洗濯・理容・美容・浴場業	0.78605	4.27191	3.358
81学校教育	0.73100	3.61225	2.641
18プラスチック製品製造業	1.08517	2.24354	2.435
26生産用機械器具製造業	1.03212	2.09539	2.163
44道路貨物運送業	0.40080	3.96501	1.589
25はん用機械器具製造業	0.91492	1.20291	1.101
27業務用機械器具製造業	0.90984	1.07239	0.976
77持ち帰り・配達飲食サービス業	0.51937	1.60858	0.835
12木材・木製品製造業(家具を除く)	0.92826	0.79371	0.737
58飲食料品小売業	0.12084	5.53831	0.669
85社会保険・社会福祉・介護事業	0.06900	6.32143	0.436
15印刷・同関連業	0.42586	0.92776	0.395
76飲食店	0.04916	7.43262	0.365
70物品賃貸業	0.46084	0.74785	0.345
80娯楽業	0.14651	1.74263	0.255
57織物・衣服・身の回り品小売業	0.16590	1.32990	0.221
11繊維工業	0.15944	0.96303	0.154
47倉庫業	0.27453	0.42331	0.116
60その他の小売業	0.02118	3.91915	0.083
61無店舗小売業	0.12485	0.60674	0.076
86郵便局	0.08717	0.57500	0.050
13家具・装備品製造業	0.10406	0.32807	0.034

※雇用力 = 就業者割合（市内個別産業の就業者数 / 市内全体の就業者数）

※基盤産業 = 修正特化係数の対数変換値（稼ぐ力） > 1

修正特化係数とは、世界における地域の各産業の集積度（強み）を表し、地域の各産業の特化係数にその産業の国内での自足率をかけることで算出される。

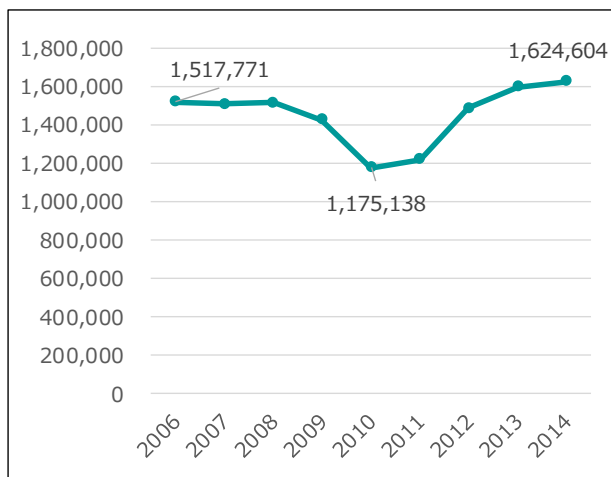
参照： 総務省統計局 HP（「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/>

## 雇用創出や経済波及効果につなげられる観光産業分野

- ・地方創生の取り組みにおいて、交流人口を拡大させ、域内消費を促せる観光振興は、地域活性化の原動力と期待されています。
- ・日本政府も 2013 年から「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」を実施し観光振興に注力しており、**2018 年の訪日外国人旅行者数は約 3,119 万人、旅行消費額は 4 兆 5,189 億円に達しました。**
- ・観光振興は、交通・旅行・飲食・宿泊はもとより、小売・流通・製造・伝統工芸など様々な地域産業の生産性を向上させながら、新たなサービス・商品を生み出し、日本経済成長の重要な一翼を担うといわれています。
- ・本市は豊かな自然・歴史文化遺産・文化財など優れた地域資源を有しています。その地域資源を活用して地域に消費を呼び込み、様々な産業での雇用創出や経済波及効果につなげられる観光分野は、注力すべき分野です。
- ・本市を訪れる観光客数は、2010・2011 年に微減したものの、近年 150 万人前後となっています。
- ・1 日あたりの消費額でみると、本市は奈良県と比較して 10%程度低い消費額となっています。特に飲食費やお土産品の購入額が少なくなっています。
- ・本市には宿泊施設、お土産品や旅行者向け飲食店が少ないため、域内消費が少ない素通り型観光が主流となっています。
- ・本市の観光分野を発展させるためには、地域資源を活かした新たな観光地整備や外国人旅行者誘致などによるさらなる交流人口の増加と合わせ、宿泊・滞在型観光の強化やお土産品や飲食の充実など、市内での消費を促す仕組み作りが重要です。

**天理市観光客数推移**



資料) 平成 27 年「天理市 観光客数」を基に作成

**1 日あたり消費額 (日帰り観光客)**

(円)	天理市 (H22年度)	奈良県 (H18年度)
交通費	975.4	842.1
宿泊費	-	-
<b>飲食費</b>	<b>863.0</b>	<b>1,109.6</b>
<b>お土産品購入</b>	<b>846.5</b>	<b>1,170.3</b>
その他	592.0	568.5
<b>総額</b>	<b>3,276.9</b>	<b>3,690.5</b>

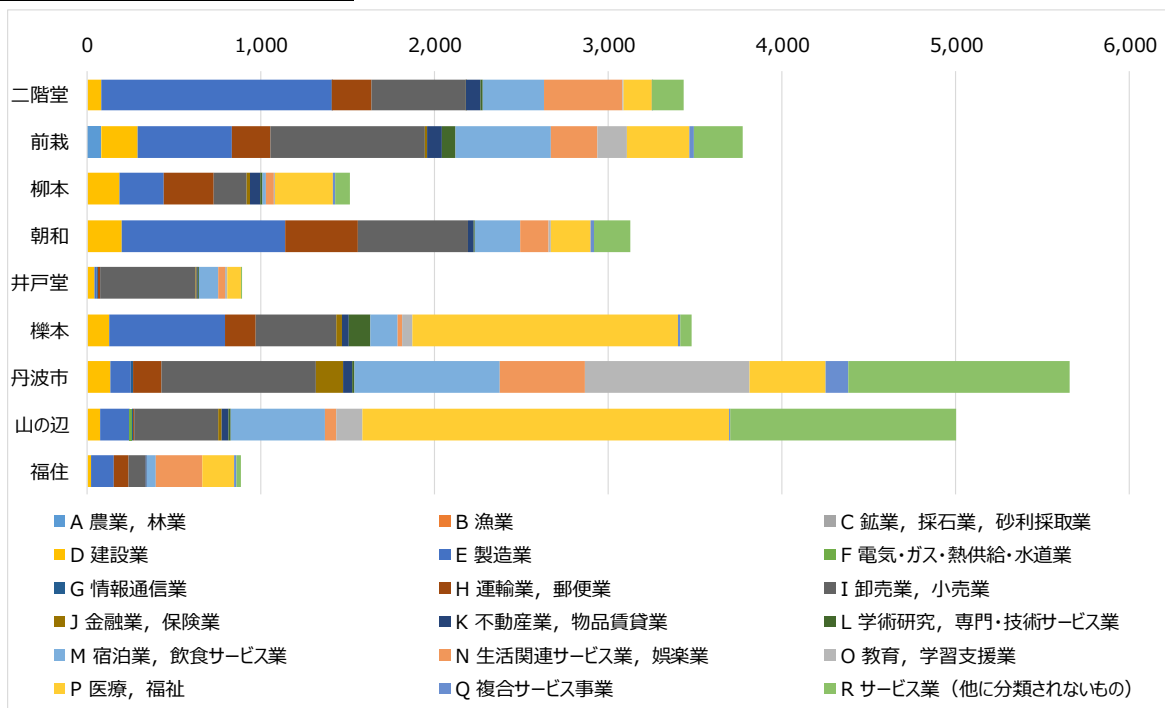
資料) 「天理市観光ビジョン策定に関する観光客アンケート調査(H22年度)」を基に作成

## 校区別・産業別の就業者数比較

- ・就業者が最も多いのは、丹波市校区で約 5,600 人。最も少ないのは福住校区で 1,000 人を下回っています。
- ・産業別で見ると、「医療・福祉」「卸売業・小売業」「製造業」「サービス業(他に分類されないもの)」の就業者が多くなっています。

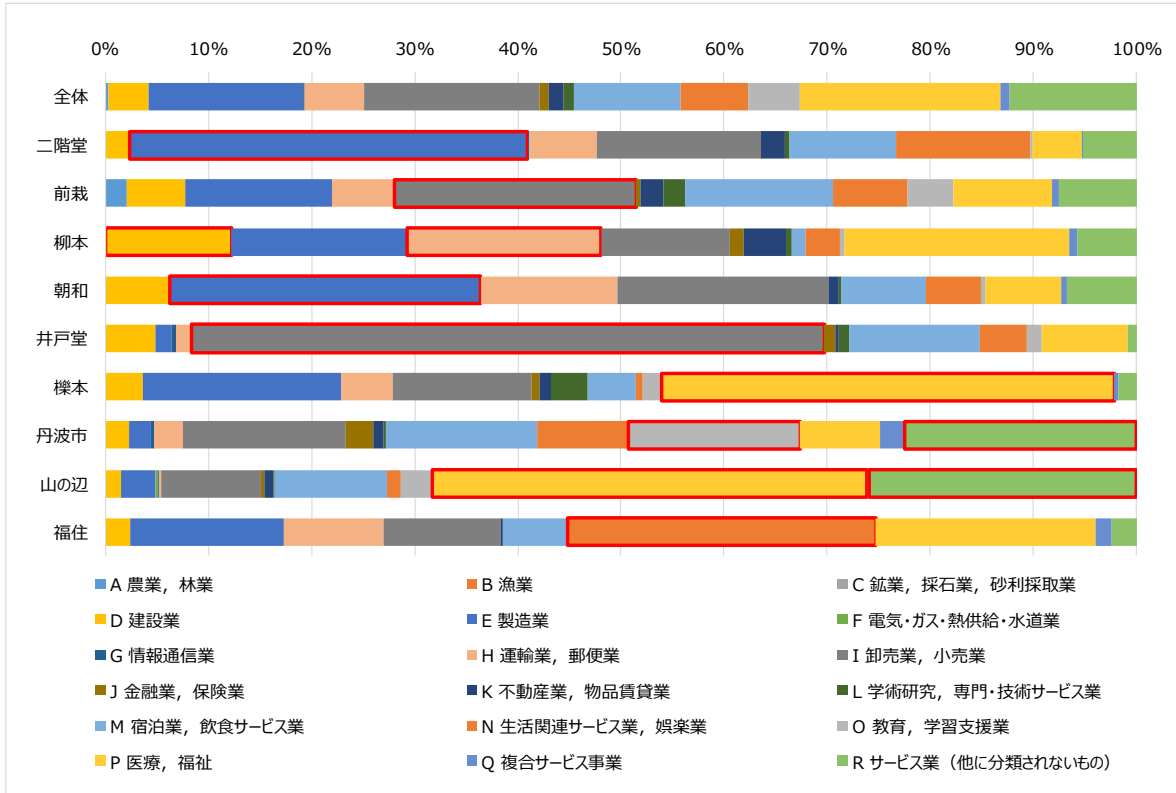
- －最も就業者数が多いのは医療・福祉(5,420 人)。山の辺地区 (2,111 人) 櫛本地区 (1,828 人) に多い。
- －次いで卸売業・小売業(4,749 人)。丹波市地区 (893 人)、前栽地区 (887 人) に多い。
- －3 番は製造業 (4,166 人)。二階堂地区 (1,324 人)、朝和地区 (942 人) に多い。
- －4 番はサービス業(他に分類されないもの)(3,419 人)。山の辺校区(1,297 人)、丹波市校区(1,274 人) に多い。

### 校区別・産業別就業者数比較



- ・産業構成を比率で見ると、本市全体では、「卸売業・小売業」「製造業」「サービス業(他に分類されないもの)」「医療・福祉」の占める割合が高いことがわかります。
- ・全体平均と比較して、各校区には以下特徴がみられます。
  - 二階堂校区：製造業の占める割合が高い。
  - 前栽校区：卸売業・小売業の占める割合がやや高い。市内で唯一農林業従事者がいる。
  - 柳本校区：建設業、運輸業・郵便業の割合がやや高い。
  - 朝和校区：製造業の割合がやや高い。
  - 井戸堂校区：卸売業・小売業が 5 割以上を占めている。
  - 櫛本校区：医療・福祉の占める割合が高い。
  - 丹波市校区：サービス業(他に分類されないもの)、教育・学習支援業の占める割合が高い。
  - 山の辺校区：医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)の 2 つで 7 割近くを占めている。
  - 福住校区：生活関連サービス・娯楽業が占める割合が高い。

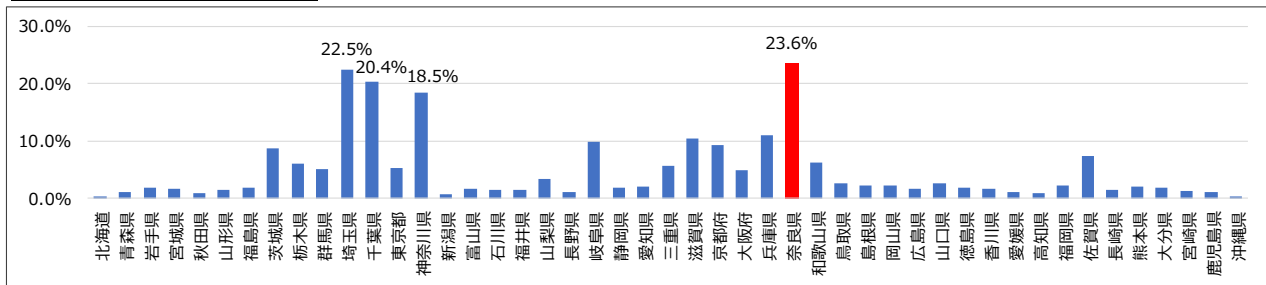
### 校区別・産業別就業者数の比率(100%積上げ)



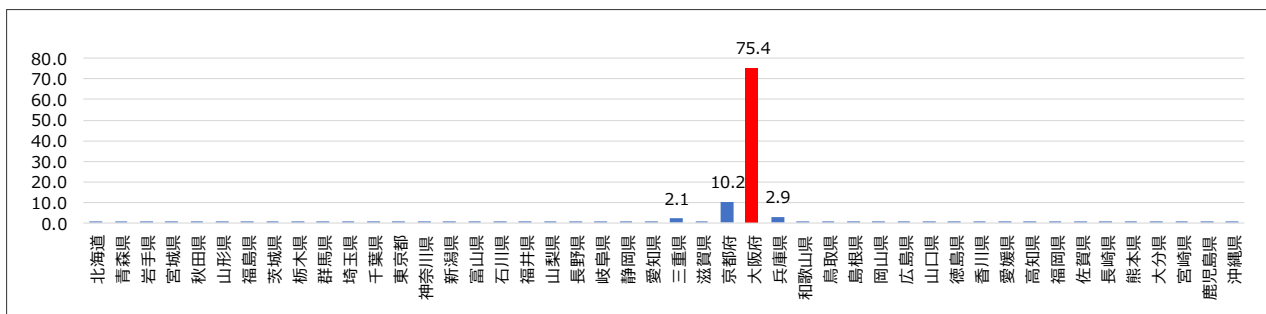
### 県外就業・通学率の比較

・奈良県は、県外従業・通学率(平成 27 年)が 23.6%と全国で最も高く、大阪・京都のベッドタウンという特徴がみられます。

#### 県外就業・通学率の比較



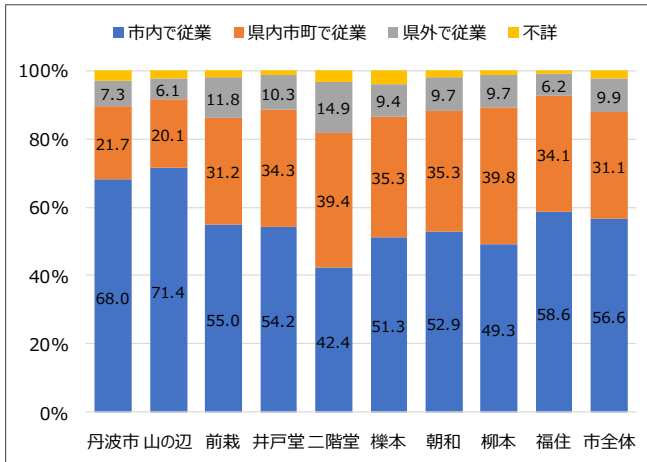
#### 奈良県から県外就業・通学者の就業・通学先割合



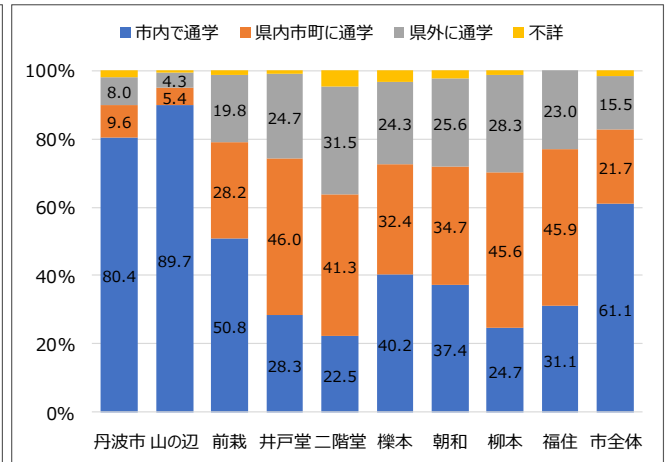
資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」

- ・一方、本市の県外従業・通学率は奈良県全体と比較しても低水準に留まっています。本市単独で見ると、大阪・京都のベッドタウンという性質は強くありません。
- ・地域別に見ても、県外従業・通学の割合は全体的に低く、山の辺校区・丹波市校区では市内従業率が約 7 割、通学率は 8 割を超えるなど、地元傾向がみられます。

### 9 校区別就業率



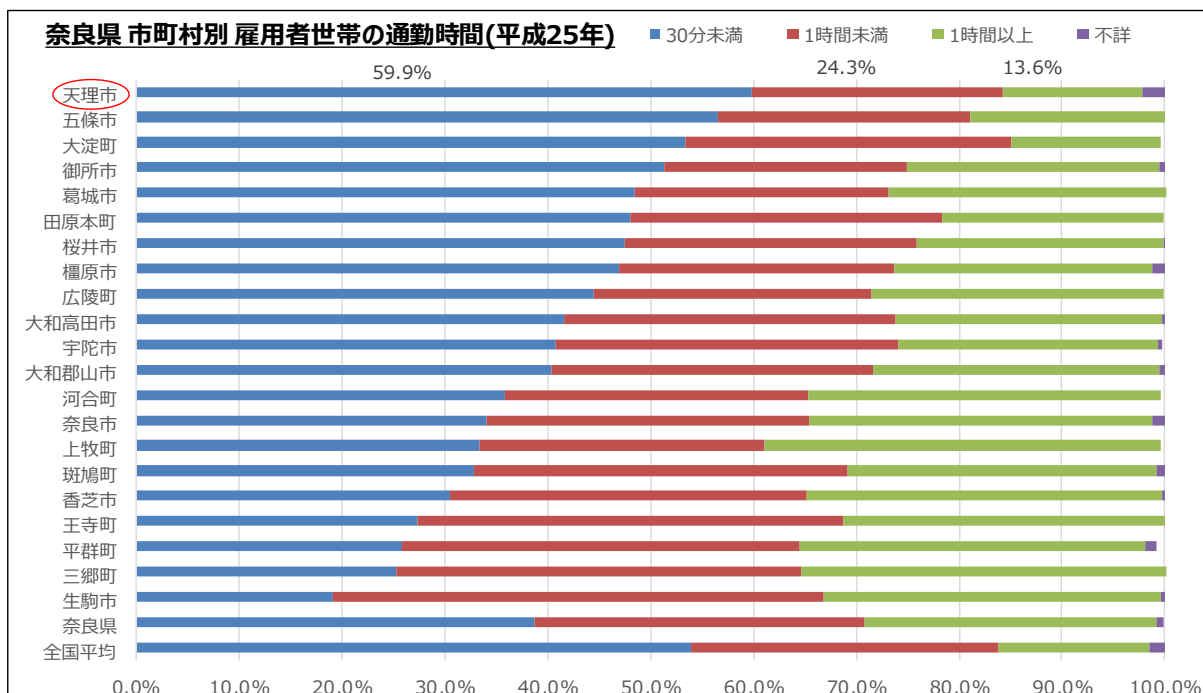
### 9 校区別通学率



資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」

## 通勤時間

- ・本市は、通勤時間 30 分未満の世帯が奈良県で一番多く、全国平均も上回っています。これは市内または近隣市町村で勤務している世帯が多いためとみられます。



資料) 総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査」

## 最低賃金時間額の比較

・近隣自治体との最低賃金時間額を比較したところ、奈良県は 811 円。大阪府より 125 円、京都府より 71 円低い水準で、前年からの上昇額も低くなっています。

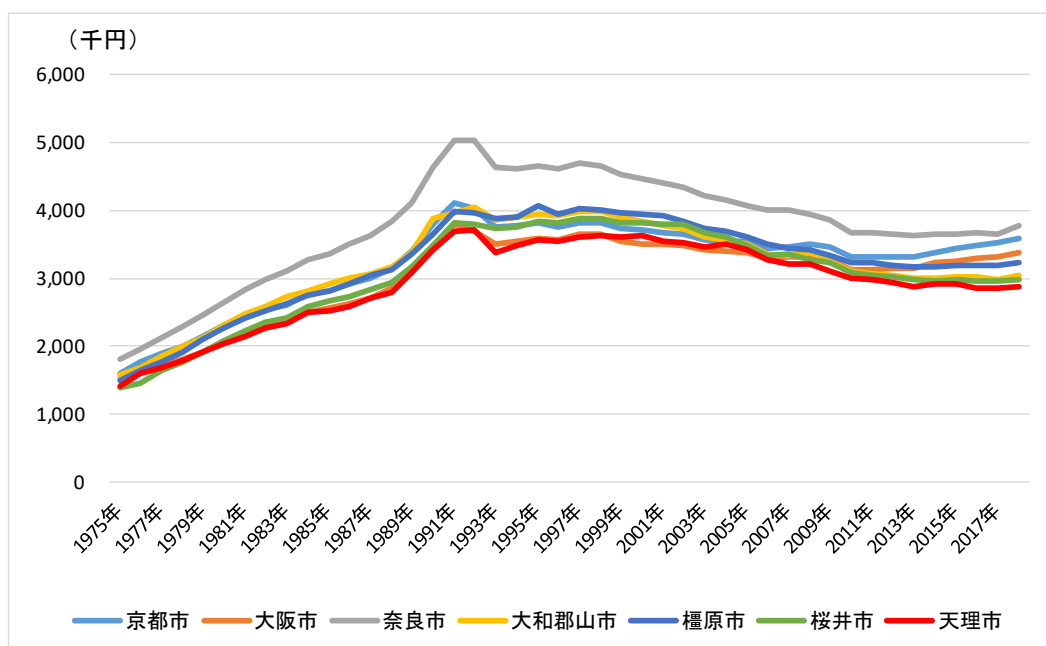
順位	都道府県	最低賃金時間額【円】		前年差
		平成30年度	平成29年度	
1	東京	985	958	27
2	神奈川	983	956	27
3	大阪	936	909	27
4	埼玉	898	871	27
5	愛知	898	871	27
6	千葉	895	868	27
7	京都	882	856	26
8	兵庫	871	844	27
9	静岡	858	832	26
10	三重	846	820	26
11	広島	844	818	26
12	滋賀	839	813	26
13	北海道	835	810	25
14	栃木	826	800	26
15	岐阜	825	800	25
16	茨城	822	796	26
17	富山	821	795	26
18	長野	821	795	26
19	福岡	814	789	25
20	奈良	811	786	25
21	山梨	810	784	26
22	群馬	809	783	26
23	岡山	807	781	26
24	石川	806	781	25

順位	都道府県	最低賃金時間額【円】		前年差
		平成30年度	平成29年度	
25	新潟	803	778	25
26	福井	803	778	25
27	和歌山	803	777	26
28	山口	802	777	25
29	宮城	798	772	26
30	香川	792	766	26
31	福島	772	748	24
32	徳島	766	740	26
33	島根	764	740	24
34	愛媛	764	739	25
35	山形	763	739	24
36	青森	762	738	24
37	岩手	762	738	24
38	秋田	762	738	24
39	鳥取	762	738	24
40	高知	762	737	25
41	佐賀	762	737	25
42	長崎	762	737	25
43	熊本	762	737	25
44	大分	762	737	25
45	宮崎	762	737	25
46	沖縄	762	737	25
47	鹿児島	761	737	24
	全国加重平均	874	848	26

資料) 厚生労働省「平成 30 年度地域別最低賃金改定状況」

## 一人あたり平均所得額の推移

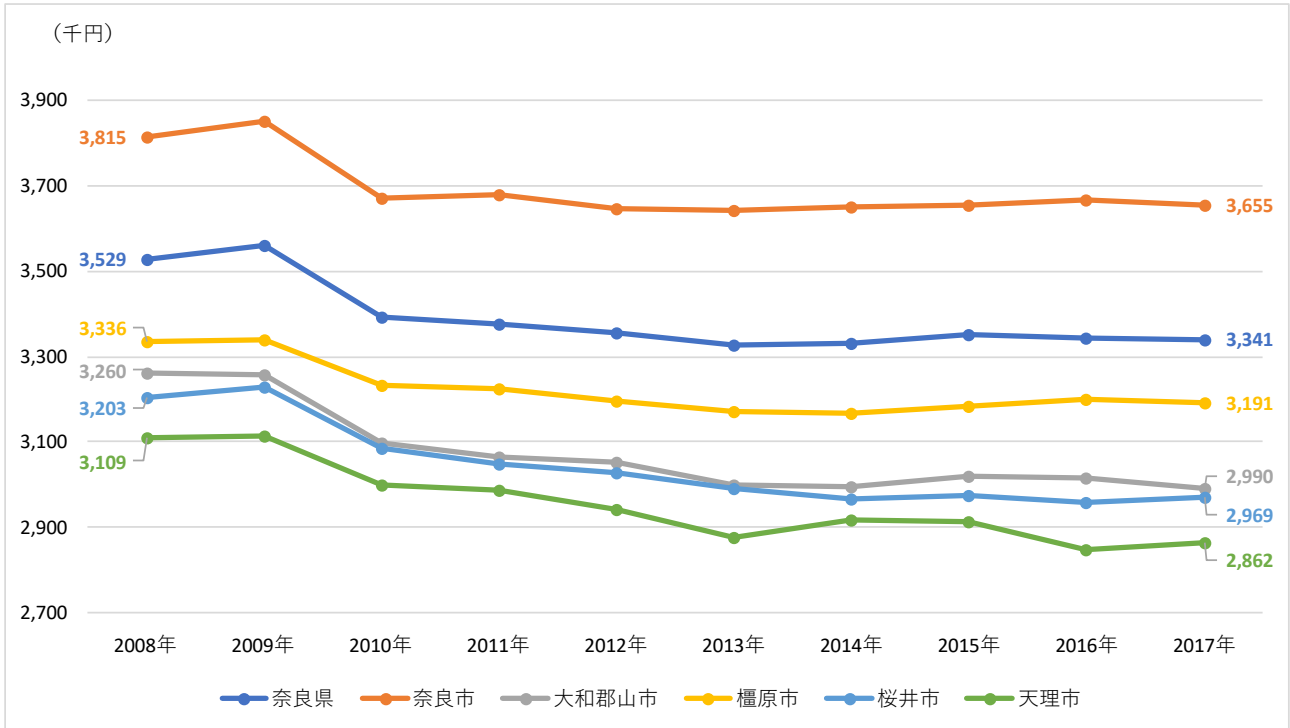
・近年の近隣主要都市の平均所得額の推移をみると、上昇傾向にありますが、本市の平均所得額は長年に渡って低い水準で推移しています。



資料) 総務省「市町村税課税状況等の調査(1975～2018年)」  
 平均所得額(年収推計)は、課税対象所得/納税義務者数(所得割)で概算

## 平均所得額の推移(2008～2017年)

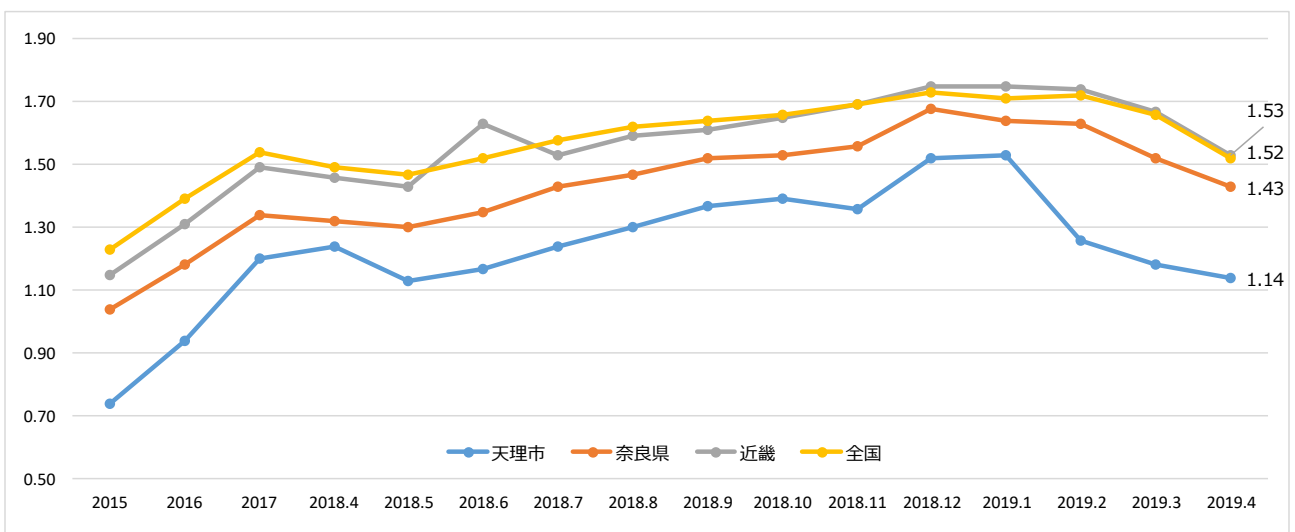
・近隣主要都市と比較すると、本市の平均所得額は長年に渡って低い水準で推移しています。



## 有効求人倍率の比較

・本市の有効求人倍率は 1.14 倍(2019年4月)です。全国平均 1.52 倍を大きく下回り、近畿や奈良県平均と比較しても低い水準で推移しています。

・所得の低さに加え、雇用の少なさも、就職・転職をきっかけとした転出に影響を及ぼしています。



## 市民意識調査結果(住まい、就業状況に関する事項)

- ・意識調査では、本市内に就業している人は約 50%で、県外就業は約 8%にとどまっています。「雇用者世帯の通勤時間」のデータが裏付けられた結果となっています。
  - ・本市から他地域へ引越す理由として、10~30 歳代では「就職・転職」と最も多く回答しています。
  - ・また天理大学生を対象にした調査結果でも、引越す理由として「就職・転職」が最も多く挙がっており、「就職・転職」が若年層転出のきっかけになっていることが裏付けられています。
  - ・市民全体で、天理市内に従業する上で重視する条件は、「仕事と生活の両立が図れる」が最も多く、次いで「大都市と賃金条件に差がない」、「自分の経験や資格を活かせる」、「やりがいがある仕事がある」、「自宅から通勤が便利である」が挙がっています。
  - ・天理大学生では、「やりがいがある仕事がある」が最も多く挙がっています。
- (参考：「5-2. 市民意識調査結果」表 2, 表 15, 表 19, グラフ 2, グラフ 4, グラフ 8)

### まとめ

- ✓ 全国的にみても県外通勤・通学の割合が非常に高く、大阪・京都のベッドタウンという特徴を持つ奈良県において、本市では、市内や近隣自治体での就業・通学が多いという特徴があります。
- ✓ この状況は、市内で雇用を十分満たせていないため、就職・転職をきっかけとした転出が発生し、市内・近郊に働き口がある人だけが残っていると考えられます。
- ✓ 意識調査でも、若年層は就職を機に本市から転出する可能性があるかと回答しています。就業する上で希望する条件では、仕事内容や賃金条件を重要視するが多く見られ、今後若年層にとって魅力ある雇用を創出する必要があります。
- ✓ 基幹産業・地場産業の振興・高付加価値化や観光振興によって、域内消費を拡大させ、十分な雇用の創出・所得の向上を図ることが重要です。本市に住み続ける利点・価値を創り出すこと等を通じ、働き盛り世代の転出抑制を図っていく必要があります。



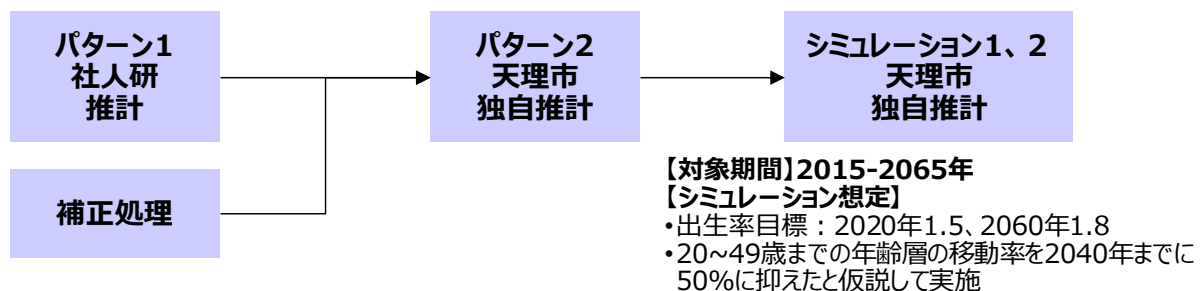
## 3. 将来人口の推計と分析

### 3-1. 将来人口推計の前提

- ・本市の人口構成の特徴として、教育機関等への入学・卒業などに伴う20歳前後の年齢層の厚みおよびその後の年代の急激な落ち込みが挙げられます。(参考:2-2.本市の人口構造 本市の人口ピラミッド)
- ・人口ビジョンの基礎データとして国から提供された社人研の人口推計データ(パターン1)に対し、本市の特性である「若者層の厚み・転入出」を表すために、以下の方針に則って補正を実施しました。
- ・本資料では、補正後の天理市独自推計を以降、「パターン2」と呼称し、利用します。

#### 【補正值の仮説】

- ・本市の「若者層の厚み」という人口構成の特性、および天理高校・天理大学等の特性を鑑み、全国的な学生の減少率に依らない転入者および転出者が一定数存在すると仮定
- ・その人数を「約500人」と仮説し、全体との比率を調整した上で、補正・シミュレーションを実施
- ・学生数減少の影響を鑑み、2015-2040年にかけて純移動数を10%低減し、以降は定率



【対象期間】2015-2060年

【補正内容】

- 加算：15～19歳層に、純移動数が男女合わせて+500人に近似するよう純移動率を補正  
 2015-2040年にかけて純移動数を10%低減(+450まで)、以降は定率
- 減算：20～24歳層から、移動数加算分を相殺されるよう純移動率を補正

### シミュレーション1の想定条件

これまでの分析・本市の特徴・課題を踏まえ、以下条件でシミュレーション1を実施しました。

- ✓【合計特殊出生率】現実的な目標値として2020年までに1.5、2060年までに1.8と設定。
- ✓【転出抑制・社会増】生産年齢人口の転出抑制・社会増を目指し、現役世代(20～49歳男女)純移動率を2040年までに50%減とし、以降その水準を維持。

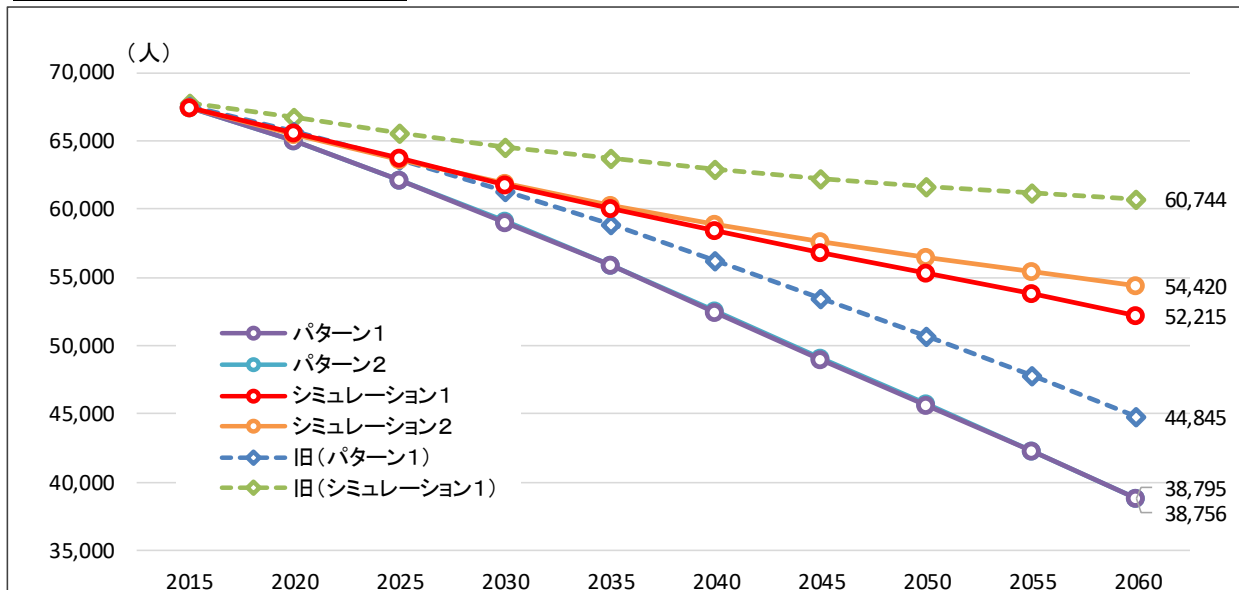
### 3-2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

- ・現状維持した場合(パターン 2)と出生及び社会移動の一定の値を仮定した場合(シミュレーション 1)を比較し、人口構成や自然増減/社会増減への影響・上乗せすべき人口・財政等への影響などを分析をしました(赤枠)。

人口推計	概要	出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
社人研推計 準拠 (パターン1)	国勢調査による2015年10月1日現在の人口を基準人口に用い、2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 移動率は、最近の傾向が今後も続くと仮定	2010年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との格差(比)を取り、その比が2015年以降、2040年まで一定として市町村に仮定値を仮定	55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用	2010~2015年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が同水準で今後も続くと仮定
本市独自推計 (パターン2)	社人研推計(パターン1)をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	社人研推計(パターン1)と同じ設定	社人研推計(パターン1)の死亡に関する仮定を適用	2020年の15~19歳の転入数を490人と仮定。 2020~2040年にかけて転入数が10%減少し、それ以降は一定率と設定。 20~24歳の転出数を転入数と同数と設定
シミュレーション1	本市独自推計(パターン2)をベースに、出生および移動に関して異なる仮定を設定	合計特殊出生率が2020年に1.5、2060年までに1.8まで上昇すると設定	社人研推計(パターン1)の死亡に関する仮定を適用	本市独自推計(パターン2)の移動に関する仮定を適用 「20~49歳男女」の純移動率を2040年までに50%減とし、それ以降も50%減と設定
シミュレーション2	シミュレーション1をベースに、出生に関して異なる仮定を設定	合計特殊出生率が2060年に2.07まで上昇すると設定	社人研推計(パターン1)の死亡に関する仮定を適用	シミュレーション1と同じ設定

- ・適切な施策を打ったことにより、出生率が 2020 年までに 1.5、2060 年までに 1.8 に上昇し、若者・子育て世代(20~49 歳男女)の純移動率が 2040 年までに 50%減とし、それ以降はその水準を維持できたとした場合(シミュレーション 1)、2060 年の人口推計は 52,215 人となります。
- ・**平成 27 年 10 月に策定した人口ビジョン時の推計値 60,744 人と比較すると、約 8,500 人少なくなると推計されます。**
  - 2040 年までに 2015 年と比べて 8,927 人(13.2%)減少し、58,471 人
  - 2060 年までに 2015 年と比べて 15,183 人(22.5%)減少し、52,215 人

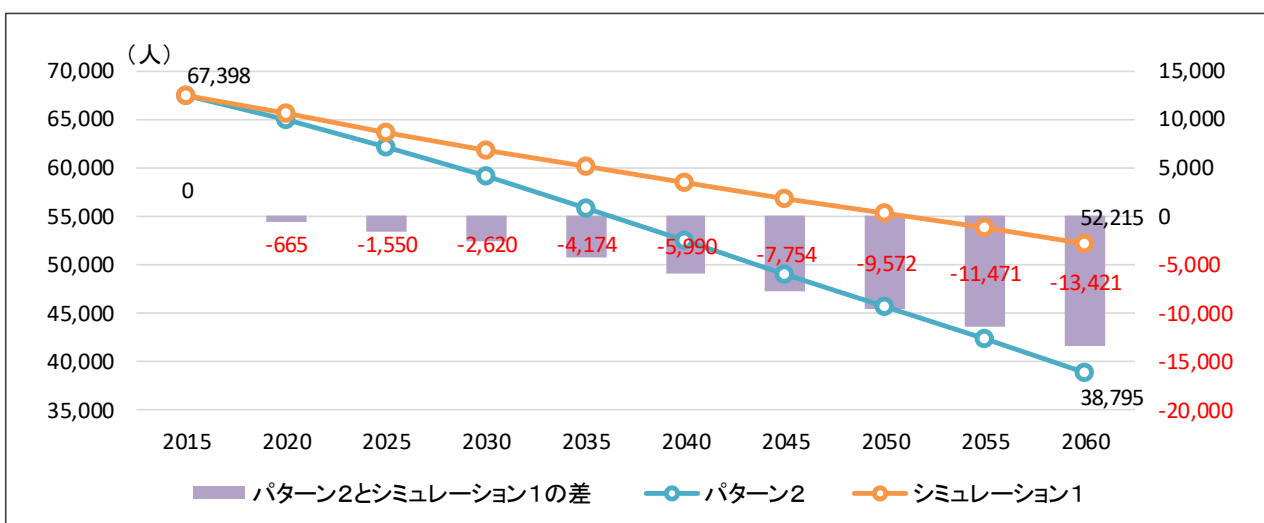
### ケース別天理市の将来人口推計



### 将来人口推計の比較 (パターン2 ×シミュレーション1)

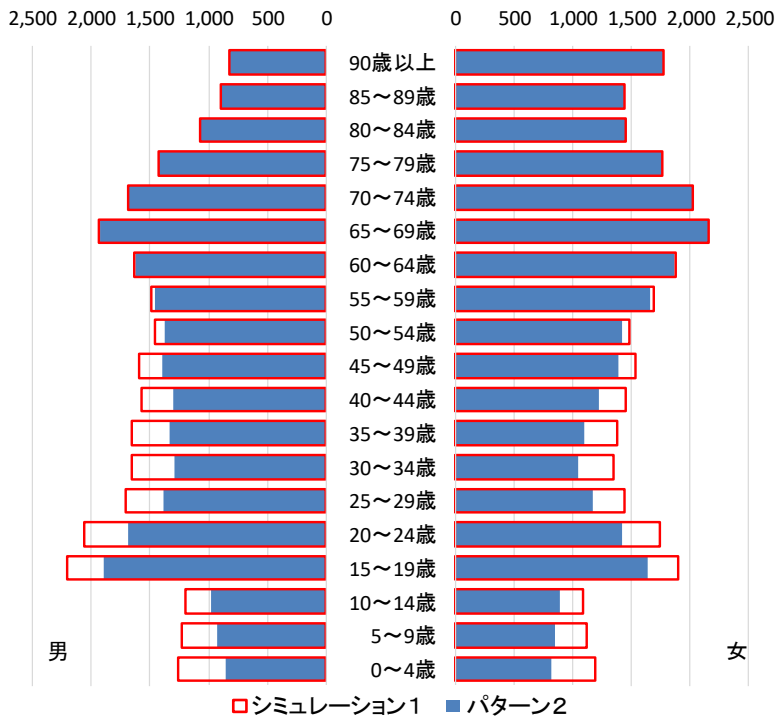
- ・将来展望の推計人口(シミュレーション 1)と、天理市独自推計人口(パターン 2)の比較をしたところ、今後政策誘導によって上乗せする必要のある人口は、2040 年時点では 5,990 人、2060 年では 13,421 人です。年平均では約 200~350 人の上乗せ人口が必要となります。

### 将来人口推計比較 (パターン2 ×シミュレーション1)



- ・人口構成においても、シミュレーション 1 はパターン 2 に比べて大幅に生産年齢人口が改善していません。さらに出生率の改善とあいまって年少人口の改善にも寄与し、2060 年ではその影響は広い世代に及びます。
- ・**旧シミュレーション 1 と比較すると、生産年齢人口が大きく減少しており、その結果、出生数にも影響を与え、人口が大きく減っています。**
- ・出生率の改善に加え、生産年齢人口の転出抑制・転入促進に取り組むことは、人口減少抑制に加え、将来に渡りバランスの良い人口構成を保つ上でも重要です。

### 人口構成の比較 2040 年 (パターン 2 × シミュレーション 1)



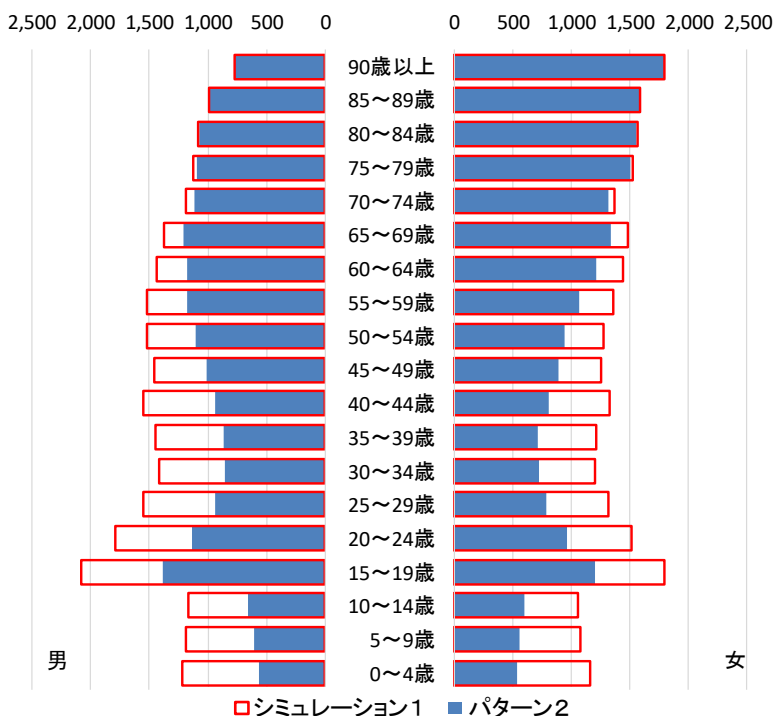
パターン2(2040年)

	男	女	合計
0～14歳	2,771	2,556	5,327
15～64歳	14,737	13,948	28,685
65歳以上	7,844	10,624	18,468
合計	25,352	27,129	52,481

シミュレーション1(2040年)

	男	女	合計
0～14歳	3,688	3,408	7,096
15～64歳	17,038	15,865	32,904
65歳以上	7,848	10,624	18,472
合計	28,574	29,897	58,471

### 人口構成の比較 2060 年 (パターン 2 × シミュレーション 1)



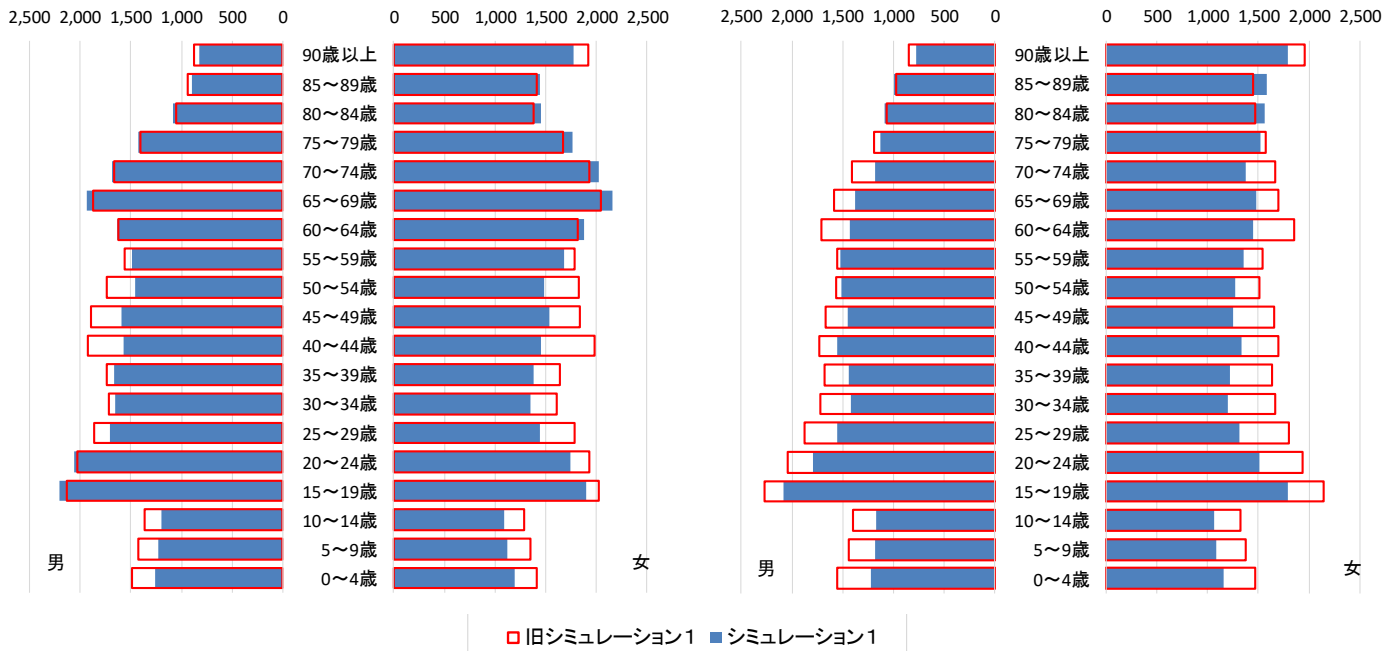
パターン2(2060年)

	男	女	合計
0～14歳	1,836	1,693	3,529
15～64歳	10,590	9,319	19,909
65歳以上	6,268	9,089	15,357
合計	18,694	20,101	38,795

シミュレーション1(2060年)

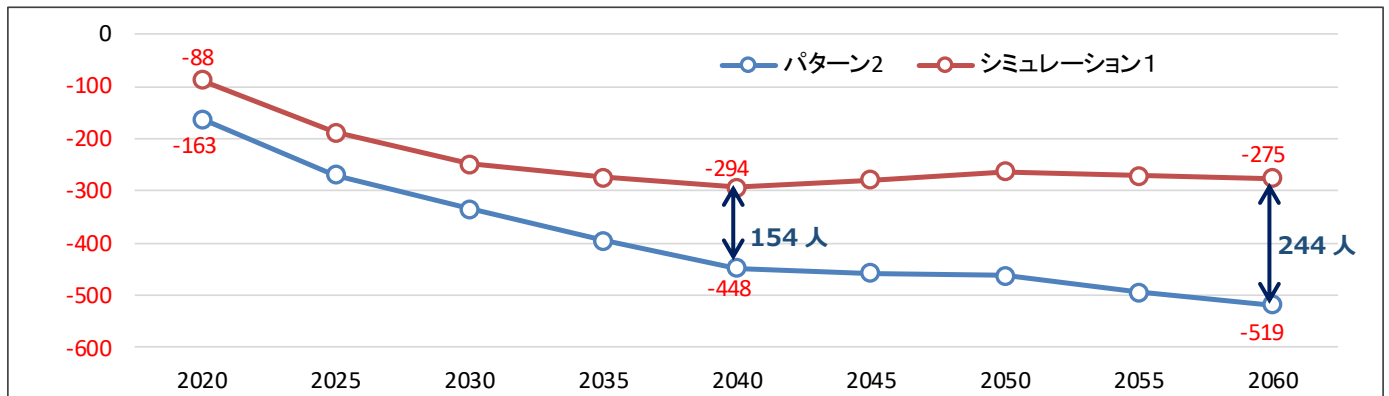
	男	女	合計
0～14歳	3,573	3,301	6,874
15～64歳	15,776	13,713	29,489
65歳以上	6,536	9,318	15,853
合計	25,884	26,331	52,215

## 人口構成の比較 (左: 2040年、右: 2060年) (シミュレーション1×旧シミュレーション1)



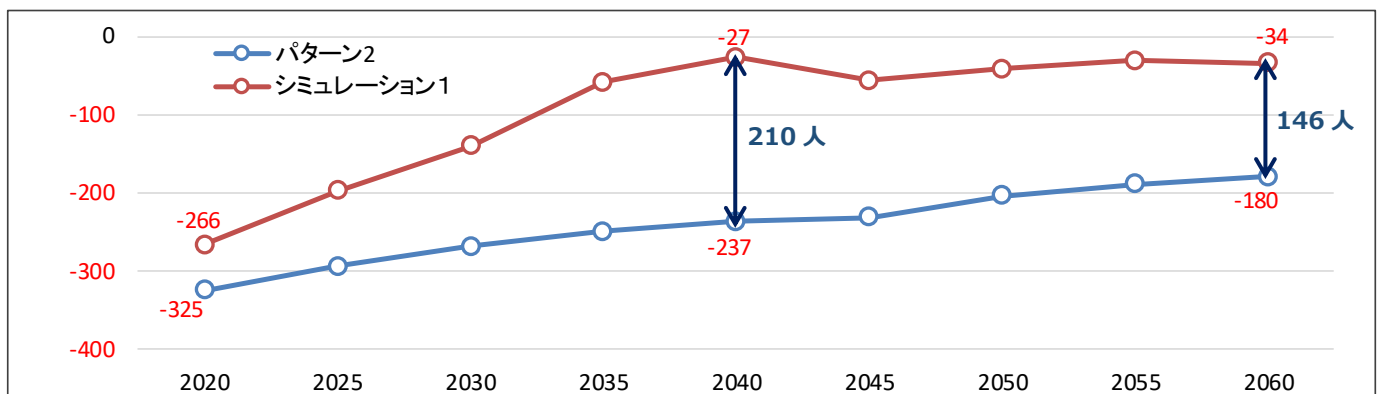
## 自然動態 (パターン2×シミュレーション1)

・将来展望の推計人口(シミュレーション1)と天理市独自推計人口(パターン2)の自然増減を比較すると、2040年では154人、2060年では224人の人口差が生じています。



## 社会動態 (パターン2×シミュレーション1)

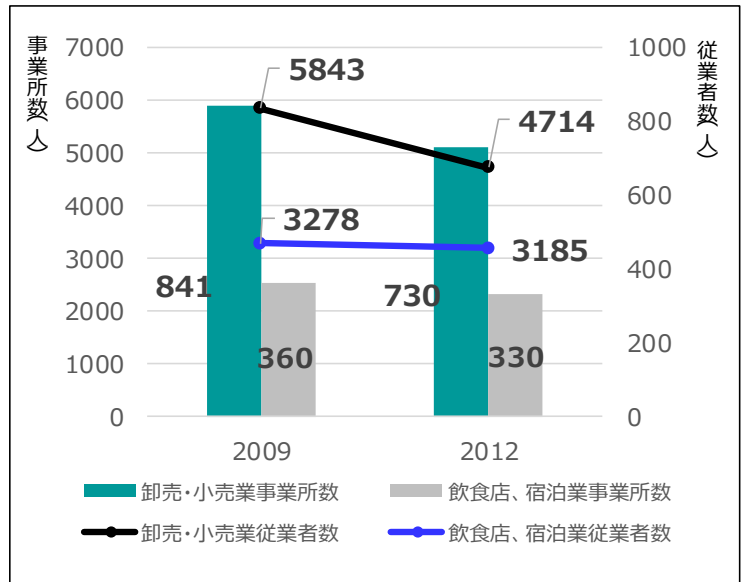
・将来展望の推計人口(シミュレーション1)と天理市独自推計人口(パターン2)の社会増減を比較すると、2040年では210人、2060年では146人の人口差が生じています。



### 3-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

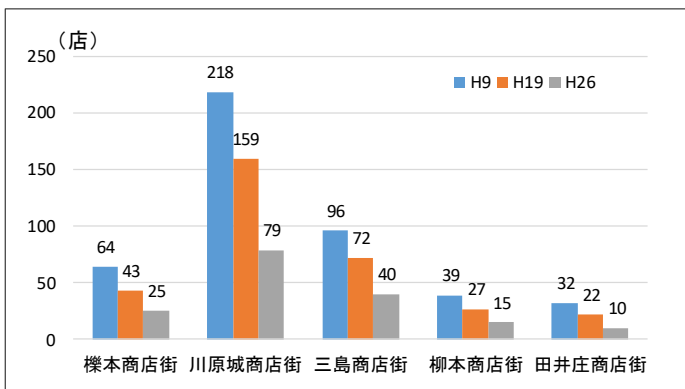
#### 小売店など商業施設の進出・撤退への影響

- ・人口変化が地域に与える影響の一つとして、顧客数の変化に伴う商業施設の進出・撤退が挙げられます。
- ・商業施設の減少は、市民の生活利便性低下のみならず、雇用の減少、定住場所・転入先としての街の魅力低下などに繋がり、相互に悪影響を及ぼします。
- ・本市の「卸売・小売業」・「飲食・宿泊業」の事業所数・従業者数を2009年と2012年で比較すると、共に減少傾向がみられます。
- ・**また、商店街の商店数についても、全ての商店街で減少傾向にあり、売り場面積あたりの販売額も減少しています。**
- ・実情としても、市内各地域で商業施設の偏在がみられ、中心市街地とそれ以外の地域では、買い物などの利便性が大きく異なります。

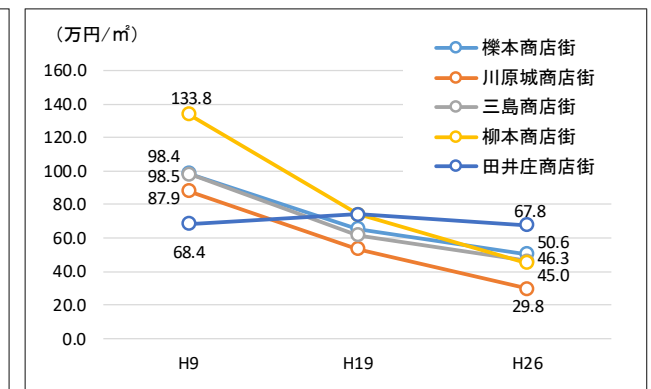


・天理市「産業別事業所数及び従業員数」より作成

#### 商店街の商店数の推移



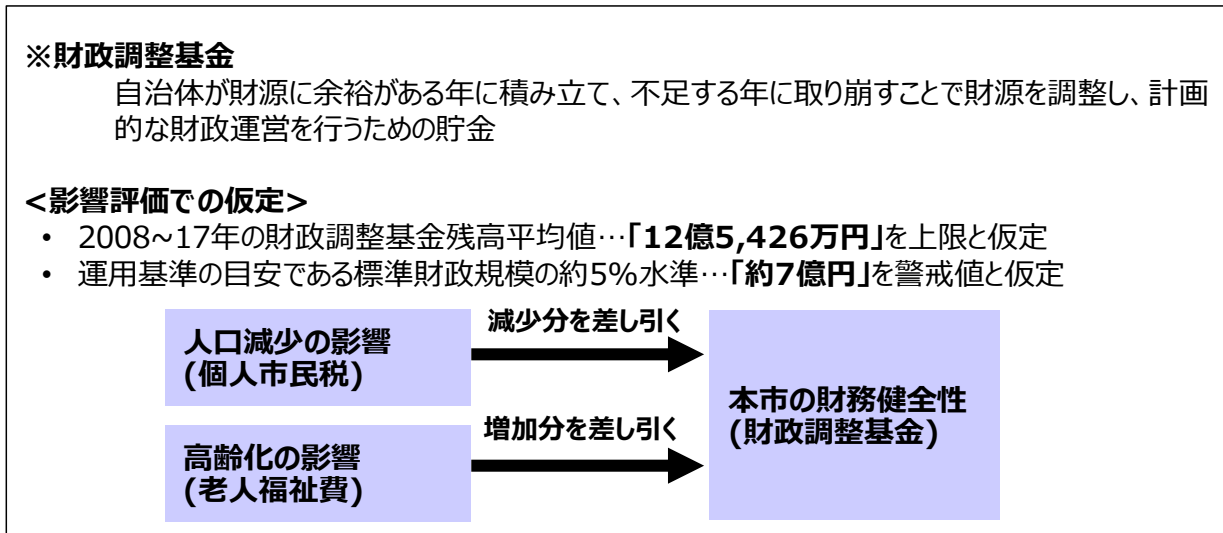
#### 売り場面積あたり販売額の推移



資料) 経済産業省「商業統計」を基に作成

## 本市財政への影響

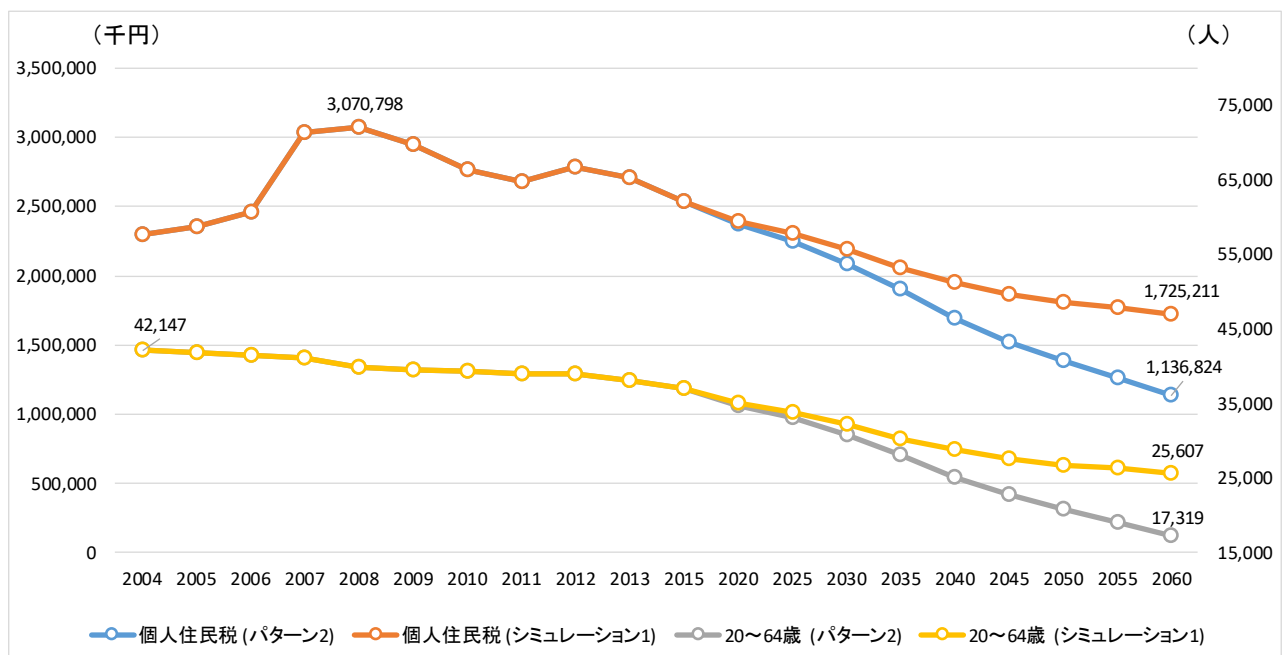
- ・人口減少・高齢化による本市の財政への影響を検討するために、「個人市民税」・「老人福祉費」に注目して試算を行いました。
- ・また「個人市民税」・「老人福祉費」に加え、自治体にとっての貯金にあたる「財政調整基金※」の額を本市の財務健全性を示す一つの指標(≒財政余裕額)として仮定し、その相関を検討しました。



## 個人市民税の推計

- ・20~64歳人口減少に伴い、個人市民税は2008年の約30億円をピークに減少傾向です。
- ・2008年から2060年にかけて個人市民税は、パターン2では約11.3億円(63%減)、シミュレーション1では約17.3億円(44%)になると見込まれます。生産年齢人口の差が市民税に大きな影響を与えていることが分かります。

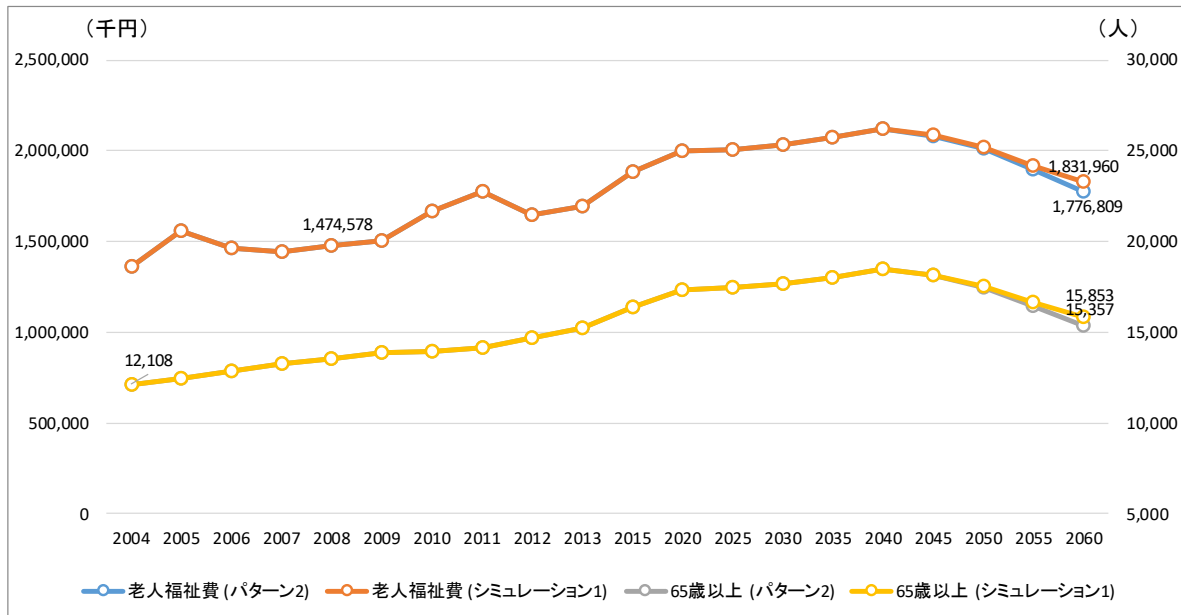
### 天理市の個人市民税の推計



## 老人福祉費の推計

- ・65歳以上の人口増加に伴い、2004年から2060年にかけて老人福祉費は、2004年約13.6億円からパターン2では17.7億円(30%増)、シミュレーション1では約18.3億円(34%)となっています。
- ・シミュレーション1では転出が減って生産年齢人口が増した結果、高齢者の数も増えるため、老人福祉費が上昇しています。

### 天理市の老人福祉費の推計

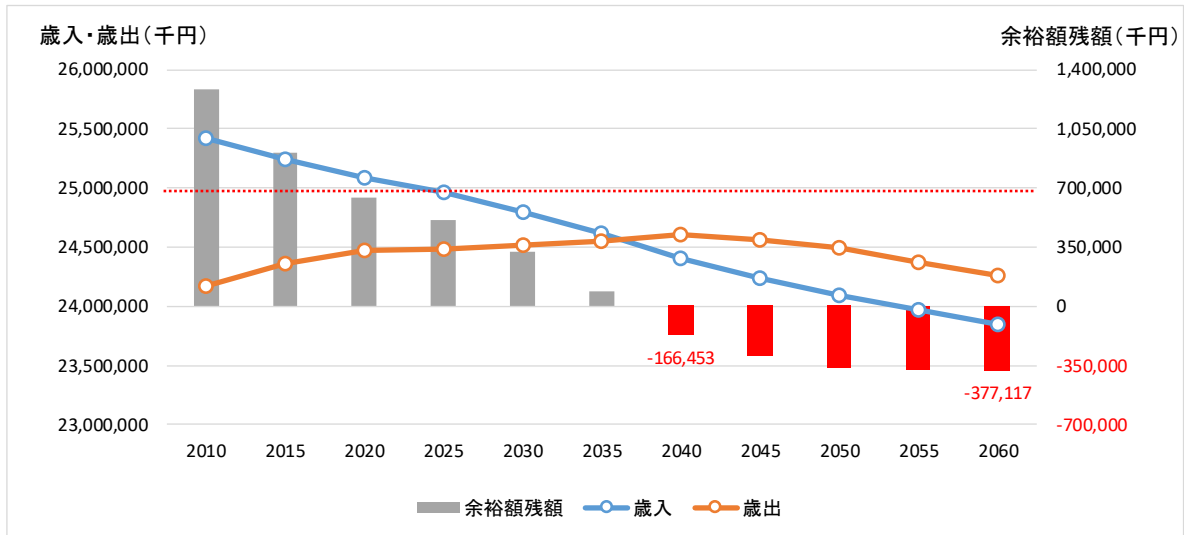




## 歳入・歳出総額の推移（パターン2）

- ・人口減少・高齢化の影響により歳入減・歳出増が続き、2020年に運用基準である7億円を下回ります。
- ・2040年には余裕額が尽きて約1.66億円のマイナスに転じ、2060年にはマイナス分の累計が約3.77億円に達しています。

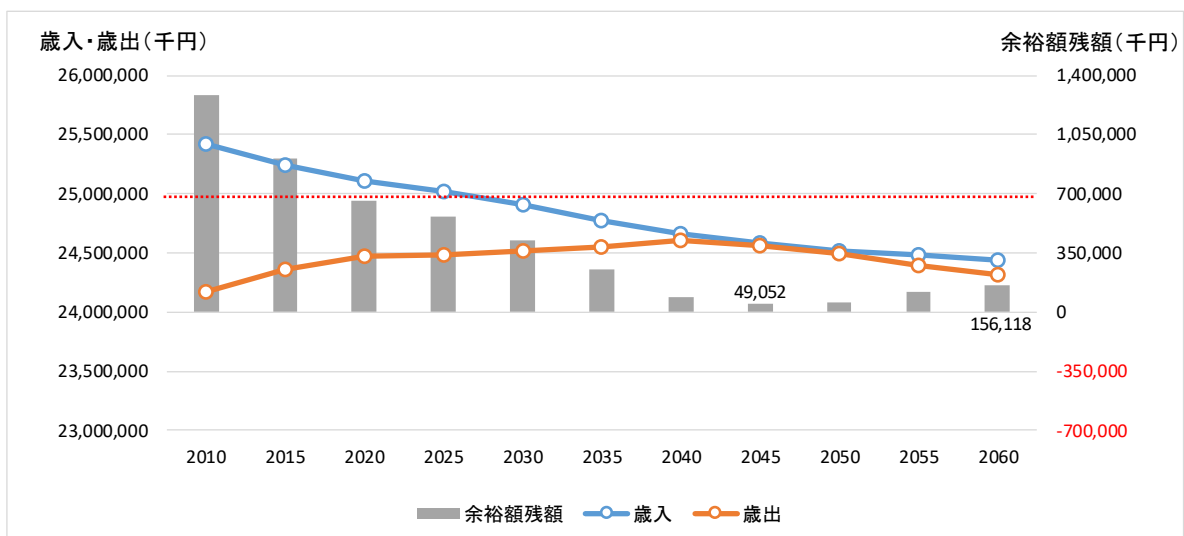
### 歳入・歳出総額の推移(パターン2)



## 歳入・歳出総額の推移（シミュレーション1）

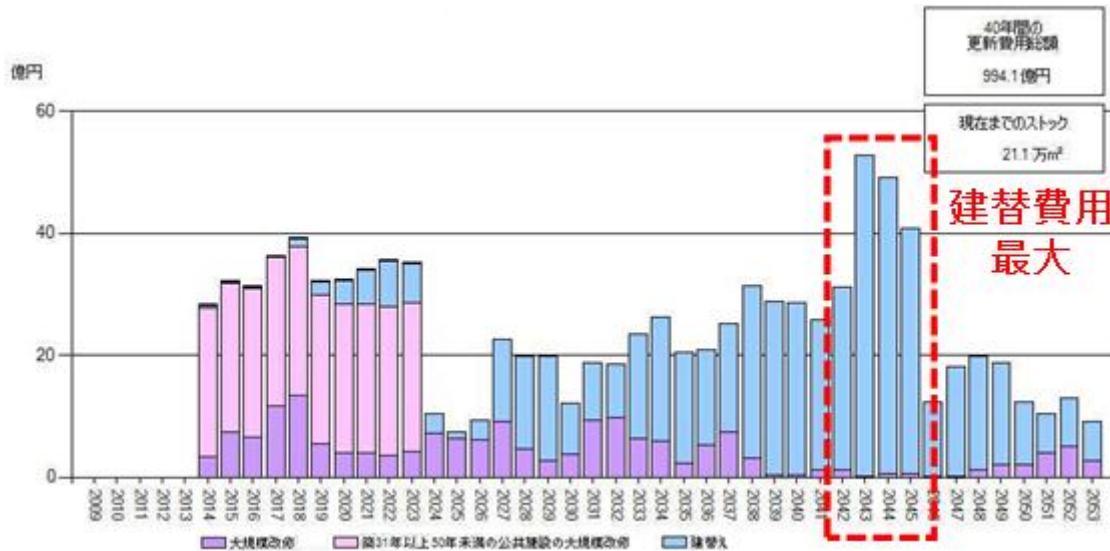
- ・シミュレーション1においても、2020年には運用基準である7億円を下回っています。
- ・2045年に余裕額0.49億円まで縮小しますが、以降微増に転じ、2060年の余裕額は約1.56億円となります。

### 歳入・歳出総額の推移(シミュレーション1)



## 参考：本市の公共施設の更新時期

- 本市の公共施設更新は 2040 年代にピークを迎える見込みであり、財政圧迫の一因になる可能性があります。人口減少に伴って施設利用率が低下し、設備過剰な状態になることも見込まれます。施設運営の効率化や、人口規模に合わせた適正化の検討を推進する必要があります。



## まとめ

前項の「歳入・歳出総額の推移(パターン 2)」で、本市の余裕額が尽きる 2040 年時点の状況は

- ✓ 人口：52,481 人
- ✓ 生産年齢人口：28,685 人(55%)
- ✓ 高齢人口：18,468 人(35%)

このことから、本市が危険水域に陥る水準として、人口:約 53,000 人、生産年齢人口:約 29,000 人がひとつの目安といえます。(※現在の財政規模・サービスレベルを維持したとして)

今後、行政改革やサービスレベルの見直し等を通じて本市の歳出改善を進めるとしても、老朽公共施設の更新や他の財政圧迫要因、政策の自由度を保っていくことを考慮すると、53,000 人規模(生産年齢人口:30,000 人)の人口規模を維持する事が、本市にとって重要となります。

## 4. 目指すべき将来の方向性

### 4-1. 現状と課題の整理

- ・人口の現状と課題を整理し、目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来人口を展望します

#### 人口構成・人口動態

##### ●急速な少子高齢化・人口減少局面にある天理市

- ・本市人口は 1995 年(平成 7 年)の 74,188 人をピークに減少傾向となり、若年人口減少・老年人口が上昇する「人口減少の第一段階」に突入します。2015 年 10 月の人口は 67,398 人まで減少しています。
- ・現状が続いた場合、人口減少は加速度的に進行します。将来推計人口(パターン 2)に基づく 2040 年には 52,481 人、2060 年には 38,795 人まで減少すると予測されます。
- ・生産年齢人口は 1995 年の 52,685 人をピークに減少に転じ、2015 年までの間に約 1 万人減少しており、本市の総人口推移に大きく影響を及ぼしています。
- ・一方、高齢化も急速に進行しています。福住校区では高齢化率が 45%に達し、柳本・櫛本校区でも既に 30%を超えました。天理市全体でも 2040 年までに 35%、2060 年には 40%に達すると予測されています。老年人口は 2040 年にピークに達し、それ以降は全世代が減少する第三段階に入ることが予測されます。
- ・高齢世代人口と現役世代人口の比率では、2.61(2015 年)→2.30(2040 年)→1.30(2060 年)に達し、1 人の高齢者を約 1.3 人の現役世代で支える形となり、より厳しい状況になる見込みです。

##### ●世帯構成の小型化・高齢者単身世帯の増加

- ・人口が減少する一方で、世帯数は 1995 年(平成 7 年)以降も増加傾向にあります。2015 年 10 月時点の世帯数は 25,810 世帯、1 世帯当たりの平均世帯人員は 3.0(平成 7 年)→2.7(平成 22 年)→2.6(平成 27 年)と減少し続けています。
- ・「総人口が減少・世帯数が増加」という現象は、同居率低下による核家族化や未婚化・離婚等による「単身世帯」の増加、「子どもを望まない DINKS 世帯」・「一人っ子世帯」の増加などが関係していると考えられており、天理市でも多世代世帯の減少や高齢者単身世帯の増加が見られます。
- ・家族に頼ることが難しい高齢単身世帯では、日々の生活・健康維持・介護・緊急時対応などの場面で困難が生じた場合、家族同居を前提にした従来型の支援体制では限界があります。高齢者を地域社会として支える体制づくりや、同居・近居の促進による高齢単身世帯の解消などを進める必要があります。

## 自然増減

### ● 自然減の傾向にあり、少子化が深刻な課題となっている

- ・減少を続ける出生数と高齢化による死亡数の増加の影響により、自然増の幅は徐々に縮小し2012年以降は自然減の傾向に転じています。今後、さらに高齢化が進むことで死亡数が増加し、自然減に拍車がかかる可能性があります。
- ・天理市の出生率は1.47(2017年)です。人口維持に必要とされる置換水準2.07に満たない状況が続いており、少子化は深刻な課題となっています。
- ・高齢化により死亡数が増加する一方で、若い世代の転出超過により現役世代の人口が減少しており、出生率を維持するだけでは自然減が止まらなくなっています。

## 社会増減

### ● 20歳前後の年齢層の厚みと、20~40歳代の急激な転出

- ・天理市の人口構成の特徴として、他市と比較して20歳前後の年齢層が厚いこと、およびその後の年代の急激な転出超過が挙げられます。要因としては、天理高校・天理大学など市内教育機関への入学に伴う転入、および卒業・就職・結婚等に伴う転出などがあります。
- ・天理市への転入数は1995年の5,635人をピークに徐々に低下傾向で、社会減に転じた1996年以降、毎年200~500人前後の転出超過が発生しています。
- ・主な転出先としては、大阪・京都・奈良市などの近隣主要都市、および主要都市へのアクセスが比較的便利な都市等がみられます。賃金等の雇用条件・通勤利便性などの違いが、就職・転職を考える20~40歳代の世代の転出に影響を与えている可能性があります。

## 人口の変化が地域の将来に与える影響

### <地域経済への影響>

#### ● 負のスパイラルによる地元経済の縮小均衡リスク

- ・人口減少に伴って商圈が縮小し、企業・商店などの進出停滞・あるいは撤退が進む可能性があります。その結果、「人口減少による地元消費の低下」、「企業撤退による地元雇用の減少」、「周辺都市への労働人口流出」などが相補的に縮小均衡を招く「負のスパイラル」に陥る恐れがあります。
- ・また、車を運転しない高齢者の増加もあいまって、買い物や生活に不便を感じる市民が増加することが予測されます。

### <市財政への影響>

#### ● 人口減少による税収減、高齢化に伴う支出増が財政を圧迫

- ・生産年齢人口が減少することにより、個人市民税を中心に税収が減少する一方で、高齢者増加に伴い老人福祉費をはじめとする支出は増加していきます。天理市独自推計(パターン2)に基づくシミュレーションでは2040年に歳出超過となるなど、市財政へ大きく影響を及ぼします。
- ・また、人口減少に伴い、従来整備してきた公共施設の利用率が低下し設備過剰な状態になると予測されます。天理市の公共施設の更新は2040年代にピークを迎える見込みであり、財政圧迫の一因になる可能性があります。人口減少に備え、早期に維持管理費の削減・更新時の施設存廃・規模見直しなどの検討が必要です。

## 4-2. 目指すべき将来の方向性

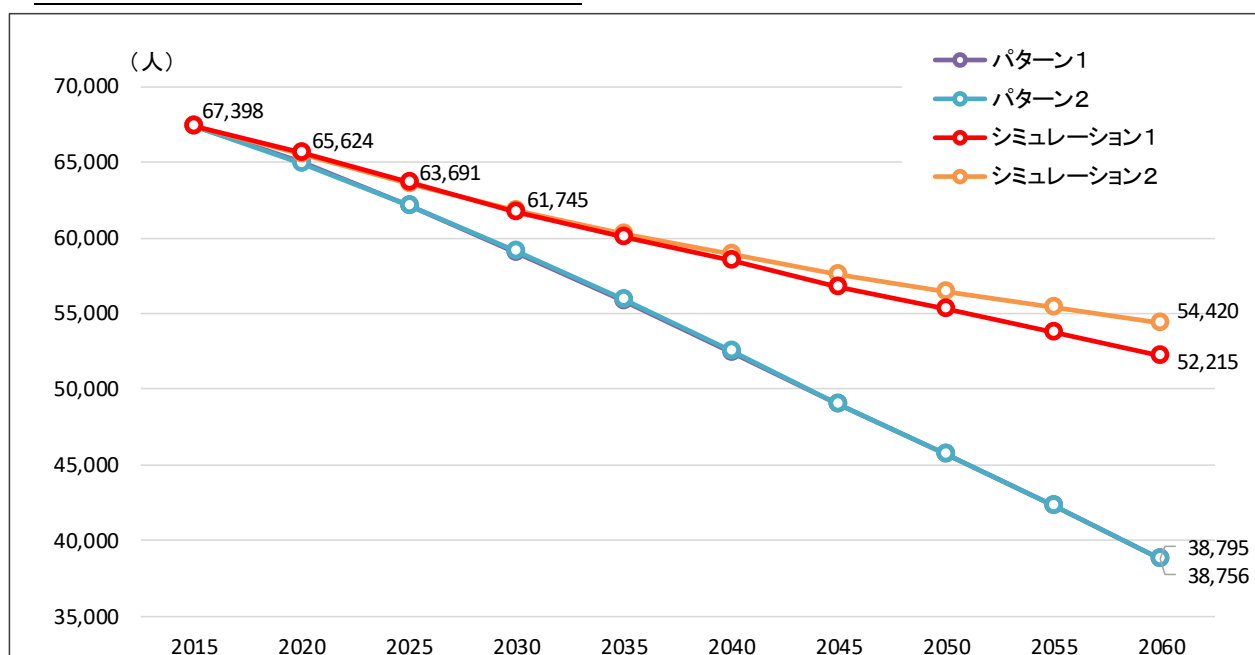
### 【長期的展望】

- ・自然増・社会増に関わる施策を複合的に打つことで人口減少スピードを抑制し、2025年（令和5年）に63,691人、2030年（令和12年）に61,745人、2060年（令和42年）に52,215人の人口規模を維持します。また、生産年齢人口では2060年（平成72年）に29,489人程度の規模を維持し、バランスの取れた人口構成を目指します。
- ・合計特殊出生率では、2020年1.5、2060年1.8を基本目標とします。実施状況を踏まえつつ、人口置換水準2.07の実現も目指していきます。
- ・純移動数では、20~40歳代の子育て世代を中心とした転出抑制・転入促進を図ることで、現在発生している-254人/年の社会減を、2025年（令和5年）-198人/年、2030年（令和12年）-141人/年、2060年（令和42年）-34人/年と改善することを目標とします。

### 【本市の人口目標】

	基準値	短期目標 (2025年)	中期目標 (2030年)	長期展望 (2060年)
総人口	67,398	63,691	61,745	52,215
生産年齢人口	42,607	38,499	36,561	29,489
合計特殊出生率	1.36	1.5	1.5	1.8
純移動数	-254	-198	-141	-34

### 天理市将来人口推計（2015～2060年）



## 将来の方向性

- ・本市の人口現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的な方向性を「生活者の視点」・「地域の視点」・「行政・取り組み姿勢の視点」で以下に示します。

## 生活者の視点

### **【子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる】**

- ・「子どもを産み育てたい人に選ばれるまちになること」は、本市が発展していく上で必須です。
- ・そのためには、結婚や希望出生率と実態とのギャップを生む阻害要因を複合的に捉えて解決し、子育て世代が魅力的に感じる環境を整備・充実させていく必要があります。
- ・適齢世代の出会いの場、子育て世代の交流の場、地域ぐるみの子育て施策、親世代との近居・同居支援など、結婚・出産・子育てに関わる支援制度を整備し、合わせてそれら子育て世代に効果的に情報発信することで、子育て世代を惹きつけ、出生率の改善を促します。
- ・教育にはより注力していきます。基礎学力の向上を図るとともに地域と連携した教育を充実し、さらに国際化・スポーツ・音楽など特色のある教育環境を整えることで、子育て世代を惹きつける魅力のひとつとして「天理ならではの教育」を確立、発信していきます。

### **【若者世代にとって魅力的なまちづくりを行い、人口流出に歯止めをかける】**

- ・学生を中心とした「若年層の厚み」は天理市の特徴であり、活かすべき強みといえます。
- ・若者が魅力的と感じる、生活環境の充実・雇用/就労機会の創出・起業支援・住まいへの支援などにより、卒業・就職・結婚時の人口流出を抑制し、天理市への定着化を促進します。

### **【高齢者がいつまでも健康で活躍できる環境づくり】**

- ・今後は「いつまでも健康で活躍できる高齢者」をどれだけ増やせるかが、地域活性化の鍵となります。
- ・高齢者の健康促進策や地域包括ケアシステムなど高齢者が健康に安心して暮らせる環境づくりを推進し、自助共助による生活・健康寿命の延長を通じ、増え続ける老人福祉費の抑制を図る必要があります。
- ・また、健康長寿の実現を通じて、高齢者自身の自己実現・社会貢献の気運を醸成します。健康な高齢者がその経験・知恵を活かして地域社会で活躍できる場をつくり、いきがいの獲得や地域活性化に繋がります。
- ・住まいや医療介護サービス支援など高齢親との近居・同居を促す施策の充実により、遠隔地に別居している子ども世代の転入や地域内での近居世帯・多世代世帯を増加させ、独居高齢者の減少・高齢者のQOL向上を図ります。
- ・高齢者が健康で活躍できる環境や、天理の自然や魅力を訴求することによって、都市部の子育てを終えた世代やアクティブシニアの移住にも積極的に取り組んでいきます。

## 地域の視点

### 【天理の潜在的な魅力を活かし、地域に好循環をもたらす】

- ・本市には毎年多くの観光客が訪れていますが、地域内での消費にうまく繋がっていません。
- ・そこで、本市が擁するゆたかな自然・歴史・宗教文化・スポーツや音楽などのコンテンツ・国際性・特産品などの潜在的な魅力、新たな産業・商品・サービスの創出を図ります。また、天理ブランドを確立し、さらなる交流人口の増加→地元経済の活性化→雇用創出/所得向上という地域好循環の構造をつくることを目指します。
- ・そのためには、既存基盤産業の高付加価値化と地域内での経済循環、周辺市町村との地域連携による周遊観光プログラムの開発、6次産業化の推進、耕作放棄地の解消など、従来の枠にとられない取組を推進していく必要があります。
- ・また、起業や求人求職マッチングを促進する制度・取組みを整備・情報発信することで、起業志向のある若年層や起業家などを引きつけるとともに、ICT・テレワークなど新しい技術を活かし、地域内での新たな産業・雇用の創出に繋がります。

### 【大学との連携を通じた、若者の力を活かしたまちづくり】

- ・天理大学・奈良県立大学などの地域の大学との連携を通じ、若者の発想力・行動力を地域づくりに十分に活かしていきます。官学連携により地方大学の活性化を図るとともに、協働での地域づくり・魅力の発信などの活動を通じ、若者のやりがいや地元への愛着の醸成に繋がります。

## 行政・取り組みの姿勢の視点

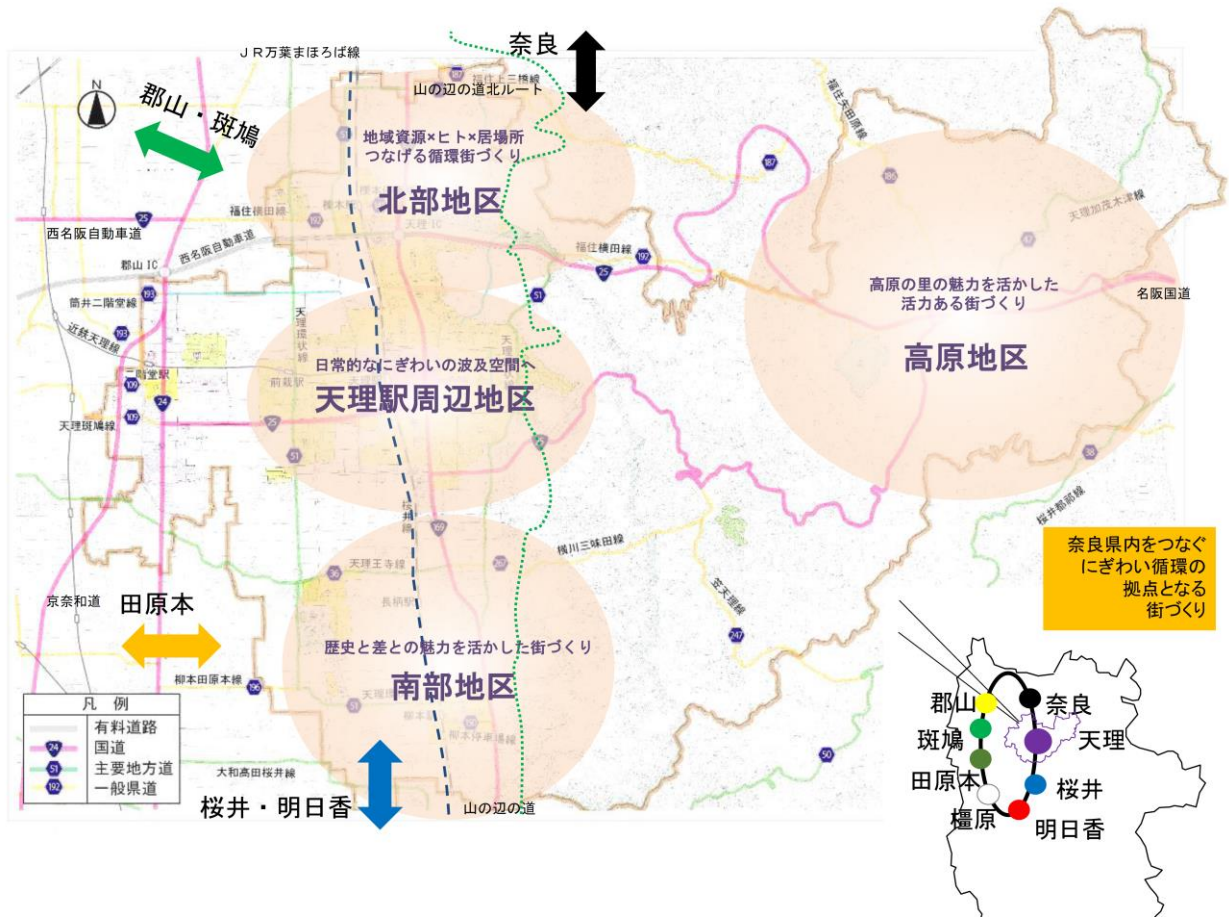
### 【オール天理、そして市内外の垣根を越えた協働のまちづくり】

- ・超高齢化社会という異次元に立ち向かうにあたり、これまでの前例踏襲や縦割り行政の枠に捕らわれず、地域、市議会、行政が三位一体となったオール天理での取組みを引き続き推進します。
- ・また、定住自立圏をはじめとする近隣市町村や国・県の「公」、市民や天理教教会本部やNPO・民間企業の「民」、天理大学・奈良県立大学・早稲田大学等の「学」、これら市内外・県外を含めた「公・民・学」の力と叡智を結集して、地域ごとの特色・特性に合った発展の姿を描き、その多様性のある地域のつながり・協働を通じて、本市全体としての課題解決および強みの創出に繋がっていきます。

### 【人口減少を見据えた行政改革と未来への投資】

- ・今後の人口減少を見据え、ファシリティマネジメントを含む行政改革・既存事業の見直しを早期に着手・継続的に推進することにより、歳出の適正化・財源確保を図ります。
- ・また、あらゆる歳出を将来の歳入増につなげる「未来への投資」と位置付け、「活き金」となる施策を重視します。人口減少改善に有効な施策への選択と集中を図ります。

参考：天理市×周辺市町村にぎわい循環マップ<sup>o</sup>

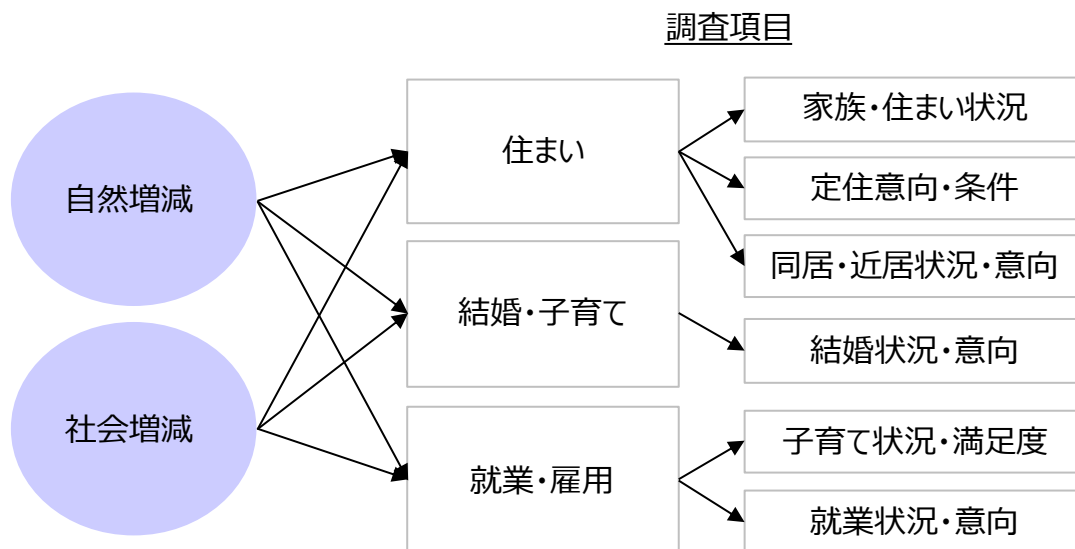




## 5. 市民意識調査・分析

### 5-1. 市民意識調査概要

- ・今回の市民意識調査では、自然増減・社会増減に影響を与える大きな要因は、住まい、結婚・子育て、就業・雇用であると考え、下記調査項目に沿って調査票を作成しました。
- ・調査対象は天理市民のほか、参考情報としてデータを収集するため、天理大学、奈良県立大学、天理市役所より天理市民対象の調査項目同等の意識調査を実施しました。



- ・市民意識調査では 2000 人を対象に調査票を配布し、有効回答数は 753 通(回収率 37.7%)でした。

#### 調査対象および調査票回収結果

対象	詳細	標本抽出方法	標本数	有効回答数	回収率
天理市民	18歳以上70歳未満の天理市民	地域別、年齢別・性別で偏りをなくすため、①地域別、②年齢別・性別で抽出	2000通	753通	37.7%
天理大学	天理大学の学生			99通	
奈良県立大学	奈良県立大学の学生			73通	
天理市役所	天理市以外在住の職員			92通	

## 5-2. 市民意識調査結果

### 住まいに関する状況および意向

- ・今後も「今の居住地に住みたい」と希望している人は約 6 割です。
- ・一方で「天理市外へ引越しをしたい」、「住み続けるか引越しをするか迷っている」は 23.5%あり、潜在的な転出リスク層とも考えられます。
- ・転出リスク層は比較的 20~40 歳代に多くみられます。

グラフ1. 定住意向

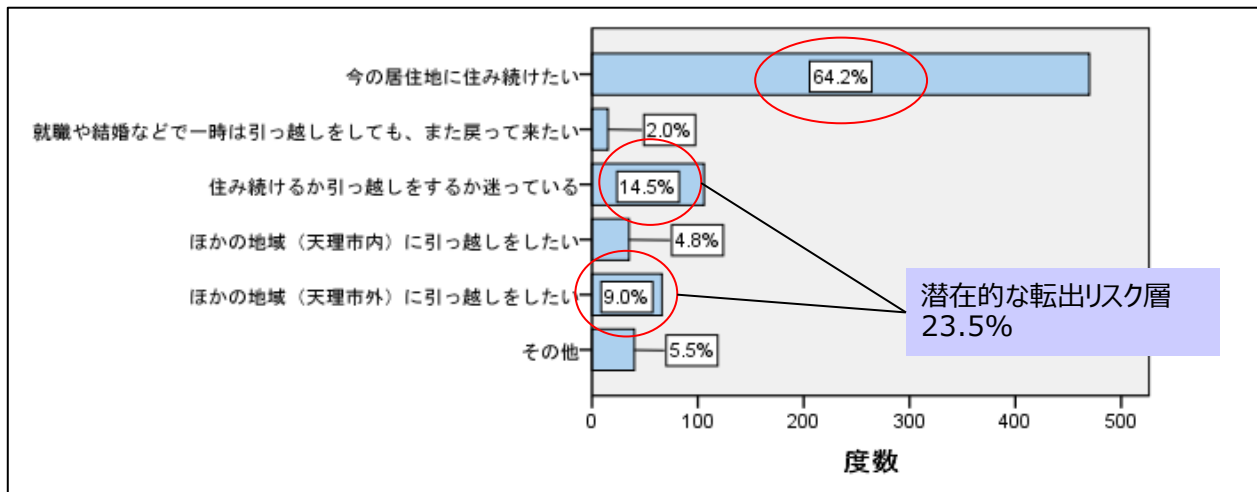
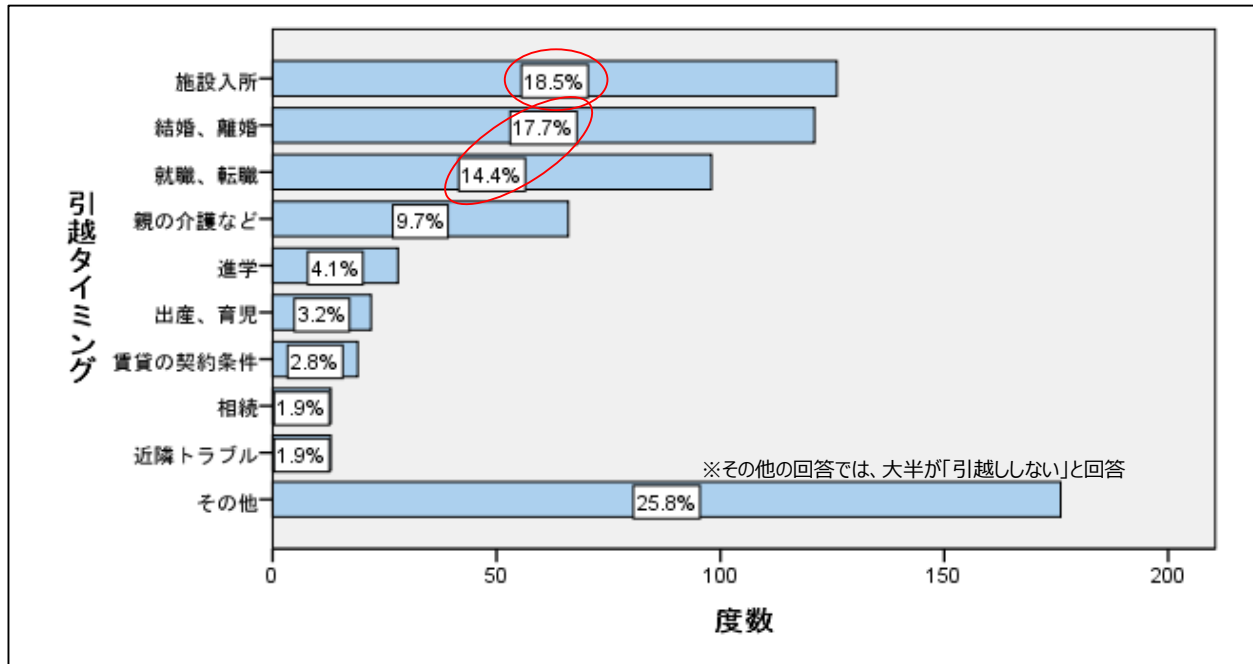


表1. 年齢と天理市の定住意向のクロス表

年齢		定住意向					合計	
		今の居住地に住み続けたい	就職や結婚などで一時は引っ越しをしても、また戻って来たい	住み続けるか引っ越しをするか迷っている	ほかの地域（天理市内）に引っ越しをしたい	ほかの地域（天理市外）に引っ越しをしたい		その他
18~19歳	度数	7	5	2	2	3	0	19
	総和の%	1.0%	0.7%	0.3%	0.3%	0.4%	0.0%	2.6%
20~24歳	度数	10	4	9	4	9	5	41
	総和の%	1.4%	0.6%	1.2%	0.6%	1.2%	0.7%	5.6%
25~29歳	度数	12	1	10	4	5	2	34
	総和の%	1.7%	0.1%	1.4%	0.6%	0.7%	0.3%	4.7%
30~34歳	度数	21	4	14	5	8	3	55
	総和の%	2.9%	0.6%	1.9%	0.7%	1.1%	0.4%	7.6%
35~39歳	度数	44	1	18	6	8	3	80
	総和の%	6.1%	0.1%	2.5%	0.8%	1.1%	0.4%	11.0%
40~44歳	度数	33	0	11	2	8	0	54
	総和の%	4.5%	0.0%	1.5%	0.3%	1.1%	0.0%	7.4%
45~49歳	度数	43	0	9	4	3	4	63
	総和の%	5.9%	0.0%	1.2%	0.6%	0.4%	0.6%	8.7%
50~54歳	度数	53	0	9	2	5	2	72
	総和の%	7.3%	0.0%	1.2%	0.3%	0.7%	0.3%	9.9%
55~59歳	度数	81	0	6	1	8	9	105
	総和の%	11.1%	0.0%	0.8%	0.1%	1.1%	1.2%	14.4%
60~64歳	度数	72	0	8	1	4	9	94
	総和の%	9.9%	0.0%	1.1%	0.1%	0.6%	1.2%	12.9%
65歳以上	度数	90	0	10	3	4	3	110
	総和の%	12.4%	0.0%	1.4%	0.4%	0.6%	0.4%	15.1%
合計	度数	488	15	106	34	65	40	727
	総和の%	64.1%	2.1%	14.6%	4.7%	8.9%	5.5%	100.0%

- ・本市から他地域へ引越す理由は、「施設入所」が一番多く、次いで「結婚・離婚」、「就職・転職」となっています。
- ・年齢別でみると、「結婚・離婚」は30歳代、「就職・転職」は10~20歳代前半と30歳代後半、「施設入所」は55歳以上が多く見られます。

**グラフ2. 天理市から他地域へ引越す理由として考えられるタイミング**

**表2. 年齢別と天理市から他地域へ引越す理由として考えられるタイミングのクロス表**

年齢	度数	引越タイミング										合計
		結婚・離婚	出産・育児	就職・転職	進学	相続	施設入所	賃貸の契約条件	親の介護など	近隣トラブル	その他	
18~19歳	4	0	10	3	0	1	0	0	1	0	0	19
	総和の%	0.6%	0.0%	1.5%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	2.8%
20~24歳	6	0	22	2	0	0	1	0	1	6	38	
	総和の%	0.9%	0.0%	3.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.9%	5.6%	
25~29歳	10	5	8	3	0	0	2	1	0	4	33	
	総和の%	1.5%	0.7%	1.2%	0.4%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.6%	4.9%	
30~34歳	23	5	8	2	0	1	2	7	2	4	54	
	総和の%	3.4%	0.7%	1.2%	0.3%	0.1%	0.3%	1.0%	0.3%	0.6%	8.0%	
35~39歳	23	6	14	3	1	3	2	7	2	16	77	
	総和の%	3.4%	0.9%	2.1%	0.4%	0.1%	0.4%	1.0%	0.3%	2.4%	11.4%	
40~44歳	13	1	8	1	1	1	2	11	2	9	49	
	総和の%	1.9%	0.1%	1.2%	0.1%	0.1%	0.3%	1.6%	0.3%	1.3%	7.2%	
45~49歳	5	3	7	4	4	4	4	12	1	15	59	
	総和の%	0.7%	0.4%	1.0%	0.6%	0.6%	0.6%	1.8%	0.1%	2.2%	8.7%	
50~54歳	10	1	6	3	3	9	0	9	2	27	70	
	総和の%	1.5%	0.1%	0.9%	0.4%	0.4%	1.3%	1.3%	0.3%	4.0%	10.3%	
55~59歳	11	0	7	1	1	32	4	12	0	31	99	
	総和の%	1.6%	0.0%	1.0%	0.1%	0.1%	4.7%	0.6%	1.8%	0.0%	4.6%	14.6%
60~64歳	9	0	6	1	0	37	1	4	0	27	85	
	総和の%	1.3%	0.0%	0.9%	0.1%	0.0%	5.5%	0.1%	0.6%	0.0%	4.0%	12.6%
65歳以上	7	1	1	4	3	37	1	2	2	36	94	
	総和の%	1.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.4%	5.5%	0.1%	0.3%	0.3%	5.3%	13.9%
合計	121	22	97	27	13	125	19	65	13	175	677	
	総和の%	17.9%	3.2%	14.3%	4.0%	1.9%	18.5%	2.8%	9.6%	1.9%	25.8%	100.0%

- ・本市に定住する上で、期待する点としては「医療・福祉の充実」、「交通や交通の利便性」、「買い物の利便性」、「希望する住居の確保」を挙げる人が比較的多くみられます。
- ・年齢別にみると、10~20 歳代の若年層は「仕事」、「交通の利便性」、30~40 歳代の働き世代・子育て層は「交通利便性」、「子育て環境や医療・福祉の充実」、50 歳代以降は「買い物や交通の利便性」、「医療・福祉の充実」が比較的多くあげられています。

**表3. 天理市に定住する上で期待している点**

		応答数	
		度数	パーセント
\$定住条件	医療・福祉が充実している	82	12.7%
	公共交通機関が利用しやすい	76	11.8%
	日常の買い物に便利である	67	10.4%
	希望する住居が確保できる	54	8.4%
	通学・通勤に便利である	49	7.6%
	出産・育児に対する支援が充実している	40	6.2%
	家賃が安い	38	5.9%
	市内にやりたい仕事がある	36	5.6%
	行政からの居住支援がある	32	5.0%
	小・中学校・高校の教育環境が充実している	29	4.5%
	近くに公園や緑地がある	27	4.2%
	天理に住んでいることに誇りを持つ	23	3.6%
	若者が暮らして楽しい施設や店舗がある	23	3.6%
	市内企業への就職がしやすい	20	3.1%
	その他	19	2.9%
	保育園に入りやすい、利用しやすい	14	2.2%
	学童保育が充実している	12	1.9%
起業支援がある	5	0.8%	
合計	646	100.0%	

**表4. 年齢別と天理市に定住する上で期待している点のクロス表**

		年齢											合計
		18~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	
\$定住条件	希望する住居が確保できる	1	5	6	9	12	2	5	4	9	1	0	54
	項目1.2の%	12.5%	20.0%	28.6%	31.0%	33.3%	10.0%	23.8%	15.4%	37.5%	5.0%	0.0%	
	家賃が安い	1	3	5	3	9	1	1	2	8	2	3	38
	項目1.2の%	12.5%	12.0%	23.8%	10.3%	25.0%	5.0%	4.8%	7.7%	33.3%	10.0%	13.6%	
	行政からの居住支援がある	1	1	4	3	2	1	8	4	3	2	2	31
	項目1.2の%	12.5%	4.0%	19.0%	10.3%	5.6%	5.0%	38.1%	15.4%	12.5%	10.0%	9.1%	
	小・中学校・高校の教育環境が充実している	0	2	4	5	7	4	3	2	1	0	0	28
	項目1.2の%	0.0%	8.0%	19.0%	17.2%	19.4%	20.0%	14.3%	7.7%	4.2%	0.0%	0.0%	
	出産・育児に対する支援が充実している	2	4	10	9	8	1	4	0	0	1	0	39
	項目1.2の%	25.0%	16.0%	47.6%	31.0%	22.2%	5.0%	19.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	
	保育園に入りやすい、利用しやすい	0	1	3	6	2	0	2	0	0	0	0	14
	項目1.2の%	0.0%	4.0%	14.3%	20.7%	5.6%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	学童保育が充実している	0	0	4	3	2	2	0	0	0	0	1	12
	項目1.2の%	0.0%	0.0%	19.0%	10.3%	5.6%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	
	市内にやりたい仕事がある	2	6	5	1	5	5	1	7	1	1	2	36
	項目1.2の%	25.0%	24.0%	23.8%	3.4%	13.9%	25.0%	4.8%	26.9%	4.2%	5.0%	9.1%	
	市内企業への就職がしやすい	1	3	2	2	1	4	2	4	0	1	0	20
	項目1.2の%	12.5%	12.0%	9.5%	6.9%	2.8%	20.0%	9.5%	15.4%	0.0%	5.0%	0.0%	
	起業支援がある	0	0	1	0	0	2	0	0	0	2	0	5
	項目1.2の%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	
	天理に住んでいることに誇りを持つ	2	2	2	1	3	1	2	4	2	2	2	23
	項目1.2の%	25.0%	8.0%	9.5%	3.4%	8.3%	5.0%	9.5%	15.4%	8.3%	10.0%	9.1%	
	若者が暮らして楽しい施設や店舗がある	2	5	0	7	0	1	2	3	2	1	0	23
	項目1.2の%	25.0%	20.0%	0.0%	24.1%	0.0%	5.0%	9.5%	11.5%	8.3%	5.0%	0.0%	
	公共交通機関が利用しやすい	3	9	4	5	8	8	5	6	10	9	9	76
	項目1.2の%	37.5%	36.0%	19.0%	17.2%	22.2%	40.0%	23.8%	23.1%	41.7%	45.0%	40.9%	
	日常の買い物に便利である	1	3	3	5	5	5	3	7	11	9	11	65
	項目1.2の%	12.5%	20.0%	14.3%	17.2%	13.9%	25.0%	14.3%	26.9%	45.8%	45.0%	50.0%	
	近くに公園や緑地がある	0	1	2	4	2	3	0	4	4	1	3	26
	項目1.2の%	0.0%	4.0%	9.5%	13.8%	5.6%	15.0%	0.0%	15.4%	16.7%	5.0%	22.7%	
	通学・通勤に便利である	3	6	3	5	11	5	3	8	1	3	1	49
	項目1.2の%	37.5%	24.0%	14.3%	17.2%	30.6%	25.0%	14.3%	30.8%	4.2%	15.0%	4.5%	
	医療・福祉が充実している	0	4	4	8	14	7	4	11	8	10	11	81
	項目1.2の%	0.0%	16.0%	19.0%	27.6%	38.9%	35.0%	19.0%	42.3%	33.3%	50.0%	50.0%	
a	その他	0	3	0	2	2	2	2	3	2	0	2	18
	項目1.2の%	0.0%	12.0%	0.0%	6.9%	5.6%	10.0%	9.5%	11.5%	8.3%	0.0%	9.1%	
合計	度数	8	25	21	29	36	20	21	26	24	20	22	252

・「ほかの地域(天理市外)に引っ越しをしたい」・「住み続けるか引っ越しをするか迷っている」と回答した人を本市からの転出リスクがある層と考えて着目すると、特に以下の 3 つの条件を重視していると考えられます。

- 交通の便に関する条件：「公共交通機関利用がしやすい」・「通勤・通学に便利である」(計 87 人 35.7%)
- 医療・福祉に関する条件：「医療・福祉が充実している」(計 49 人 20.1%)
- 買い物の便に関する条件：「日常の買い物に便利である」(計 39 人 16.0%)

**表5. 定住意向と天理市に定住する上で期待している点のクロス表**

定住条件		定住意向					その他	合計
		今の居住地に住み続けたい	就職や結婚などで一時は引っ越しをしても、また戻って来たい	住み続けるか引っ越しするか迷っている	ほかの地域(天理市内)に引っ越しをしたい	ほかの地域(天理市外)に引っ越しをしたい		
希望する住居が確保できる	度数	4	1	26	11	10	1	53
	% 合計	1.6%	0.4%	10.7%	4.5%	4.1%	0.4%	21.7%
家賃が安い	度数	6	0	19	7	4	1	37
	% 合計	2.5%	0.0%	7.8%	2.9%	1.6%	0.4%	15.2%
行政からの居住支援がある	度数	3	0	21	5	3	0	32
	% 合計	1.2%	0.0%	8.6%	2.0%	1.2%	0.0%	13.1%
小・中学校・高校の教育環境が充実している	度数	8	0	9	6	5	1	29
	% 合計	3.3%	0.0%	3.7%	2.5%	2.0%	0.4%	11.9%
出産・育児に対する支援が充実している	度数	6	0	18	7	9	0	40
	% 合計	2.5%	0.0%	7.4%	2.9%	3.7%	0.0%	16.4%
保育園に入りやすい、利用しやすい	度数	1	0	9	2	2	0	14
	% 合計	0.4%	0.0%	3.7%	0.8%	0.8%	0.0%	5.7%
学童保育が充実している	度数	0	0	7	4	1	0	12
	% 合計	0.0%	0.0%	2.9%	1.6%	0.4%	0.0%	4.9%
市内にやりたい仕事がある	度数	6	0	17	2	10	0	35
	% 合計	2.5%	0.0%	7.0%	0.8%	4.1%	0.0%	14.3%
市内企業への就職がしやすい	度数	4	0	11	2	2	0	19
	% 合計	1.6%	0.0%	4.5%	0.8%	0.8%	0.0%	7.8%
起業支援がある	度数	0	0	3	0	2	0	5
	% 合計	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.8%	0.0%	2.0%
天理に住んでいることに誇りを持っている	度数	9	0	8	1	5	0	23
	% 合計	3.7%	0.0%	3.3%	0.4%	2.0%	0.0%	9.4%
若者が暮らして楽しい施設や店舗がある	度数	3	0	9	0	9	1	22
	% 合計	1.2%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	0.4%	9.0%
公共交通機関が利用しやすい	度数	7	1	25	11	30	2	76
	% 合計	2.9%	0.4%	10.2%	4.5%	12.3%	0.8%	20.7%
日常の買い物に便利である	度数	15	0	18	11	21	0	66
	% 合計	6.1%	0.0%	7.4%	4.5%	8.6%	0.0%	27.0%
近くに公園や緑地がある	度数	8	0	7	5	6	1	27
	% 合計	3.3%	0.0%	2.9%	2.0%	2.5%	0.4%	11.1%
通学・通勤に便利である	度数	7	1	18	7	14	1	48
	% 合計	2.9%	0.4%	7.4%	2.9%	5.7%	0.4%	19.7%
医療・福祉が充実している	度数	20	0	32	10	17	2	81
	% 合計	8.2%	0.0%	13.1%	4.1%	7.0%	0.8%	33.2%
	度数	48	1	99	31	62	3	244
	% 合計	19.7%	0.4%	40.6%	12.7%	25.4%	1.2%	100.0%

**交通の便に関する条件  
(計87人 35.7%)**  
 ・「公共交通機関利用がしやすい」  
 (計43人 17.6%)  
 ・「通勤・通学に便利である」(計44人 18.0%)

**買い物の便に関する条件  
(計39人 16.0%)**  
 ・「日常の買い物に便利である」

**医療・福祉に関する条件  
(計49人 20.1%)**  
 ・「医療・福祉が充実している」

・50歳以上では、いずれの校区でも定住意向が強い傾向がみられます。(全体で 78%)  
 ・49歳以下では、「ほかの地域(天理市外)に引っ越しをしたい」(44人 12.8%)、「住み続けるか引っ越しをするか迷っている」(73人 21.2%)など、転出意向を持つ人が多くみられます。校区別でも、ほとんどの校区で転出意向を含む回答が約 30%~40%挙がっています。

- 二階堂校区：14人(40%)
  - 丹波市校区：17人(39%)
  - 櫛本校区：17人(38%)
  - 柳本校区：16人(37%)
  - 福住校区：5人(36%)
  - 朝和校区：15人(35%)
  - 山の辺校区：13人(33%)
  - 前栽校区：13人(28%)
  - 井戸堂校区：5人(16%)
- ※()内は校区ごとの小計に占める割合

**表6. 定住意向×校区×年齢2区分(49歳以下,50歳以上)のクロス表**

定住意向		居住地										合計
		丹波市校区	山の辺校区	前栽校区	井戸堂校区	二階堂校区	朝和校区	櫛本校区	柳本校区	福住校区	その他	
今の居住地に住み続けたい	49歳以下	18	16	28	23	16	20	17	22	8	1	169
	50歳以上	27	26	22	49	22	38	28	44	33	3	233
就職や結婚などで一時は引っ越しをしても、また戻って来たい	49歳以下	2	1	1	0	1	5	4	1	0	0	16
	50歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住み続けるか引っ越しするか迷っている	49歳以下	11	8	4	5	9	11	13	10	3	1	73
	50歳以上	0	0	3	2	6	6	4	3	1	0	33
ほかの地域(天理市内)に引っ越しをしたい	49歳以下	6	6	4	2	3	1	3	1	1	0	27
	50歳以上	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	7
ほかの地域(天理市外)に引っ越しをしたい	49歳以下	6	7	9	0	5	4	4	6	2	1	44
	50歳以上	0	1	1	7	3	2	2	1	1	0	21
その他	49歳以下	1	4	1	1	1	2	1	3	0	0	17
	50歳以上	0	3	0	3	5	4	1	3	3	0	23

50歳以上では、「今の居住地に住み続けたい」との回答が多くみられます。

49歳以下では、ほとんどの校区で転出意向を含む回答が約30%~40%挙がっています。

・本市に定住する上で期待している点(定住条件)を、校区別・年齢別に比較したところ、校区ごとに多く挙がっている条件に違いが見られました。

【5人以上が挙げた定住条件】(青字は2年齢区分共通)

- 前栽校区・・・住居・教育・出産育児・交通・買い物・医療福祉
- 山の辺校区・・・**住居**・出産育児・仕事・買い物・**医療福祉**
- 丹波市校区・・・住居・仕事・交通・買い物・医療福祉
- 樺本校区・・・住居・出産育児・交通・医療福祉
- 柳本校区・・・住居・交通・買い物・**医療福祉**

- 朝和校区・・・住居・**交通**・買い物
- 二階堂校区・・・出産育児・交通・医療福祉
- 井戸堂校区・・・交通・買い物
- 福住校区・・・大きな偏りは見られない

※「住居」・・・「希望する住居が確保できる」「家賃が高い」を含む  
 「交通」・・・「公共交通機関が利用しやすい」「通勤通学に便利である」を含む

・前項の表5で挙げた「交通」「買い物」「医療福祉」に加え、「住居」に関する条件も6つの校区で多く挙がっています。また、各校区で特徴的にみられた条件には、出産・育児(山の辺・前栽・二階堂・樺本校区)、仕事(丹波市・山の辺校区)、教育(前栽)などがあります。

凡例

  2年齢区分で5人以上  
  各年代で5人以上

**表7. 定住条件×校区×年齢2区分(49歳以下,50歳以上)のクロス表**

定住条件	年齢区分	居住地										合計
		丹波市校区	山の辺校区	前栽校区	井戸堂校区	二階堂校区	朝和校区	樺本校区	柳本校区	福住校区	その他	
希望する住居が確保できる	49歳以下	7	6	6	1	4	5	5	5	1	0	40
	50歳以上	2	3	2	1	1	2	1	2	0	0	14
家賃が安い	49歳以下	4	6	2	1	2	2	1	2	2	1	23
	50歳以上	3	3	2	0	0	2	1	1	0	0	15
行政からの居住支援がある	49歳以下	3	1	1	1	3	4	4	2	1	0	20
	50歳以上	2	4	0	1	0	1	2	1	0	0	11
小・中学校・高校の教育環境が充実している	49歳以下	3	3	5	3	4	0	4	1	1	1	25
	50歳以上	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
出産・育児に対する支援が充実している	49歳以下	4	6	6	3	7	3	6	1	2	0	38
	50歳以上	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
保育園に入りやすい、利用しやすい	49歳以下	3	0	2	0	3	2	3	0	1	0	14
	50歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学童保育が充実している	49歳以下	0	1	0	0	2	3	3	0	2	0	11
	50歳以上	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
市内にやりたい仕事がある	49歳以下	3	5	2	0	0	1	3	2	1	2	25
	50歳以上	1	0	2	0	1	3	2	0	2	0	11
市内企業への就職がしやすい	49歳以下	2	1	1	1	3	1	4	2	0	0	15
	50歳以上	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	5
起業支援がある	49歳以下	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3
	50歳以上	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
天理に住んでいることに誇りを持つ	49歳以下	3	3	1	0	1	1	1	1	2	0	13
	50歳以上	1	2	3	0	0	2	1	0	0	0	9
若者が暮らしやすい施設や店舗がある	49歳以下	3	0	3	0	3	1	4	2	1	0	17
	50歳以上	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	6
公共交通機関が利用しやすい	49歳以下	3	1	5	1	6	6	8	4	1	1	42
	50歳以上	3	3	1	6	3	7	2	7	2	0	34
日常の買い物に便利である	49歳以下	5	2	6	1	3	1	4	4	0	1	27
	50歳以上	3	6	4	5	2	5	4	8	1	0	38
近くに公園や緑地がある	49歳以下	1	2	2	0	3	0	3	1	0	0	12
	50歳以上	1	0	2	3	3	0	0	5	0	0	14
通学・通勤に便利である	49歳以下	3	4	7	2	5	4	7	3	1	0	36
	50歳以上	1	2	1	1	1	2	2	1	2	0	13
医療・福祉が充実している	49歳以下	3	5	5	4	4	2	7	3	2	1	41
	50歳以上	3	6	5	3	6	3	5	8	1	0	40
その他	49歳以下	1	2	2	1	0	1	1	3	0	0	11
	50歳以上	1	1	1	2	0	0	1	1	0	0	7

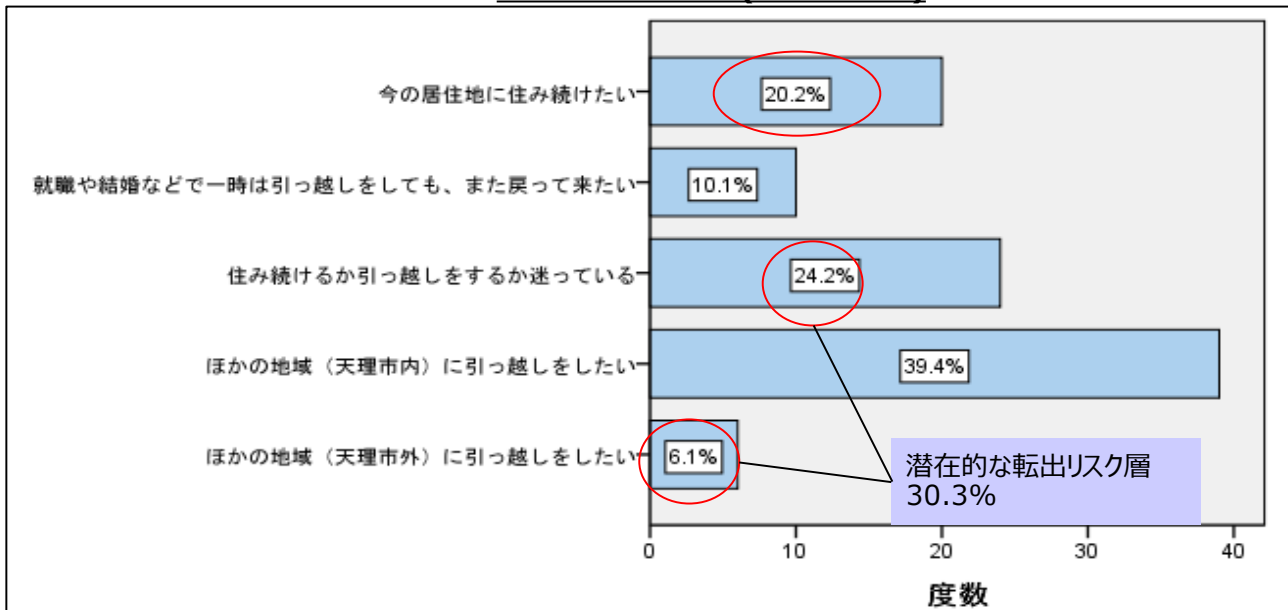
### まとめ

- ✓ 本市への定住意向を持つ人は6割と、比較的多くみられます。
- ✓ 定住意向調査を踏まえると、「転出リスク層」は比較的20~40歳代に多くみられ、「結婚」や「就職・転職」のタイミングで転出する可能性があります。
- ✓ 本市へ定住する上で期待する点(≒改善要望)としては、「医療・福祉の充実」、「交通や交通の利便性」、「買い物の利便性」、「希望する住居の確保」が多くみられました。
- ✓ 年齢別・校区別分析での違い・特徴等も踏まえ、施策を検討する必要があります。

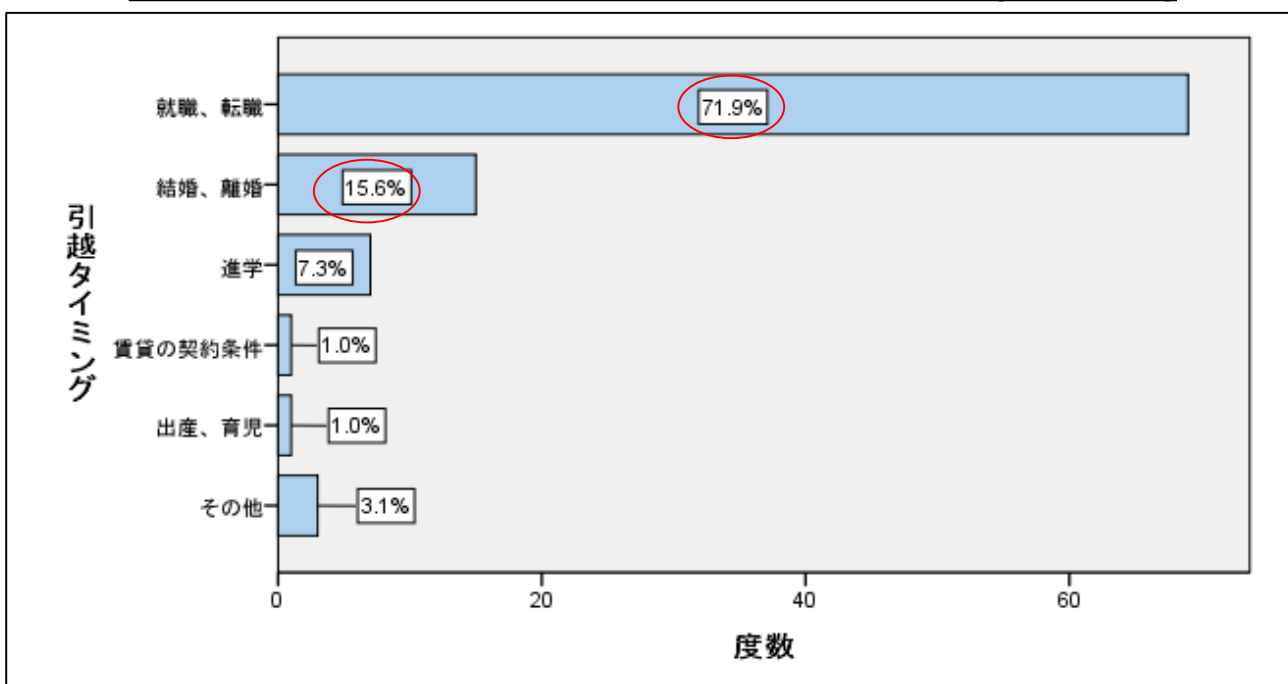
## 参考：住まいに関する状況および意向

- ・天理大学生で「今の居住地に住み続けたい」と希望している人は約 2 割です。
- ・一方で「天理市外へ引越しをしたい」、「住み続けるか引越しをするか迷っている」は 30.3%あり、潜在的な転出リスク層とも考えられます。
- ・天理大学生で天理市から他地域へ引越し理由は「就職・転職」が約 7 割となっています。

### グラフ3. 定住意向(天理大学生)



### グラフ4. 天理市から他地域へ引越し理由として考えられるタイミング(天理大学生)



## 同居・近況状況および意向

- ・本市での同居している人は約 37%、近居(車・電車で 15 分以内以内)している人は約 24% となっています。
- ・今後の同居・近居の意向については、「同居したい」が約 37%、近居は約 30%と比較的高く、同居や近居に対する関心の高さ・ニーズが高いと考えられます。
- ・同居・近況する際の条件として、「高齢化対策に対する独自の支援がある」や「希望する広さ、形態の住居が確保できる」が多きあげられています。

表8. 同居・近居状況

	応答数		
	度数	パーセント	
\$同居・近居状況 <sup>a</sup>	同居	296	36.9%
	徒歩10分以内	67	8.3%
	車で15分以内	128	15.9%
	車・電車で30分以内	72	9.0%
	車・電車で1時間以内	82	10.2%
	車・電車で1時間以上	158	19.7%
	合計	803	100.0%

グラフ5. 今後の同居・近居の意向

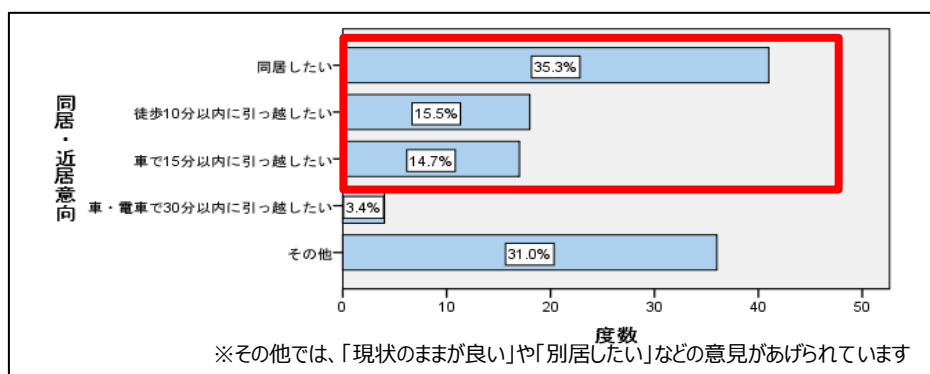


表9. 同居・近居する際の条件

	応答数		
	度数	パーセント	
\$同居・近居条件 <sup>a</sup>	希望する広さ、形態の住居が確保できる	92	22.3%
	高齢化対策に対する独自の支援がある	91	22.1%
	その他	87	21.1%
	医療・福祉が充実している	69	16.7%
	行政からの居住支援がある	55	13.3%
	家賃が安い	18	4.4%
合計	412	100.0%	

### まとめ

- ✓ 本市では既に同居・近居をしている割合が高く、将来的に同居・近居を希望している人も多くみられます。
- ✓ 同居・近居をする際の条件として「住居の確保」、「医療・福祉・高齢化対策の充実」があげられています。
- ✓ 同居・近居の促進が、子育て環境や介護・生活の質の向上において今後重要になってきます。



## 結婚および子育て環境について

- ・結婚していない人のうち、「いずれするつもりである」と回答した人が約 4 割、「結婚するつもりはない」が約 2 割となっています。
- ・結婚するための必要な条件としては「安定した仕事に就いている」が 27%と最も多く、結婚において就業状況が重要であることがわかります。人口ビジョンで「晩婚化・非婚化」の要因の一つとしてあげた「就業状況」、「経済的要因」が裏付けされています。

グラフ6. 婚意意向

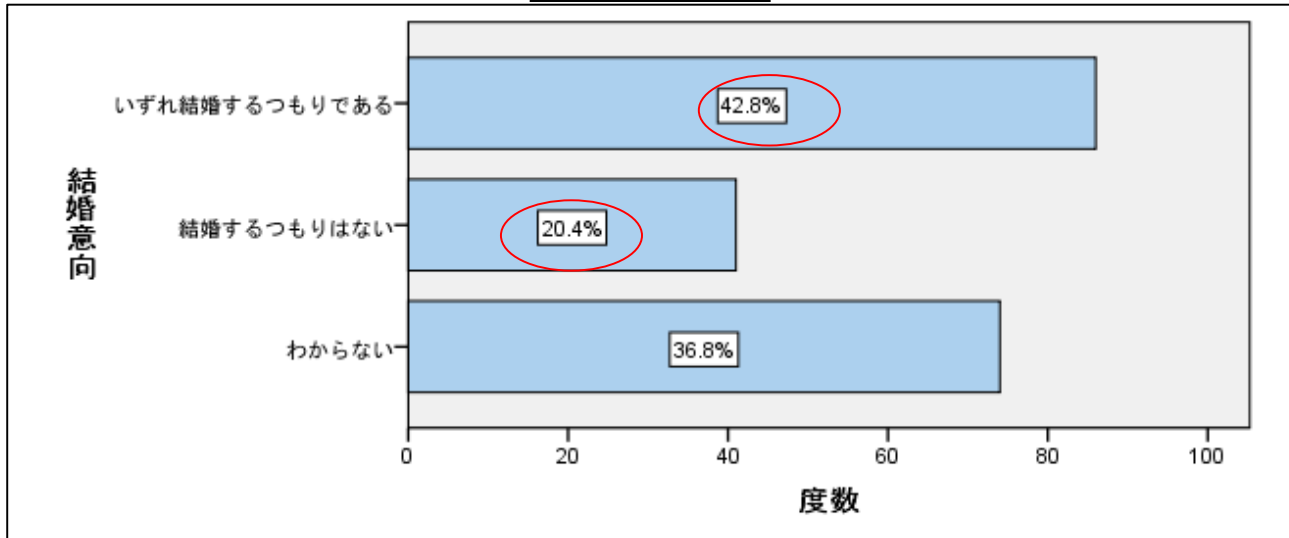


表10. 結婚する際の必要条件

		応答数	
		度数	パーセント
\$結婚必要条件 <sup>a</sup>	安定した仕事に就いている	143	27.6%
	出会いの場や機会がある	103	19.9%
	結婚にあたって親や周囲の同意を得られる	63	12.2%
	結婚して住む家を確保できる	49	9.5%
	結婚資金が確保できる	47	9.1%
	結婚後も自由な時間を持つことができる	44	8.5%
	結婚しても仕事や学業を続けられる	36	6.9%
	自分や相手が結婚に適した年齢に達している	20	3.9%
	その他	13	2.5%
合計		518	100.0%

## 子育て環境について

- ・結婚している人で、子ども数 2 人の割合が比較的高くみられます。
- ・実際の子ども数が理想の子ども数に達していない人は **300 人**(子ども数の差：**475 人**)みられます。

**表11. 結婚状況と子ども数のクロス表**

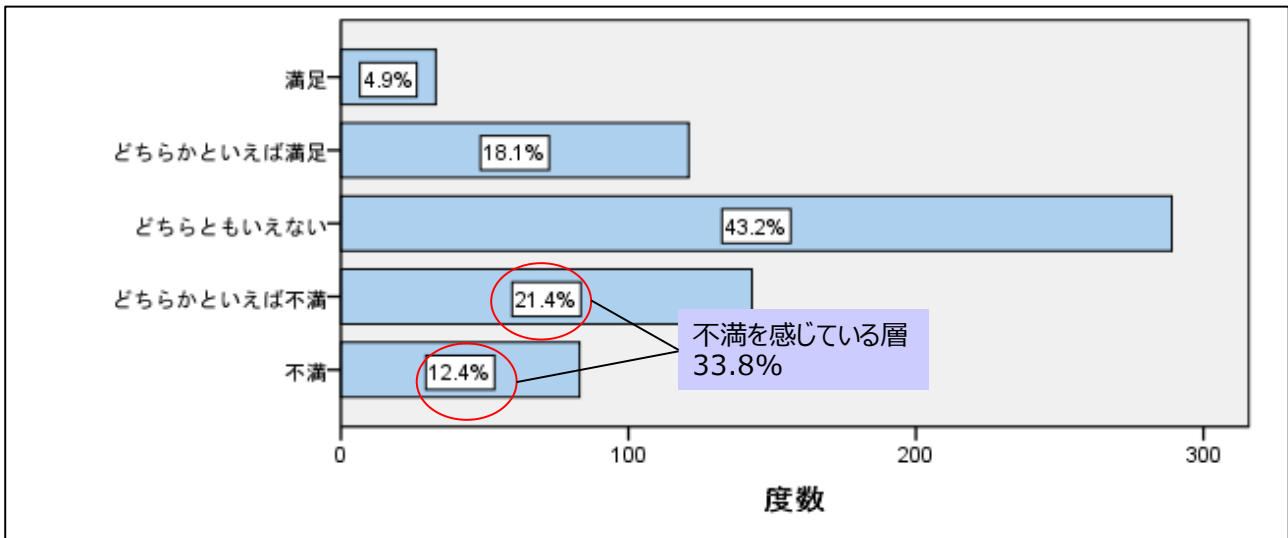
			子ども数					合計	
			いない	1人	2人	3人	4人		その他
結婚状況	結婚している	度数	44	66	272	99	21	13	515
		総和の%	6.2%	9.3%	38.3%	13.9%	3.0%	1.8%	72.5%
	結婚していない	度数	154	15	19	5	1	0	195
		総和の%	21.7%	2.1%	2.7%	0.7%	0.1%	0.0%	27.5%
合計		度数	198	81	291	104	22	13	710
		総和の%	27.9%	11.4%	41.0%	14.6%	3.1%	1.8%	100.0%

**表12. 実際の子ども数と理想の子ども数のクロス表**

		理想子ども数					合計
		0 (子どもはいらない)	1人	2人	3人	その他	
子ども数	いない	19	21	86	35	19	180
		2.9%	3.2%	13.3%	5.4%	2.9%	27.7%
	1人	4	5	46	19	4	78
		0.6%	0.8%	7.1%	2.9%	0.6%	12.0%
	2人	6	1	160	93	12	272
		0.9%	0.2%	24.7%	14.3%	1.8%	41.9%
	3人	1	1	17	62	6	87
		0.2%	0.2%	2.6%	9.6%	0.9%	13.4%
	4人	2	0	3	7	7	19
		0.3%	0.0%	0.5%	1.1%	1.1%	2.9%
	その他	0	1	2	4	5	12
		0.0%	0.2%	0.3%	0.6%	0.8%	1.8%
合計		32	29	315	220	53	649
		4.9%	4.5%	48.5%	33.9%	8.2%	100.0%

- ・本市の出産・子育て環境に対する満足度は、「満足」「どちらかといえば満足」は 23%、「**不満**」「**どちらかといえば不満**」は **33.8%**みられます。
- ・出産・子育て環境に対する改善・取り組みでは、「学費の補助や保育料軽減などの経済的負担の軽減」が 19%と多くあがり、経済的支援が求められています。また、「復職・再就職支援」や「ワーク・ライフ・バランスの推進」など、子育てを支援する職場体制を改善する取組が必要とされています。

**グラフ7. 天理市の出産・子育て環境に対する満足度**



**表13. 天理市の出産・子育て環境に対する改善が必要な取組**

	応答数	
	度数	パーセント
\$改善策 <sup>a</sup>		
学費の補助や保育料軽減などの経済的負担の軽減	362	19.0%
育児休業の取得や復職・再就職支援などの職場環境の整備	262	13.7%
ワーク・ライフ・バランスの推進	252	13.2%
医療費負担の軽減	233	12.2%
保育環境の充実	213	11.2%
子どもの学習・教育環境の充実	186	9.7%
家庭や地域の大切さ、生命の大切さ等の価値観の醸成	131	6.9%
多子世帯への経済的支援の充実	115	6.0%
妊娠・出産・子育てへの総合的な相談体制の充実	79	4.1%
多子世帯への行政サービスの充実	51	2.7%
その他	24	1.3%
合計	1908	100.0%

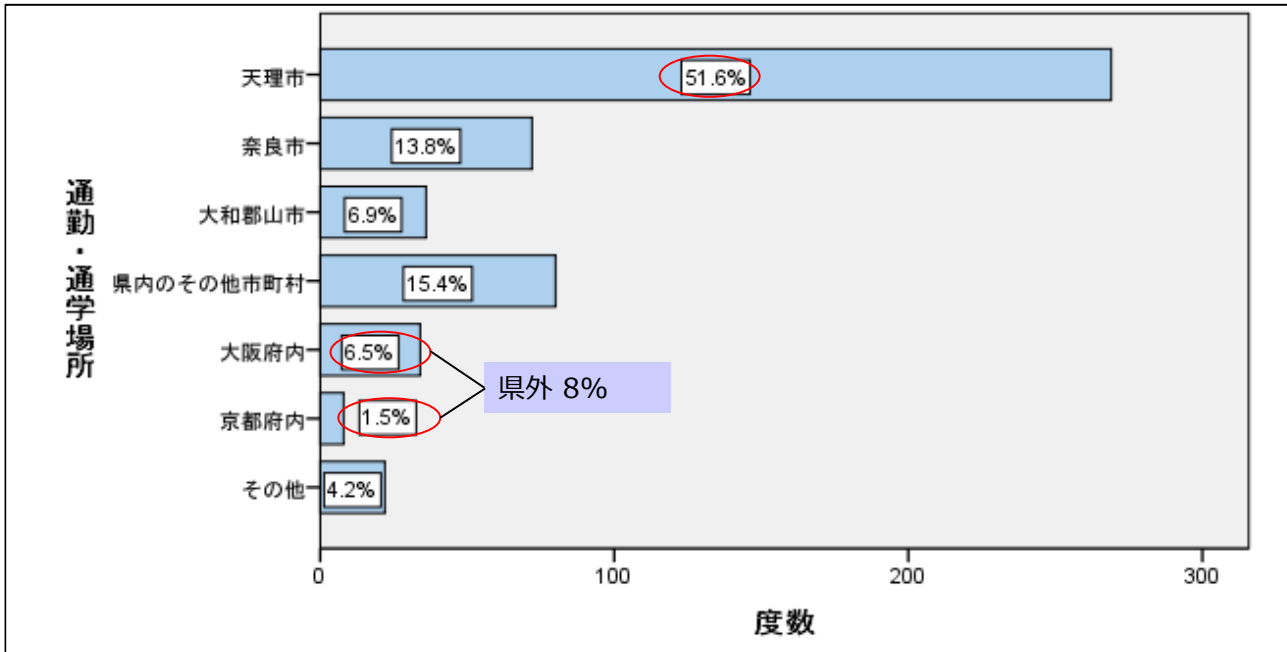
### まとめ

- ✓ 結婚に必要な条件として「安定した雇用」が重要であると考えている人が多く見られます。
- ✓ 理想子ども数と実際の子ども数に差がある人は 300 人(全体の約半数)います。
- ✓ 出産・子育て環境に対する改善策として、「経済的負担の軽減」や「就業環境の支援」が求められています。これらを改善されることによって、出生率が上昇すると考えられます。

## 就業状況および意向

- ・本市内に就業している人は約 5 割、県外就業は約 8%にとどまっています。
- ・人口ビジョンの「雇用や就労等に関する分析」で述べたように、天理市は大阪・京都のベッドタウンという性質が薄いということが裏付けされています。

グラフ8. 通勤・通学場所

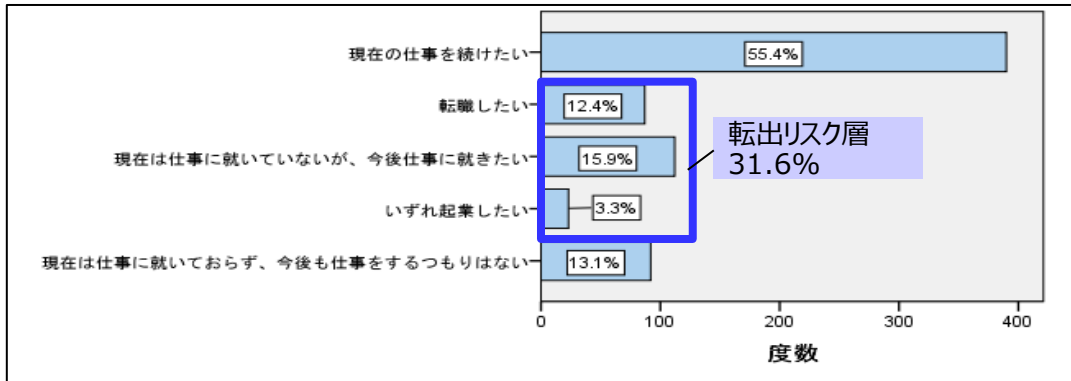
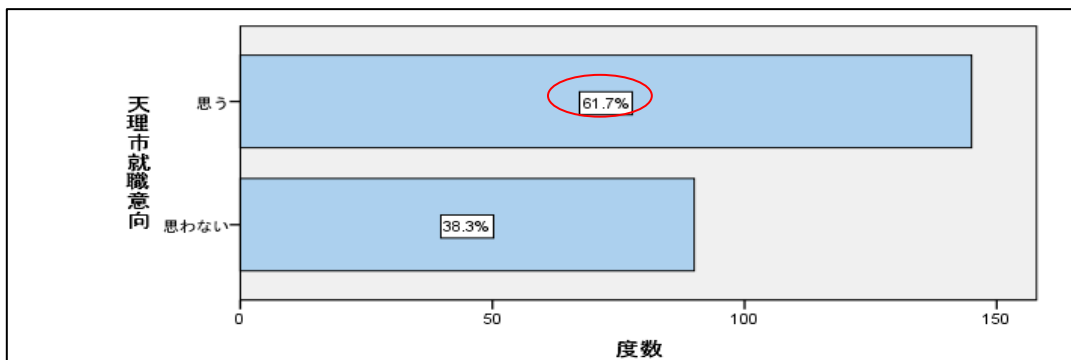


- ・仕事に対する意識として、自分の能力・希望・暮らし方との関係をより重要視する傾向がみられます。
- ・就業する上で重要視する条件として、「仕事と生活の両立が図れる」が 24.1%と最も多く挙がっています。ついで「通勤しやすい場所である(19.4%)」・「自分の経験や資格を活かせる(16.5%)」・「希望する職種である(15%)」が挙がっているのに対し、「収入が高い」が 11.4%となっています。

表14. 就業する上で重要視している条件

		応答数	
		度数	パーセント
\$就業必要条件 <sup>a</sup>	仕事と生活の両立が図れる	292	24.1%
	通勤しやすい場所である	235	19.4%
	自分の経験や資格を活かせる	200	16.5%
	希望する業種である	182	15.0%
	収入が高い	138	11.4%
	子育てに理解がある	69	5.7%
	福利厚生が充実している	66	5.4%
	その他	32	2.6%
合計		1214	100.0%

- ・「住まいに関する状況および意向」の調査結果にあるように、就職・転職が転出のきっかけになっている事を勘案すると、「転職したい」・「現在は仕事に就いていないが、今後仕事に就きたい」・「起業したい」などキャリアチェンジを希望している層(31.6%)は、転出リスク層とも考えられます。
- ・「転職したい」・「仕事に就きたい」・「起業したい」と考えている人の中で、「天理市内で就業したい」と希望している人は 61.7%となっています。
- ・市内就業する上で希望する条件は、「仕事と生活の両立が図れる(19.4%)」が最も多く、次いで「賃金条件」、「仕事内容」、「交通の利便性」などがあがっています。

**グラフ9. 今後の就業意向**

**グラフ10. 天理市内の就業意向**

**表15. 天理市内に就業する上での必要な条件**

		応答数	
		度数	パーセント
\$天理市就業条件 <sup>a</sup>	仕事と生活の両立が図れる	42	19.4%
	大都市との賃金 条件に差がない	39	18.1%
	自分の経験や資格が活かせる	37	17.1%
	やりがいのある仕事がある	36	16.7%
	自宅から通勤が便利である	31	14.4%
	社会貢献度の高い企業がある	9	4.2%
	結婚、出産後も働くことができる	8	3.7%
	キャリアアップに力を入れている	7	3.2%
	その他	7	3.2%
合計		216	100.0%

## 子育て世代の女性の就業状況について

- ・子どもが居る女性の就職率は57.5%(正規21.4%・非正規36.1%)。子どもが居ない女性の就業率は58.2%(正規35.7%・非正規22.4%)。就職率に大きな差はありませんが、雇用形態に大きな違いがあります。
- ・子どもが居る女性では、正社員・正職員の比率が大きく下がり(32.7%→13.7%)、パート/アルバイト(20.4%→35.4%)や専業主婦(12.2%→35.1%)の比率が大きく上がっています。

**表16. 女性(18～49歳)を対象とした子どもの有無×雇用形態のクロス表**

子ども数	雇用形態							小計
	就業(正規)		就業(非正規)			就業していない		
	経営者、役員 (自営業含む)	正社員、 正職員	派遣社員	パート・アルバイト・非常勤・ 契約など	学生	専業主婦	仕事はして いない	
いない	3	32	2	20	17	12	12	98
%	3.1%	32.7%	2.0%	20.4%	17.3%	12.2%	12.2%	100%
いる	22	39	2	101	1	100	20	285
%	7.7%	13.7%	0.7%	35.4%	0.4%	35.1%	7.0%	100%

- ・さらに婚姻状況を加えて比較を行いました。未婚で子育てを行っている女性の就職率は、90.3%に達しています。雇用形態でみると「専業主婦」「仕事はしていない」が大きく下がり、パート/アルバイトが54.8%と最も高く、次いで正社員29.0%となっています。
- ・フルタイムの仕事への就業が比較的少ない原因は、子どもの世話等のため長時間勤務が難しい等の制約も推測されますが、具体的にはより詳細な調査が必要です。

**表17. 女性(18～49歳)を対象とした子どもの有無×婚姻状態×雇用形態のクロス表**

子ども数	婚姻状態	雇用形態							計
		就業(正規)		就業(非正規)			就業していない		
		経営者、役員 (自営業含む)	正社員、正 職員	派遣社員	パート・アル バイト・非常 勤・契約など	学生	専業主婦	仕事はして いない	
いない	未婚	3	26	2	16	16	0	11	74
	%	4.1%	35.1%	2.7%	21.6%	21.6%	0.0%	14.9%	100%
いない	既婚	0	6	0	4	1	12	1	24
	%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	4.2%	50.0%	4.2%	100%
いる	未婚	1	9	1	17	1	0	2	31
	%	3.2%	29.0%	3.2%	54.8%	3.2%	0.0%	6.5%	100%
いる	既婚	21	30	1	84	0	100	18	254
	%	8.3%	11.8%	0.4%	33.1%	0.0%	39.4%	7.1%	100%

### まとめ

- ✓ 本市内に就業している人は約5割、県外就業は約8%に留まり、大阪・京都のベッドタウンという性質が薄いということが裏付けされています。
- ✓ 仕事への意識では、自分の能力・希望・暮らし方との関係をより重要視する傾向がみられます。
- ✓ 転職リスクのある層は31.6%。本市に魅力ある雇用を創出し、就職・転職をきっかけとした転出を抑止することが重要です。

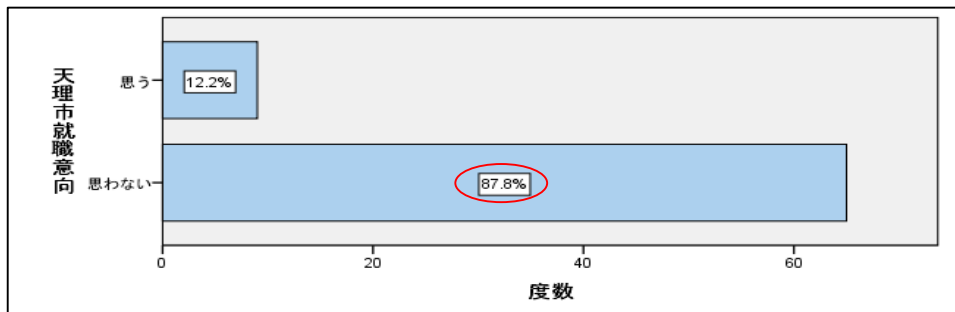
## 参考：就業状況および意向(天理大学)

- ・就業する上で重要視する条件として、「希望する業種である」が 30%と最も多く、次いで「収入が高い」、「仕事と生活の両立が図れる」があがっており、自分の能力・収入・生活の関係を重要視しています。
- ・「天理市に就職」する(希望している)人以外の中で、今後「天理市内で就業」を希望していない人は約 8 割です。
- ・市内就業する上で希望する条件は「やりがいのある仕事がある」が最も多く、魅力ある雇用を創出し若年層の転出を止める必要があります。

**表18. 就業する上で重要視している条件**

		応答数	
		度数	パーセント
\$就業必要条件 <sup>a</sup>	希望する業種である	54	30.0%
	収入が高い	33	18.3%
	仕事と生活の両立が図れる	28	15.6%
	自分の経験や資格が生かせる	20	11.1%
	福利厚生が充実している	19	10.6%
	通勤しやすい場所である	14	7.8%
	子育てに理解がある	6	3.3%
	その他	6	3.3%
合計		180	100.0%

**グラフ11. 天理市内への将来就業意向**



**表19. 天理市内に就業する上での必要な条件**

		応答数	
		度数	パーセント
\$天理市就業条件 <sup>a</sup>	やりがいのある仕事がある	34	26.8%
	大都市との賃金 条件に差がない	23	18.1%
	自宅から通勤が便利である	16	12.6%
	仕事と生活の両立が図れる	15	11.8%
	自分の経験や資格を活かせる	13	10.2%
	社会貢献度の高い企業がある	7	5.5%
	地域・地元の人々と交流しやすい	5	3.9%
	その他	5	3.9%
	結婚、出産後も働くことができる	4	3.1%
	キャリアアップに力を入れている	4	3.1%
	地域の自然、歴史、文化に魅力がある	1	0.8%
	合計		127

### 5-3. 自由記述分析結果

- ・市民意識調査で収集した自由記述欄の情報は、テキストマイニングを用いて、全体／各年代で、ポジティブ・ネガティブな意見それぞれにどのような表現・特徴が見られたか、分析を行いました。
- ・分析軸は「現在の天理市のイメージ」、「理想の天理市にするための要望」とし、全年齢/18-49歳/50歳以上の3つに分け、分析しました。

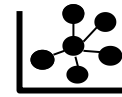
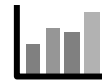
#### テキストマイニングとは

- ・一般的に、アンケートの自由記述文などのテキスト情報は、貴重な内容が含まれているにもかかわらず、情報の整理や分析に時間がかかることが課題となっていました。
- ・テキストマイニングは、文字や文章を単語・フレーズに分割し、定量的なデータに変換することで、自由記述の特長、傾向、相関関係を探し出し、有用な情報を得るための技術です。



自由記述欄に書かれている情報の整理や分析に時間がかかる

テキストマイニング



自由記述欄に書かれている重要なキーワード(特長、傾向)の出現回数、相関関係を分析し、有用な情報を得る

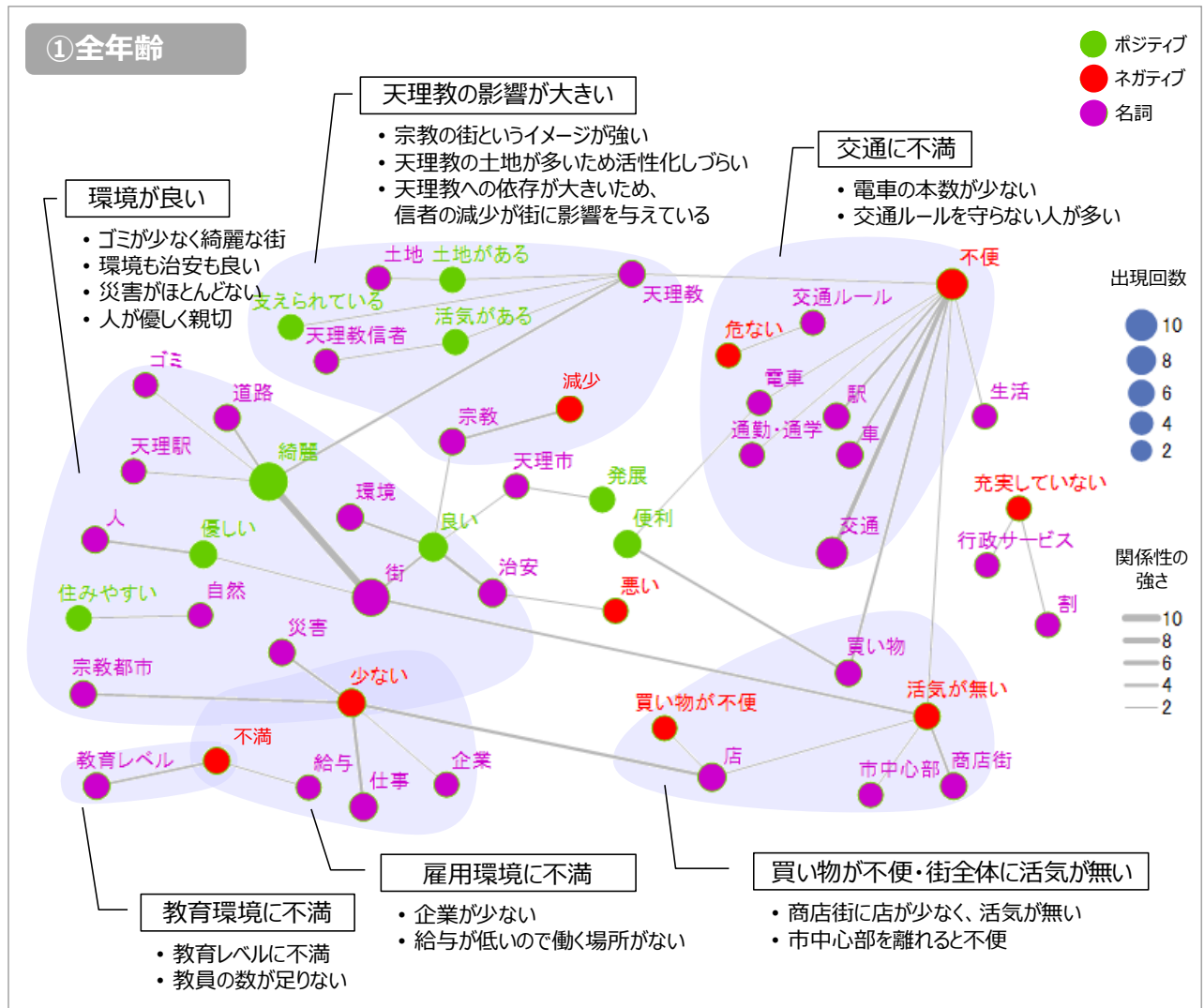
#### 分析軸と分析分類

分析軸	調査項目	年齢分類		
		全年齢	18-49歳	50歳以上
①現在の天理市のイメージ	現在あなたがもっている天理市のイメージについて	①	補足①-1	補足①-2
②理想の天理市にするための要望	10年後の天理市はどのような街になっていてほしいですか 何を・どのように充実させる(変える)ことができれば良いと思いますか その他 自由記述 ※要望が多く記載されていた	②	補足②-1	補足②-2



## ①現在の天理市のイメージ(全年齢)

- ・環境の良さというポジティブな点が多く上がった一方、交通や買い物などの利便性や雇用・教育環境に関する分野では不満があげられています。
- ・天理教については、ポジティブ/ネガティブなイメージ双方ありますが、本市のイメージに大きな影響を与えているといえます。

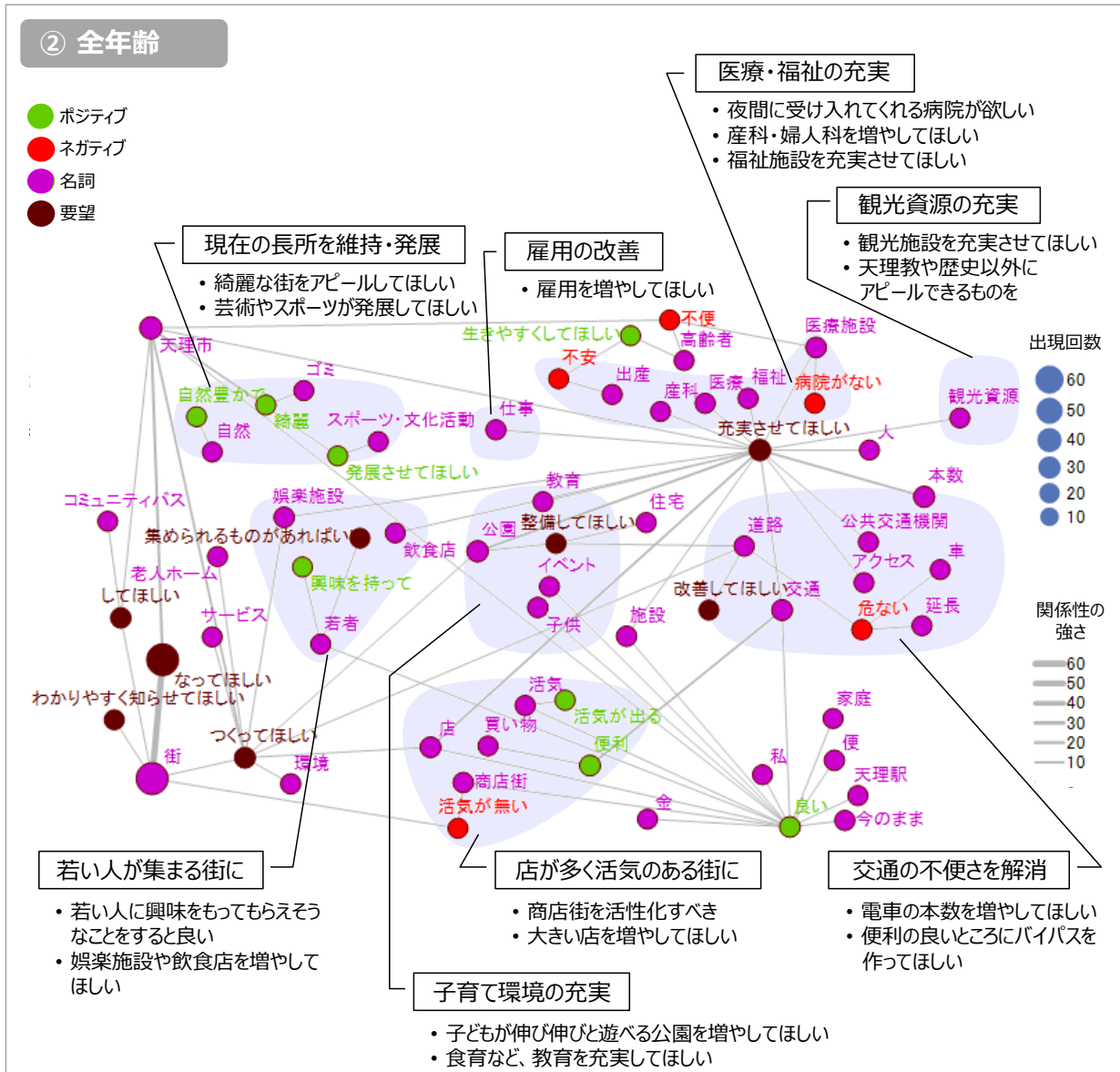


※1 円の大きさ：自由記述での出現回数に対応しており、出現回数が多いほど大きくなっています。

※2 円を結ぶ線の太さ：2つの表現が同じ文脈の中で使われた回数に対応しており、太いほど関連性が強いといえます。

## ②理想の天理市にするための要望(全年齢)

- ・天理市に期待していることとして、「若い人が集まり、活気のある街」、「医療・福祉・子育て環境の充実」、「雇用の改善」などがあがっています。
- ・また、本市の長所や有する地域資源を活用したまちづくりを求める声もあり、天理ならではの潜在的な魅力を活かし、地域に好循環をもたらす仕組みが必要です。



※1 円の大きさ：自由記述での出現回数に対応しており、出現回数が多いほど大きくなっています。

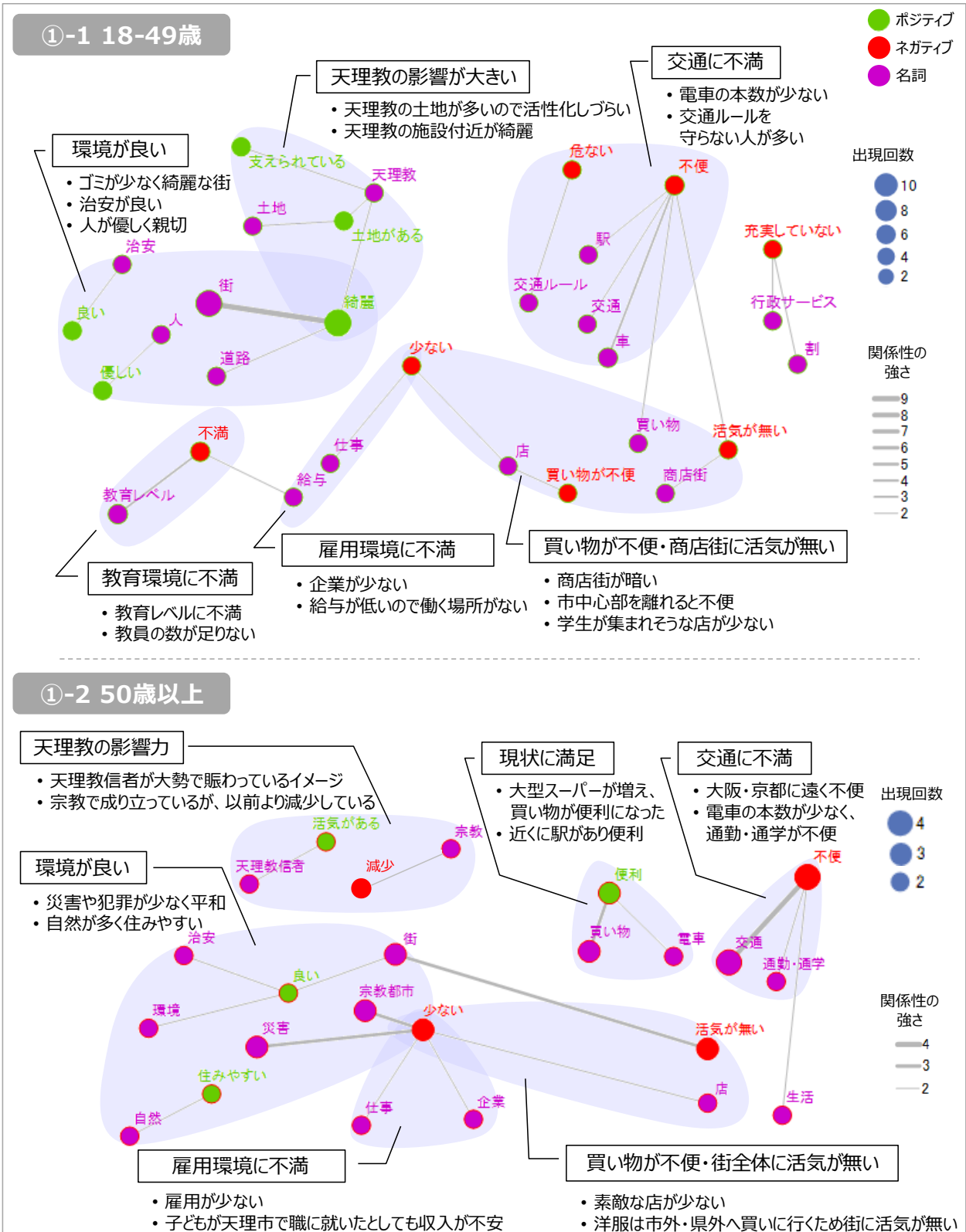
※2 円を結ぶ線の太さ：2つの表現が同じ文脈の中で使われた回数に対応しており、太いほど関連性が強いといえます。

### まとめ

- ✓ 本市の強みとして、環境の良さがあげられた一方、交通や買い物などの利便性や雇用・教育環境については不満を持っている声が多く挙がりました。
- ✓ 雇用や子育て環境、交通・買い物の利便性等を改善することで、本市に住み続ける利点・価値を創造し、若年層の転出抑制を図っていく必要があります。

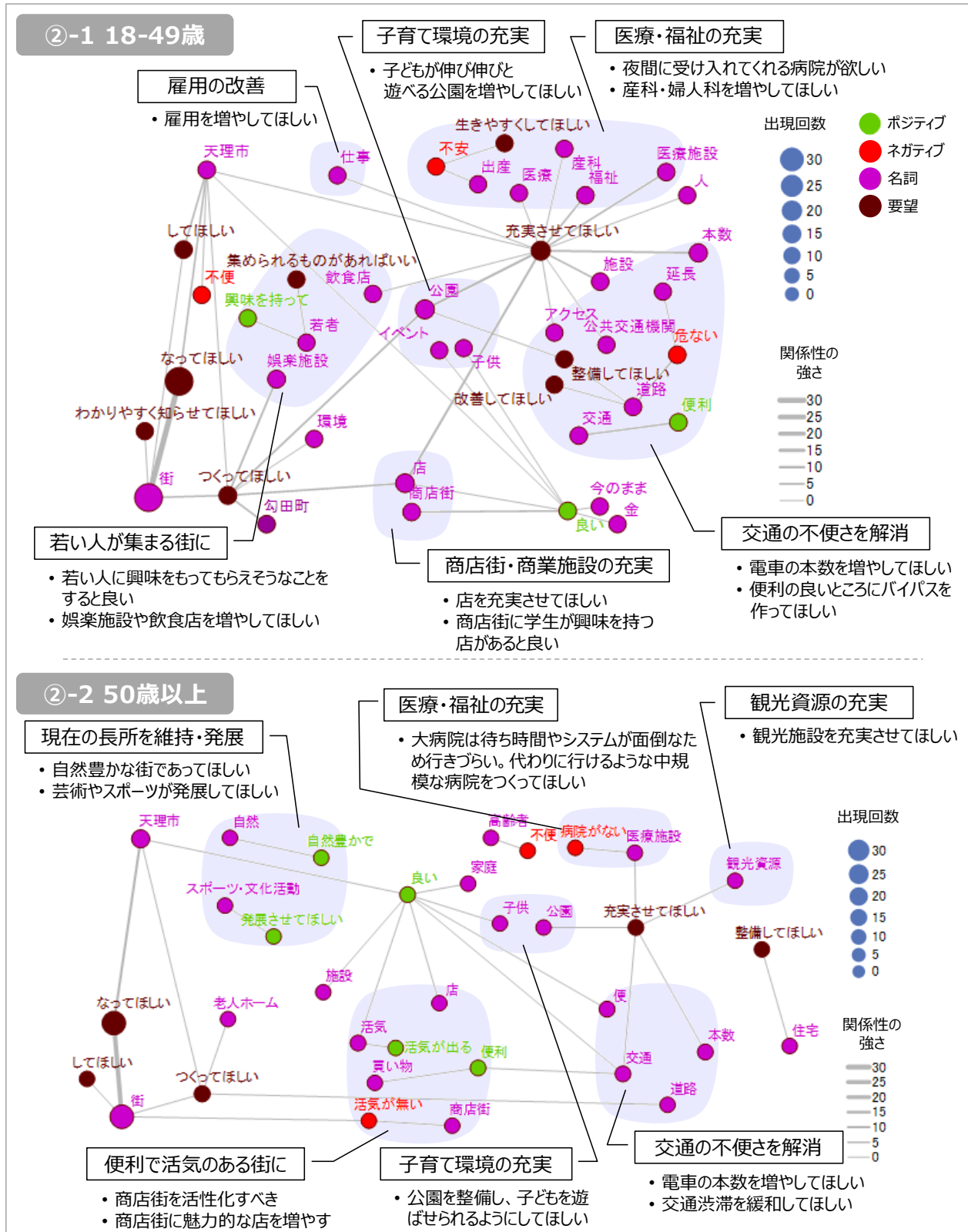
## 補足：①現在の天理市のイメージ(年齢別)

- ・年齢別でみると、18-49歳では、50歳以上とは異なり、教育環境への不満が上がっています。
- ・50歳以上は交通や買い物の利便性に不満がある人もいる一方で、現状で満足している方もいます。不満の度合いが少ない人が、長く住み続けていると考えられます。



## 補足：②理想の天理市にするための要望(年齢別)

- ・年齢別でみると、18-49 歳は出産・子育てに関心があり、50 歳以上では医療・福祉に期待していることがわかります。
- ・また、街の活性化においては、18-49 歳は商店街に限らず娯楽施設も求めており、50 歳以上では商店街を起点とした活性化が必要との声があがっています。



## 人口ビジョン及び総合戦略の策定体制

策定体制	役割
天理市まち・ひと・しごと 創生本部会議	・天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、実行管理・意思決定を実施
天理市まち・ひと・しごと 創生会議 (外部有識者会議)	・市民・議会・産官学金労言等の有識者、幅広い関係者で構成し、様々な観点からの意見・知見を提供
天理市まち・ひと・しごと 創生職員ワーキング部会	・人口ビジョン・総合戦略策定に係る特定事項の調査・研究を実施し、総合戦略策定を支援

---

---

天理市まち・ひと・しごと創生  
天理市人口ビジョン

---

---

第1期 平成27年10月26日発行  
第2期 令和元年6月28日発行

発行 天理市市長公室 総合政策課  
〒632-8555  
奈良県天理市川原城町 605 番地  
TEL 0743-63-1001  
<http://www.city.tenri.nara.jp/>